

平成 27 年度
事務事業評価表（重点評価）

(P1～P376)

性質区分

- | | |
|----------------|-------------|
| 「講座・育成」 | (P1～P252) |
| 「広報・広聴」 | (P253～P308) |
| 「審査・許認可・指導・措置」 | (P309～P376) |

事務事業評価表（重点） 目次

性質区分	事務事業名	評価担当課	施策番号	頁
講座・育成	ぜん息教室	地域保健課	0101	1
	ぜん息児水泳教室	地域保健課		5
	熱中症予防対策（保健所）	地域保健課		9
	音楽訓練教室	地域保健課		13
	健康大学	健康づくり課		17
	健康教育関連事務（学校保健との連携）	健康づくり課		21
	講習会（栄養指導事業）	健康づくり課		25
	歯科健康教育	健康づくり課		29
	健康教育・地区組織活動	青戸保健センター		33
	親と子の食育推進事業	健康づくり課	0104	37
	精神保健教室	保健予防課	0202	41
	食品衛生普及・啓発	生活衛生課	0302	45
	環境衛生普及・啓発	生活衛生課	0304	49
	シニア向けパソコン講座等運営委託	高齢者支援課	0401	53
	シルバーカレッジ	高齢者支援課		57
	社会参加セミナー	高齢者支援課		61
	生きがい支援講座事業	高齢者支援課		65
	介護支援サポーター事業	高齢者支援課	0402	69
	障害者自立支援事業委託	障害福祉課	0501	73
	かつしか教室	生涯学習課		77
	介護人材スキルアップ研修委託	介護保険課	0801	81
	民生委員関係事務	福祉管理課	0802	85
	総合防災訓練	防災課	1002	89
	防災市民組織等育成	防災課	1003	93
	水辺のふれあいルーム運営	公園課	1202	97
	環境美化地区支援	地域振興課	1305	101
葛飾産野菜品評会事業	産業経済課	1401	105	

性質区分	事務事業名	評価担当課	施策番号	頁	
講座・育成	異業種交流会支援事業	商工振興課	1401	109	
	見本市共同出展事業	商工振興課		113	
	伝統産業保護育成事業	商工振興課	1402	117	
	雇用・就労促進事業	産業経済課	1404	121	
	労働関連講習会	産業経済課		125	
	優良従業員表彰事業	産業経済課		129	
	製造業顕彰事業	商工振興課		133	
	各種講座（人権・男女平等）	人権推進課	1601	137	
	かつしか少年キャンプ	地域教育課	2001	141	
	ジュニアリーダー講習会	地域教育課		145	
	にいじゅくプレイパーク事業	地域教育課		149	
	ポニースクール	地域教育課		153	
	子ども会育成会	地域教育課		157	
	少年の主張大会	地域教育課		161	
	青少年委員	地域教育課		165	
	善行青少年表彰	地域教育課		169	
	青少年対象講座等	生涯学習課		173	
	学校支援ボランティア	地域教育課		2002	177
	P T A 研修会	地域教育課		2003	181
	家庭教育支援事業	地域教育課			185
	I T 普及推進事業	生涯学習課		2101	189
	工芸教室	生涯学習課			193
	地域教育機関連携事業	生涯学習課	197		
	ボランティア活動支援事業（郷土と天文の博物館）	生涯学習課	201		
	リーダー育成等	生涯学習課	205		
	考古学調査・講座	生涯学習課	209		
	講師派遣（生涯学習援助制度）	生涯学習課	213		
子どものための博物館講座	生涯学習課	217			

性質区分	事務事業名	評価担当課	施策番号	頁
講座・育成	出前教室	生涯学習課	2101	221
	成人対象講座	生涯学習課		225
	生涯学習人材バンク	生涯学習課		229
	天文学調査・講座	生涯学習課		233
	民俗学調査・講座	生涯学習課		237
	歴史学調査・講座	生涯学習課		241
	図書館ボランティア育成事業	中央図書館	2102	245
	スポーツ推進委員	生涯スポーツ課	2201	249
広報・広聴	区内産業啓発冊子印刷	商工振興課	1404	253
	教育広報印刷	庶務課	2002	257
	デジタルミュージアム公開	生涯学習課	2101	261
	館だより等発行（郷土と天文の博物館）	生涯学習課		265
	図書館報等印刷	中央図書館	2102	269
	コールセンター等運営	広報課	—	273
	コミュニティFM放送番組提供	広報課		277
	ポスター掲出（区設掲示板管理事務）	広報課		281
	区長へのはがき（陳情・要望・苦情処理事務）	広報課		285
	広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務）	広報課		289
	広報かつしか発行	広報課		293
	子ども区議会	広報課		297
	報道機関情報提供	広報課		301
	すぐやる活動	すぐやる課		305
審査・許認可・指導・措置	生産緑地の指定	街づくり調整課		0901
	集合住宅建設指導	住環境整備課	0905	313
	宅地開発事前協議	住環境整備課		317
	道路境界表示事務	道路管理課		321
	道路管理センター管理運営	道路管理課	1101	325
	道路占用許可事務	道路管理課		329

性質区分	事務事業名	評価担当課	施策番号	頁
審査・許認可・ 指導・措置	道路等監察処理事務	道路管理課	1101	333
	新小岩駅周辺放置自転車対策	道路管理課	1102	337
	放置自転車撤去・誘導及び指導	道路管理課		341
	雨水利用促進（指導）	環境課	1302	345
	あき地除草対策事業	環境課	1303	349
	緑化指導事業	環境課		353
	不法投棄防止対策	リサイクル清掃課	1307	357
	事業系ごみ自己処理促進	清掃事務所		361
	集積所美化等排出指導	清掃事務所		365
	浄化槽関係事務	清掃事務所		369
	大店立地法事務	産業経済課	1403	373

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ぜん息教室	重点評価 区分	重点	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住で気管支ぜん息等呼吸器系疾患の方とその家族		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>専門医・理学療法士等が、講義や事例などを通して、療養生活上の注意、自己管理方法、予防・改善方法など、ぜん息に関する知識の普及や指導を行う。事業として、知識普及講習会と成人ぜん息教室を実施する。</p> <p>【知識普及講習会】 ぜん息児水泳教室に応募した保護者・一般公募。水泳教室実施場所（セントラルウェルネスクラブ京成小岩）で、医師による指導</p> <p>【成人ぜん息教室】 一般公募。地区センター等で、医師及び理学療法士による指導</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	<p>①ぜん息に関する正しい知識を普及し、発作時等における症状の軽減を図る。 ②治療などの参考とする。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加者が役に立つ内容と答えた率（役に立つ内容と答えた数／アンケート回収数）	アンケート	%	目標	85	85	85
			実績	77	86	82
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加者数	参加者数	人	目標	180	180	200
			実績	238	193	157
開催日数	開催日数	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	237	213	228
	一般財源 (a)	千円	1,080	1,030	958
支出	直接事業費 (b)	千円	253	229	238
	報償費	千円	132	132	132
	消耗品費	千円	5	5	5
	通信運搬費	千円	116	92	101
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,064	1,014
	人件費	千円	1,064	1,014	948
		人	0.14	0.13	0.12
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	104	124	24
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	104	124	24
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,421	1,367	1,210

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	238	193	157
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,538	5,337	6,102
単位あたりコスト (f/g)	円	5,971	7,080	7,707

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ぜん息教室	担当部	健康部
		担当課	地域保健課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>専門医・理学療法士等が、講義や事例などを通して、公害により健康被害を受けた被認定者及びその家族に対し、公害健康被害にかかわる指定疾病に関する知識普及と療養上の指導を行うことにより、健康の回復、保持、増進を図る。</p>	
今後の方向性	改善	<p>専門医の講演を通して、ぜん息について正しく学び、生活療養上の注意及び自己管理法などの医学的知識の普及と指導を行う。内容を講義型のほかに、体を動かす体験型を取り入れるなど、各年齢層に親しみやすい講演スタイルとする。事前質問を受け付けし、また講義終了後の質疑応答の時間を一層充実したものにす。ぜん息教室（ぜん息児の保護者）の開催をぜん息児水泳教室の開催日に合わせて、児童が水泳教室中に受講できるような形態へ変更した。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ぜん息児水泳教室	重点評価 区分	重点	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住で気管支ぜん息の治療を受けている小学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>ぜん息児にとって、理想的な運動の一つといわれる水泳を通し、呼吸法を学びながら体力向上を図る。 17年度より、区が委託する水泳指導員が指導。 26年度 【時期】6月～3月 【実施場所】セントラルウェルネスクラブ京成小岩（鎌倉4-2-1 タナベビル） 【募集数】45人 【募集方法】広報紙、HP、チラシ配付（医療機関、保健所、保健センター・小学校）等 【参加費】無料 【実施回数】36回 1回当たり1時間程の水泳指導 ※水泳教室参加者を含む小1～中3の都大気汚染医療費助成認定患者のうち、希望者には、温水プールの無料利用券を発行。（平成26年度5人交付、延べ17人利用）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	水泳などの運動を実践し、ぜん息などの症状を改善する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
水泳を続けようと思うと答えた率（続けたいと答えた数／アンケート回答者数）	アンケート	%	目標	95	95	85
			実績	77	77	93
①のうち温水プール利用助成申込者	温水プール利用助成申込者	人	目標	40	40	20
			実績	18	8	5

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加者数（延人数）	参加者数（延人数）	人	目標	1,150	1,120	1,120
			実績	1,090	869	1,253
開催日数	開催日数	日	目標	36	36	36
			実績	36	34	36
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	4,312	3,925	3,871
	一般財源 (a)	千円	270	219	385
支出	直接事業費 (b)	千円	4,187	3,754	3,861
	通信運搬費	千円	18	18	21
	手数料	千円	126	98	121
	委託料	千円	4,000	3,594	3,672
	消耗品	千円	43	44	47
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	395	390	395
	人件費	千円	395	390	395
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	40	48	10	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	40	48	10	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,622	4,192	4,266

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	1,090	869	1,253
単位あたり区単コスト (a/g)	円	248	252	307
単位あたりコスト (f/g)	円	4,240	4,823	3,405

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ぜん息児水泳教室	担当部	健康部
		担当課	地域保健課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	ぜん息児を対象として、当該疾患に療養上有効な水泳教室を行うことにより、ぜん息児の健康回復、保持、増進及び心身の鍛錬を図る。毎年、新しい委託業者による新鮮な試みにより、参加者の1年間の継続参加を図っている。	
今後の方向性	改善	1年間を通して実施しているため、参加者が心身を鍛えながら楽しく継続できるプログラムにするなど、年度途中の辞退者を生じさせない内容の事業となるよう、委託業者と調整を図る。さらに、水泳がいかにぜん息発作が起こりにくいとされている訓練であることや、水泳後の体調管理やスキンケアなどの知識普及講習会（ぜん息教室）を同時開催することとした。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	熱中症予防対策（保健所）	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民（特に高齢者、乳幼児）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 健康講座・健康教育</p> <p>① 講習会（一般区民、高齢者に係る関係者向け）1回開催（参加人数合計15人）</p> <p>② 地域への健康教育（予防法の説明とチラシ配布、対象…成人・高齢者の自主グループ、地域からの依頼による講習会）51回開催（参加人数合計1,322人）</p> <p>③ 保健所・保健センターの既存事業等（母子保健事業【乳幼児健診等】、精神保健福祉事業【デイケア等】、難病事業【難病リハビリ教室等】）において、健康教育を実施</p> <p>④ 自治町会連合会・地区民生委員協議会の各地区に担当地域の保健師による健康教育を実施</p> <p>2 予防啓発</p> <p>① 広報紙・FMかつしかなどの広報媒体による啓発活動</p> <p>② ポスター（1,239枚）掲示、チラシ（52,284枚）配布による啓発活動</p> <p>③ ハイリスク者（難病患者、公害健康被害患者、在宅重症心身障害者・児、精神障害者など）に対する予防支援活動…家庭訪問1,033件、所内面接778件、電話相談1,087件、関係機関連絡等138件</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	熱中症に注意する季節前から、区民を対象に、講習会や説明会を開催し、広報紙やホームページなどの広報媒体で啓発活動を行い、ハイリスク者には戸別訪問など手厚い活動を行うことで、区民が熱中症にかからないように行動できることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
熱中症患者搬送数（5月～9月）	環境省提供データ	人	目標	120	120	120
			実績	126	152	142
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
保健所事業での健康教育回数	開催数	回	目標	250	250	380
			実績	253	386	326
ハイリスク者への予防支援件数	家庭訪問、面接、電話相談等件数	件	目標	2,000	2,000	3,200
			実績	2,094	3,250	3,036
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,346	6,789	6,326
支出	直接事業費 (b)	千円	517	372	401
	消耗品費	千円	347	53	9
	印刷製本費	千円	145	296	364
	通信運搬費	千円	25	23	28
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,829	6,417
	人件費	千円	3,829	6,355	5,925
		人	0.49	0.82	0.75
	再雇用職員	千円	0	62	0
		人	0.00	0.02	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	384	770	113
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	384	770	113
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,730	7,559	6,439

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		ハイリスク者支援活動件数		
実績数値 (g)	件	2,094	3,250	3,036
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,075	2,089	2,084
単位あたりコスト (f/g)	円	2,259	2,326	2,121

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	熱中症予防対策（保健所）	担当部	健康部
		担当課	地域保健課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>熱中症を注意する季節前から、すべての区民を対象とした普及啓発、ハイリスク者へ戸別訪問等による予防支援を行い、関係部署と連携し、熱中症予防対策を実施した。 その結果、熱中症患者搬送数は目標を達成することはできなかったが、前年より減少することができた。</p>	
今後の方向性	改善	<p>熱中症になりやすい乳幼児や高齢者向けの対策をとりつつ、区内中小企業の従業員向けの対策として、熱中症予防の取り組み等の実態についてアンケート等を行い、熱中症予防の普及啓発を図る。 熱中症のハイリスクである乳幼児から高齢者までが利用する健康プラザかつしかに、新たに設置したミストシャワーによる熱中症予防に関する効果を評価し、今後の熱中症予防対策に活かす。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	音楽訓練教室	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住で気管支ぜん息にかかっているか、その心配のある3歳児から小学2年生とその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>専門指導員（音楽療法士）が、ぜん息児に歌や踊り、楽器の使用などの指導を通して、自然な形で腹式呼吸を習得する。 保護者にも、腹式呼吸の方法や効果などを説明し、家庭において取り組むことができるよう促す。</p> <p>【開催】2回開催（1回2日制） 【会場】各地区センター、ウイメンズパル 【募集方法】広報紙・HP掲載、小学校・保育園・医療機関等にチラシ配付 【参加費】無料</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	<p>①ぜん息児が、腹式呼吸を体得することにより、呼吸機能を向上させ、発作時の症状を軽減させる。 ②保護者が、薬剤に頼るだけでなく、腹式呼吸法の知識を習得し、家庭において実践する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参考になった率(参考になったと回答した保護者数/参加した保護者数)	アンケート	%	目標	98	98	98
			実績	91	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加者数（延人数）	参加者数（延人数）	人	目標	70	70	55
			実績	56	43	50
開催日数	開催日数	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	340	322	336
	一般財源 (a)	千円	628	642	631
支出	直接事業費 (b)	千円	178	184	177
	報償費	千円	120	120	120
	消耗品	千円	41	42	39
	通信運搬費	千円	17	22	18
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	790	780	790
	人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	80	95	20	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	80	95	20	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,048	1,059	987

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	56	43	50
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,214	14,930	12,620
単位あたりコスト (f/g)	円	18,714	24,628	19,740

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	音楽訓練教室	担当部	健康部
		担当課	地域保健課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>専門指導員（音楽療法士）が作成するプログラムに従って、ぜん息児に歌や踊り、楽器の使用などの指導を通して、楽しみながら腹式呼吸を習得させるとともに心身の安定を図る。</p>	
今後の方向性	改善	<p>音楽療法士によるぜん息体操と複式呼吸の指導を行うとともに、ピッチパイプ（楽器の笛）やピークフローメーターの活用方法など日常生活における療養上でも取り組める内容とする。幼稚園・保育園へのチラシ配布のほかに、保健師の協力により保健所等で実施される幼児健診や訪問時において事前周知を行うなど、参加者拡大に努める。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康大学	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	健康増進法第3条
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 保健所全体で行う健康教育事業として、あらゆる分野（食品衛生・住居衛生・栄養・歯科・こころの健康など）からの実技及び実習を通じて、自らが主体的に健康づくりに取り組むとともに家族や周囲の人へ健康情報を提供してもらう。</p> <p>【実施内容】 健康大学（運動編）：主に運動の実技を中心として、身体面からの健康についての講義。 健康大学（講義編）：主に食品・住居衛生、歯科、栄養の講義及び実習を中心に、生活環境の講義。</p> <p>※（運動編）と類似の講座は他の部署でも実施しているので、平成24年度からは保健所という特色を活かし、（講義編）のみを実施することとなった。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	幅広い健康に関する知識の習得及び参加者相互の交流を通して、主体的に個人・家族の健康づくりを行うとともに、参加者の中からも健康づくり推進員をはじめとする地域での健康づくりのリーダーやボランティアを育成する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座終了後の自主グループ等への参加割合	自主グループ等への参加者数÷健康大学修了者数	%	目標	10.0	10.0	10.0
			実績	5.6	7.7	9.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
健康大学・公開講座延受講者数	—	人	目標	430	240	240
			実績	236	131	234
学習継続人数	講座終了後の自主グループ等への参加者数	人	目標	23	3	3
			実績	1	1	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	38	14	19
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,217	2,207	2,056
支出	直接事業費 (b)	千円	228	115	179
	報償費	千円	99	72	135
	消耗品費	千円	58	40	41
	印刷製本費	千円	67	0	0
	通信運搬費	千円	4	3	3
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,027	2,106	1,896
	人件費	千円	1,027	2,106	1,896
		人	0.13	0.27	0.24
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	104	256	48	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	104	256	48	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,359	2,477	2,123

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ受講者数（健康大学、公開講座）		
実績数値 (g)	人	236	131	234
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,157	16,847	8,786
単位あたりコスト (f/g)	円	5,758	18,908	9,073

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	健康大学	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>保健所の有資格職員が各回ごとに講義を受け持ち連続して行う講座であるため、区の他所の講座とは異なった特色がある。健康づくりを意識し、自分の生活習慣を見直す年代が中高年に多いことから、受講者は年齢の高い層となっている。この講座をきっかけに、健康づくり活動を継続していく区民を増やし、健康寿命の延伸に繋がる事業となっている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>少しずつでも、自分のペースで健康づくり活動を続けることが、自立した健康生活を送り続けられるということを今後も周知していく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康教育関連事務（学校保健との連携）	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	健康増進法第3条
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学生・中学生・教員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 保健所と学校の保健分野の連携のための「健康教育推進委員会」に参加し、教師による喫煙防止対策・アルコール対策・薬物乱用防止対策・食育の推進などのモデル授業の実施や保健所と学校が保健医療に関する情報の共有化を図る。</p> <p>【実施内容】 希望する小学校・中学校に対して、その地域を担当する保健師が作成した教材を使って、喫煙防止・性感染症予防教室の出前健康教育を実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	学校での健康教育が充実されることにより、喫煙・薬物乱用などが健康に悪影響を及ぼすことを認識させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
喫煙防止教室後に、児童が「喫煙をしない」という意識を持った数	アンケート調査の結果	%	目標	90	91	92
			実績	90	89	88
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
喫煙防止教室実施の実施回数	出前教室を行った回数	回	目標	23	25	26
			実績	24	22	23
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,659	2,496	2,607
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,659	2,496
	人件費	千円	1,659	2,496	2,607
		人	0.21	0.32	0.33
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	168	304	66
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	168	304	66
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,827	2,800	2,673

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		喫煙防止教室実施回数		
実績数値 (g)	回	24	22	23
単位あたり区単コスト (a/g)	円	69,125	113,455	113,348
単位あたりコスト (f/g)	円	76,125	127,273	116,217

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	健康教育関連事務（学校保健との連携）	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>「喫煙防止教室」受講前のアンケートで「喫煙してみたい」と答えた割合は5.6%。受講後のアンケートでは「将来喫煙をする」と答えた割合は2%前後となっており、「喫煙防止教室」において喫煙が身体へ悪影響を与える知識が浸透した実績がみられる。今後は、この児童たちが積極的に「喫煙をしない」と答えるようにアプローチをしていく必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	喫煙防止教室や性感染症予防教室など教育委員会と連携し学校における保健教育を実施していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	講習会（栄養指導事業）	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	全区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 生活習慣病予防や健康増進を目的に、食生活の改善について栄養講習会や個別相談を実施する。また、給食施設の喫食者の健康増進を図るため、給食施設の栄養管理者等に講習会等を行う。</p> <p>【活動内容】 ①糖尿病や脂質異常などの生活習慣病予防などの食生活について、広報かつしかやホームページで参加者を募集し、教室や講座を実施する。 ②町会等の依頼により講師を派遣し、保健所外の会場で講座等を実施する。 ③個人に対して、所内や所外の会場で生活習慣病予防等の食生活相談を実施する。 ④給食施設に対して、巡回指導等を実施する。 ⑤給食施設の栄養士等の従事者に対して栄養管理等について、講習会や講演会等を行う。 ⑥給食施設指導の一環として、医療福祉栄養士連絡会を開催する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	<p>①健康の維持・増進や生活習慣病予防のための食生活について、区民が理解し実践する。 ②給食施設利用者へ適切に栄養管理された給食を提供する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講習会参加者の満足度	講習会の内容を家族等に話そうと思う人の割合	%	目標	85	88	90
			実績	93	93	94
適切な栄養管理がされている施設の割合	栄養管理報告書において、施設が設定する塩分摂取目標量を満たしている施設の割合	%	目標	45	48	48
			実績	43	48	39

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
栄養指導実施回数	—	回	目標	500	520	650
			実績	667	665	639
給食施設指導実施回数	—	回	目標	600	610	800
			実績	850	827	1,084
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	197	259	258
	その他	千円	58	32	32
	一般財源 (a)	千円	17,688	17,209	16,763
支出	直接事業費 (b)	千円	474	545	512
	報償費	千円	118	116	114
	消耗品費	千円	224	221	240
	印刷製本費	千円	132	134	121
	通信運搬費	千円	0	74	37
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	16,195	16,536	16,037
	人件費	千円	16,195	16,536	16,037
		人	2.05	2.12	2.03
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,274	419	504
調整額 (e)	千円	1,640	2,014	406	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,640	2,014	406	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	19,583	19,514	17,459

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ指導実施回数（栄養指導・給食施設指導等）		
実績数値 (g)	回	1,517	1,492	1,723
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,660	11,534	9,729
単位あたりコスト (f/g)	円	12,909	13,079	10,133

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	講習会（栄養指導事業）	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会の内容を家族に話そうと思う人は参加者の9割以上であり、参加者から家族や知人、地域への広がりが期待される状況である。 ・給食施設の目標達成率は3年間平均で92.2%である。施設の目的に応じた栄養管理が求められており、施設の種類や特性の違いに応じた指導をしていく必要がある。 ・給食施設指導数は給食施設が増加したため指導数も増加しているが、平成26年度の増加は栄養管理報告書式の改定があったためと考えられる。 	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会について、引き続き食生活改善運動月間や週間など区民の関心が高まる時期に集中的に実施する。さらに、積極的に地域に出向き、要望を取り入れながら町会等の団体と協働で実施するなど参加者の拡大を図る。 ・給食施設については、引き続き施設の種類や特性に応じて個別指導を中心に取り組む。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	歯科健康教育	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和45年度	根拠法令	地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、葛飾区歯科保健相談運営要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	全ての区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 むし歯や歯周病等の歯科疾患の予防や、噛むこと飲み込むなどの口腔機能の維持に関し、区民の年齢や状況に応じた健康教育および健康相談を行う。</p> <p>【活動内容】 ①所内健康教育・・・保健所・保健センターで実施する妊婦向け健康教室や歯周病予防教室、各健康教室において、歯科医師・歯科衛生士が実施する。 ②所外健康教育・・・児童館や福祉施設等の依頼に基づき、歯科衛生士が施設を訪問して実施する。 ③健康相談・・・歯科医師・歯科衛生士が来所や電話による個別の相談に対応し、随時必要な指導および助言を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 ①平成21年度に一部事業の実施方法の見直しを行った。（歯科健診時に実施していた集団健康教育を保健指導に変更した。） ②平成24年度に生活習慣病予防教室と統合した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	ライフステージに沿った健康教育を行うことにより、8020の実現を目指す区民を増やす。 ※8020運動：80歳になっても自分自身の歯を20本以上保つことを目標とする「生涯を通した歯の健康づくり」のための運動		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
かかりつけ歯科医を持っている人の割合	成人歯科健診アンケート かかりつけ歯科医ありの者の数÷受診者数	%	目標	65.0	66.0	70.0
			実績	72.1	71.1	71.0
3歳児のフッ素入り歯磨剤使用者の割合	3歳児歯科健診アンケート 歯磨剤の使用数÷受診者数	%	目標	77.0	77.5	77.5
			実績	75.3	76.2	77.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
健康教育参加者数	参加者実績	人	目標	2,100	2,150	2,150
			実績	2,115	2,319	2,251
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	31	34	31
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,231	3,264	3,150
支出	直接事業費 (b)	千円	260	178	179
	報償費	千円	150	107	107
	消耗品費	千円	70	71	72
	印刷製本費	千円	40	0	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,002	3,120	3,002
	人件費	千円	3,002	3,120	3,002
		人	0.38	0.40	0.38
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	304	380	76	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	304	380	76	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,566	3,678	3,257

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（児童館、福祉施設、高齢者のグループ等）		
実績数値 (g)	人	2,115	2,319	2,251
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,528	1,408	1,399
単位あたりコスト (f/g)	円	1,686	1,586	1,447

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	歯科健康教育	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦教室において、25年度までは開催日の告知のみであったが26年度からは予約制にしたことにより、安定した集客につながった。 ・参加者実績は目標値を達成できたが、実施場所や開催日の増加を望む声も多い（対象者のアンケートより） ・成人のかかりつけ歯科医を持つ割合が3年連続目標値を上回った。 ・3歳児のフッ素入り歯磨剤の使用割合は年々増加しているものの、目標値には届いていない。 	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・フッ素の必要性が分かりやすく伝わるようチラシなど作成するとともに、健康教育の内容も見直し、3歳を目安にフッ素入り歯磨剤の使用率の増加を図る。 ・教室開催の告知を広報・ホームページ等においてさらに徹底し、参加者増加につなげる。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康教育・地区組織活動	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	青戸保健センター

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	地域保健法第6条
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民の健康増進のため、個人、家族、集団または地域が直面している健康問題を解決するにあたり、自ら必要な知識を獲得して、必要な意志決定ができるように健康についての健康教育を実施している。</p> <p>【活動内容】 1 健康教育 ①保健所で実施の乳幼児健診・育児学級・育児グループにて子育てや両親の健康についての健康教育 ②公募による講演会（乳がんの自己検診） ③地域からの依頼（町会、高齢者クラブ、婦人部など）により出張健康教育 ④関係部署からの依頼（憩い交流館、児童館）等では、季節の変化に対応した健康講話 ⑤区内小学校5学年を対象にした喫煙防止教育 2 地区組織活動 保健所事業参加者を核とした自主グループを組織し、健康に対する意識の向上と仲間づくりを支援：育児グループ、双子の会、高齢者グループ、健康づくりグループ、健康大学卒業者の会等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	健康教育を推進することで、区民が健康な生活を送るための必要な知識や情報を提供し、生活習慣の改善を促し、健康寿命の延伸を図る。また、自主グループ活動を進めることで、地域の中で健康づくり活動を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
自主グループの育成数	グループ数	個	目標	115	117	100
			実績	112	95	135
自主グループの参加者数	参加者数	人	目標	8,300	7,880	7,900
			実績	7,892	7,995	7,440

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
健康教育の開催回数	開催回数	回数	目標	1,285	1,285	1,285
			実績	1,455	1,446	1,249
参加延べ人数	参加者数	人	目標	26,000	26,460	30,000
			実績	30,042	30,369	27,822
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	28,767	38,294	26,043
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	28,767	38,294
	人件費	千円	28,121	38,294	25,359
		人	3.65	3.68	3.21
	再雇用職員	千円	646	0	684
		人	0.17	0.00	0.18
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	3,132	3,401	624
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	3,132	3,401	624
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	31,899	41,695	26,667

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（健康教育、自主グループ）		
実績数値 (g)	人	37,934	38,364	35,262
単位あたり区単コスト (a/g)	円	741	998	739
単位あたりコスト (f/g)	円	824	1,087	756

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	健康教育・地区組織活動	担当部	健康部
		担当課	青戸保健センター

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>すべてのライフステージにおける区民の健康づくりに対する関心を高めるため、保健センターにおけるあらゆる事業の機会をとらえ、健康に関する知識や情報の普及を実施した。なお、健康教育の回数及び参加者数の減は、母親学級等の委託化に伴うものである。</p> <p>また、地域からの依頼のあった団体に対しても、積極的に地域へ出向き、テーマや季節に応じた健康に関する情報提供と相談に応じた。</p> <p>区民が自ら健康づくりに関心を持ち、健康づくりに取り組むために、知識と情報の提供を行うとともに、地域のつながりづくりをすすめるために、自主グループの育成に取り組んだ。関連する他の事業と連動し、自主グループの育成を今後より一層推進するために、地域の人材発掘やノウハウの蓄積、仕掛けづくり及び体制整備が必要である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>全ての区民の健康づくりへの関心を高めるため、引き続き保健センターの事業等のあらゆる機会をとらえるとともに、今後も町会や高齢者団体などの既存の団体に対しては、積極的に要望に応じ、地域へ出向き、区民の健康問題に合わせた健康教育を実施する。</p> <p>自主グループ育成にかかる地域の人材発掘やノウハウの蓄積、仕掛けづくり及び体制整備を進め、地域のつながりづくりを図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	親と子の食育推進事業	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	食育基本法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	保育園児、保育園児の保護者、保育園等の職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 家庭及び保育園等での食育推進を目的に、園児の保護者に対する食育教室を実施するとともに園児への食育の取り組み支援として、職員向け講習会の実施や指導媒体の貸し出し及び教材の提供等を行う。</p> <p>【活動内容等】 ①園児の保護者に対して、保健所職員が保育園等へ出向いて、食事バランスガイドや家庭での食育の取り組み等について教室を実施する。 ②保育園等の職員に対して、幼児向け食事バランスガイド等を利用した園児への指導方法について講習会を実施する。 ③保育園等へ幼児向け食事バランスガイドコマ等の指導媒体の貸し出しや料理シールなどの指導教材を提供し、保育園等での園児に対する食育の取り組みを支援する。</p> <p>【過去の改善実績】 平成25年度、保護者、園等へのアンケートから教室の内容、教材等を見直した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0104	食育を通じて、心身ともに健康で豊かに生活できるようにします
事務事業目的	保育園等と連携して保護者と園児を対象に事業を実施し、園及び家庭における食育を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
保護者向け教室参加人数	—	人	目標	285	300	300
			実績	331	471	387
幼児向け教室参加人数	—	人	目標	1,700	1,800	2,800
			実績	2,721	3,221	2,839

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
保護者向け教室実施回数	—	回	目標	19	20	20
			実績	21	24	25
指導媒体貸し出し回数	—	回	目標	83	88	150
			実績	168	175	137
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	158	152	189
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,662	4,932	5,581
支出	直接事業費 (b)	千円	421	482	477
	消耗品費	千円	185	211	217
	印刷製本費	千円	233	268	254
	通信運搬費	千円	3	3	6
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	6,399	4,602
	人件費	千円	6,399	4,602	5,293
		人	0.81	0.59	0.67
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	648	561	134
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	648	561	134
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,468	5,645	5,904

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（保護者向け、幼児向け講座）		
実績数値 (g)	人	3,052	3,692	3,226
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,183	1,336	1,730
単位あたりコスト (f/g)	円	2,447	1,529	1,830

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	親と子の食育推進事業	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、家庭や保育園等での食育推進に一定の役割を果たしており、引き続き保育園等での事業を継続していく必要がある。 ・保護者向け教室については、クラス懇談会や保護者会での実施など参加しやすい実施方法の工夫により、今後も現状程度の実施が見込まれる。 ・幼児向け教室実施回数は、職員向けの講習会の実施と指導媒体の貸し出や教材等の提供などの支援により保育園の食育事業として定着してきている。 	
今後の方向性	改善	
	継続	平成10年度に開始し保育園で定着した事業であり、引き続き現状の事業内容と規模で継続する。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神保健教室	重点評価 区分	重点	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、精神障害者、精神障害者の家族		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 精神的健康の保持増進や心の健康づくりの知識を得る機会とするため、精神保健講演会、精神障害者の家族を対象とした家族教室、思春期の発達等に関する思春期講演会等を開催する。</p> <p>【活動内容】 ①心の健康づくり 精神疾患に関する理解を深める講演会を年2回開催。 ②家族教室 精神障害者の家族を対象に疾病理解や社会資源の紹介等を講義内容として通年開催。 ③思春期講演会 思春期の子どもを持つ親を対象に、思春期の発達等に関する講義・懇談会を年3回開催。 ④酒害講演会 アルコール依存症に関する講義と回復者との懇談会を年3回開催。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0202	心の健康を保ち、適切な精神医療につながるようにします
事務事業目的	<p>① 精神保健講演会 精神的健康の保持増進、心の健康づくりについて、区民の理解と実践をめざす。 ② 家族教室 患者家族が病気や治療を理解し、日常生活上の家族の役割を実践できるようにする。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加者の理解度（平成17年度より採用）	理解度アンケート上位二段階／参加者数	%	目標	100	100	100
			実績	96	95	96
参加者の満足度（平成17年度より採用）	理解度アンケート上位二段階／参加者数	%	目標	100	100	100
			実績	95	95	94

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
精神保健講演会・家族教室参加者延数	—	人	目標	700	700	700
			実績	529	441	675
開催回数	—	回	目標	16	16	16
			実績	16	17	18
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	120	120	125
	都道府県支出金	千円	60	60	128
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,581	2,476	4,499
支出	直接事業費 (b)	千円	470	472	486
	報償費	千円	419	418	437
	消耗品費	千円	51	54	49
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,291	2,184
	人件費	千円	2,291	2,184	4,266
		人	0.29	0.28	0.54
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	232	266	108
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	232	266	108
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,993	2,922	4,860

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（講演会、家族教室等）		
実績数値 (g)	人	529	441	675
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,879	5,615	6,665
単位あたりコスト (f/g)	円	5,658	6,626	7,200

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	精神保健教室	担当部	健康部
		担当課	保健予防課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・精神保健教室の参加者延数はテーマにより参加者にばらつきがある。 ・成果指標の達成状況を講演会の内容別に分析してみると、アルコール依存症をテーマに行った講演会は年々参加者が増加している。患者を抱える家族以外に地域の支援者等の参加が増加したためであると推測する。また、アルコール以外に危険ドラッグ等の薬物依存関連の対応方法についての要望があった。区内で個別の専門相談がないことから対応について調整が必要である。 ・家族教室参加者のアンケート等によれば参加者は区内にとどまらず、継続的な参加者の増加が見られている。 	
今後の方向性	改善	家族教室については、参加者の抱える問題等について共有する時間を持ち地域支援機関とつながる機会を講演会内で企画する。 実施回数については、家族教室において、1回の開催時に二つのテーマを盛り込むように回数の変更はせず内容の充実を図る。 精神保健教室のテーマについて、障害福祉サービスでの利用が増加している「成人期の発達障害についての理解と対応について」企画を行う。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	食品衛生普及・啓発	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	食品衛生法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	食品等事業者、区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1) 食品事業者対象講習会 食品事業者には、営業許可更新時に衛生講習会を開催し、法令改正や食中衛生に関する知識の普及を行う。特に、食中毒発生施設となりやすい重点監視対象業種の飲食店営業、給食施設、食品製造業及び食品販売業等には、毎年、施設の衛生管理や食品の取扱い等について衛生講習会を実施する。</p> <p>(2) リスクコミュニケーション及び区民向け講習会 消費者・食品事業者・行政担当者の3者による話し合いの場（リスクコミュニケーション）を設けることで、食品の安全性やリスクに関する情報の共有化を図る。また、区民より依頼のあった会場に出向き、依頼内容に基づく出張講習会を実施し、食に関する不安を払拭するとともに食品衛生関係の知識の普及啓発を行う。</p> <p>(3) 食品衛生に関する情報発信 食中毒の発生防止を目的とし、区ホームページ等の電子媒体を積極的に活用し、食品事業者及び区民に食品衛生に関する最新の知識を幅広く迅速に周知する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0302	食品の安全を推進します
事務事業目的	食品衛生知識の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講習会出席者数（営業者等）	営業者に対する食品衛生知識の普及啓発	人	目標	3,000	3,000	3,000
			実績	2,905	2,891	2,950
講習会出席者数（消費者等）	区民に対する食品衛生知識の普及啓発	人	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	1,135	1,072	752

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
苦情処理件数（有症を除く）＋相談処理件数	相談等件数	件	目標	5,900	5,900	5,900
			実績	8,852	8,448	8,435
食品衛生講習会等回数（街頭相談・消費者懇談会・推進員活動等を含む）	講習会等回数	回	目標	150	150	150
			実績	188	180	201
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	12,454	10,796	11,312
支出	直接事業費 (b)	千円	610	596	598
	報償費	千円	220	221	213
	印刷製本費	千円	106	101	107
	通信運搬費	千円	106	106	109
	手数料	千円	56	56	57
	使用料及び賃借料	千円	27	27	27
	負担金	千円	95	85	85
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	11,844	10,200	10,714
	人件費	千円	11,844	9,828	10,714
		人	1.68	1.26	1.46
	再雇用職員	千円	0	372	0
		人	0.00	0.12	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	1,072	1,197	252	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,072	1,197	252	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	13,526	11,993	11,564

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（講習会等）		
実績数値 (g)	人	4,040	3,963	3,702
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,083	2,724	3,056
単位あたりコスト (f/g)	円	3,348	3,026	3,124

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	食品衛生普及・啓発	担当部	健康部
		担当課	生活衛生課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>食品事業者対象講習会の出席率は、平成24年度 54%、平成25年度 64%、平成26年度 56%と目標をほぼ達成している。リスクコミュニケーション及び区民向け講習会の理解度は消費者の興味を抱くような体験型の講習内容を取り入れたことで、平成26年度は参加者の理解度が99%と好評であった。</p> <p>ホームページなどを通じての情報発信の回数に関しては、ホームページの充実やFacebook、メールマガジンなど電子媒体を積極的に利用したことにより、平成26年度は73回と大きく目標を超えた。区民との対話の機会に関しても、広報等で消費者からの依頼講習会を募集したことにより、平成26年度は8回開催することができた。</p>		
今後の方向性	改善	<p>食の安全安心を推進するためには、食品事業者および消費者自身の食品衛生に関する知識の向上が不可欠である。事業者に対しては、知識を得る場である講習会の出席率を上げるため、地域の食品衛生の向上を目的として飲食店等を巡回している食品衛生推進員に講習会の案内を配布してもらい、講習会の参加率の向上を図る。また、リスクコミュニケーション及び区民向け講習会の理解度については、見る・触るなど五感に訴える内容を取り入れ、参加者数の増加を目指すとともに、理解度の向上を図る。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境衛生普及・啓発	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	営業者、区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】</p> <p>①営業施設の衛生保持のため、営業者に対して衛生知識を普及する。 ②よりよい居住環境確保のため、区民に対して必要な衛生知識を普及する。 ③公共溝渠・雨水マスからの蚊の発生を防ぐ。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 衛生講習会の実施</p> <p>① 営業施設に対する保健所主催の衛生講習会を実施 ② 環境衛生協会、同業組合主催講習会への講師派遣 ③ 保育園等シラミ防除講習会、ねずみ防除講習会等、区民向け衛生講習会の開催</p> <p>(2) 貯水槽を使用する施設に対するの衛生管理指導 小規模な貯水槽水道施設に対し、衛生管理指導要綱に基づきパンフレットを配布</p> <p>(3) 区民からの相談の受付</p> <p>① ダニや害虫などの防除法に関する相談受付、必要に応じて、害虫の駆除器具を貸し出し ② 室内で発生する有害物質に関する相談の受付 (ホルムアルデヒドに関しては必要に応じて濃度の簡易測定を実施) ③ ねずみの発生を防除するため、被害にあった方に殺鼠剤を配布するほか、捕獲器の貸し出しを実施</p> <p>(4) 蚊の駆除及び発生防除を目的とする、公共溝渠・雨水マスへの薬剤散布 区が管理する道路の雨水マスからの蚊の発生を抑制するために、業者委託により成長抑制剤を散布</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0304	生活環境の衛生を維持します
事務事業目的	区民の生活に欠かせない営業施設の管理者に正しい知識を普及することにより衛生水準の向上につなげる。水道施設や共同住宅の管理者・居住者に正しい知識を普及することにより安全・快適な居住環境、飲用水を確保する。衛生的な環境を維持して、快適に暮らすことのできるまちをつくる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
衛生に関する相談件数の減少率	相談件数の減少割合 = (前年度相談数 - 今年度相談件数) ÷ 前年度相談数 × 100	%	目標	5.0	5.0	5.0
			実績	-13.0	-3.9	-0.4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
業者対象衛生講習会参加者数	—	人	目標	—	315	320
			実績	336	334	293
区民向け講習会参加者数	—	人	目標	—	150	160
			実績	71	130	157
苦情・相談件数	—	件	目標	900	740	700
			実績	513	533	535
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	16,188	16,052	16,621
支出	直接事業費 (b)	千円	2,018	2,052	2,431
	消耗品費	千円	821	851	1,221
	印刷製本費	千円	55	55	57
	通信運搬費	千円	13	13	13
	委託料	千円	1,129	1,133	1,140
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	14,170	14,000
	人件費	千円	14,170	14,000	14,190
		人	1.90	1.90	1.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,360	1,615	340
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,360	1,615	340
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	17,548	17,667	16,961

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（講習会等）		
実績数値 (g)	人	407	464	450
単位あたり区単コスト (a/g)	円	39,774	34,595	36,936
単位あたりコスト (f/g)	円	43,115	38,075	37,691

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	環境衛生普及・啓発	担当部	健康部
		担当課	生活衛生課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>営業者対象の講習会に関しては、平成21年度から25年度までは微増又は横ばいの状況にあったが、平成26年度は環境衛生関係施設数の減少と、環境衛生協会や生活同業組合加盟施設の減少により参加者数が減少した。</p> <p>一方、区民対象の講習会については、保育園の職員や園児の保護者を対象にシラミの防除を中心とした講習を実施したことで、参加者の総数が微増した。</p> <p>衛生に関する相談件数は平成24年度から26年度は微増の状況にあり、相談件数の減少率について、目標値の5%減は達成していない。これは、害虫やねずみに関する相談件数が増えたことを始め、平成26年度に国内の蚊を原因としてデング熱が発生したため、蚊の防除に関する相談件数が増加したことによる。</p> <p>このように区民からの相談件数は、害虫やねずみの発生状況や昆虫、動物を媒介とする感染症の発生による影響を受けるものであるが、区民からの相談や衛生講習会を通じて区内の衛生環境を整えることにより、長期的には相談件数を減少させていく。</p>	
	改善	<p>営業者対象の衛生講習会は、施設数の減少や関係団体加盟施設数の減少により参加者数が減少している。今後は関係団体に加盟していない施設に対しても講習会の実施を周知し、参加者数を増やしていく。</p> <p>区民を対象とした害虫防除や衛生に関する講習会は、保育園の職員や園児の保護者を対象としたシラミ等防除講習会の実施により参加者数に若干の増加が見られたことから、今後も保育園等に対し同様の講習会の実施を継続するとともに、保育園等の関係者以外の区民を対象とした講習会の実施を検討していく。</p>
今後の方向性	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シニア向けパソコン講座等運営委託	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 様々な知識や経験を持つNPO法人の高齢者が同世代に教えることで、指導者の生きがいと参加者の介護予防の相乗効果を生む取り組みとして、パソコン講座を開催する。また、憩い交流館等では、シニア同士で地域交流を図るための事業を実施する。</p> <p>【活動内容】 憩い交流館等でパソコン講座、パソコン相談の実施。また、地域の高齢者同士の交流を目的としたリフレッシュ体操やダーツ、ちぎり絵等の地域福祉事業の実施。</p> <p>【受講料】 パソコン講座は月2回～4回実施し、1回あたり平均1,000円程度。リフレッシュ体操や趣味の講座は300円～1,500円。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	シニアの生きがいややりがいづくり、脳の活性化を図るとともに、運動や趣味の講座を通じて、シニア世代間の交流を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
満足度	内容が良いと答えた方÷アンケート総数×100	%	目標	80	80	85
			実績	97	94	95
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
パソコン何でも相談延べ件数 （水元・堀切・たつみ憩い交流館）	—	件	目標	1,000	1,000	1,050
			実績	1,079	1,130	943
パソコン教室延べ参加者数（水元・堀切・たつみ憩い交流館）	—	人	目標	1,000	800	880
			実績	721	843	774
地域福祉事業延べ参加者数	—	人	目標	600	600	700
			実績	998	995	920
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	1,981	2,096	2,116
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,730	2,745	2,656
支出	直接事業費 (b)	千円	4,306	4,315	3,854
	通信運搬費	千円	31	38	0
	委託料	千円	3,766	3,767	3,854
	使用料及び賃借料	千円	509	510	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	405	526	918
	人件費	千円	237	526	538
		人	0.03	0.12	0.12
	再雇用職員	千円	168	0	380
		人	0.06	0.00	0.10
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	24	19	4	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	24	19	4	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,735	4,860	4,776

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		企画運営事業参加者数		
実績数値 (g)	人	998	995	920
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,735	2,610	2,887
単位あたりコスト (f/g)	円	4,744	4,736	5,191

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	シニア向けパソコン講座等運営委託	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>パソコン教室、パソコン何でも相談は地域で定着しており、同世代の講師が「じっくり、ゆっくり」対応していることで、アンケートによる満足度からも受講生からの評価は高い。しかし、参加者数は目標数を下回っているため、講座の内容について見直しが必要である。</p> <p>なお、憩い交流館等を活用する事業については、目標を上回る参加者数となった。</p>	
今後の方向性	改善	パソコン教室のアンケートの見直しをして受講者からの感想、意見を取り出すように工夫し、充実した講座にしていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シルバーカレッジ	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民大学単位認定講座。シニア世代の方が、教養や学習意欲を高めるための講座。講師は大学教授や専門講師による。</p> <p>【活動内容】</p> <p>① 講座 シルバーカレッジ：7講座（1コース4回）各定員80名 受講料500円 * 受講料は事業経費（講師報償費）1/2程度を受益者負担として設定</p> <p>② 募集方法 広報かつしか、チラシ、区ホームページ等で周知し、往復はがき、電子申請による申込み。応募者が定員を上回った場合は抽選。 ※25年度までの『シルバーカレッジ』は座学形式で行う「シルバーカレッジ」と講義と実技からなる「シニアライフアップ講座」の二つで構成されていたが、26年度から、「シニアライフアップ講座」を新たな趣味や教養のきっかけ作りとして講義と実技を行う『生きがい支援講座』に統合した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	シニアの生涯学習意欲を高める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
満足度	講座内容が良いと答えた方÷アンケート総数×100	%	目標	90	90	90
			実績	96	97	94
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座参加者数	—	人	目標	1,300	1,300	500
			実績	1,260	1,255	548
講座開催数	—	回	目標	25	25	7
			実績	24	27	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	630	669	143
	その他	千円	1,208	1,156	274
	一般財源 (a)	千円	16,137	15,394	10,161
支出	直接事業費 (b)	千円	2,882	2,911	912
	報償費	千円	2,550	2,548	560
	筆耕翻訳料	千円	332	363	352
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	15,093	14,308	9,666
	人件費	千円	15,093	14,029	9,666
		人	2.07	1.93	1.40
	再雇用職員	千円	0	279	0
		人	0.00	0.09	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	1,416	1,719	394	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,416	1,719	394	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	19,391	18,938	10,972

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		参加者数		
実績数値 (g)	人	1,260	1,255	548
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,807	12,337	18,542
単位あたりコスト (f/g)	円	15,390	15,161	20,022

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	シルバーカレッジ	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>区民大学認定講座に位置付けられているシルバーカレッジは、教養、歴史、健康等の講座を実施し、シニアの方が自発的に学習意欲を高めるための内容を提供しているが、シニアが学習意欲を高めるようにテーマを選定していることから、毎回、数多くの応募があり参加者の評価も高い。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>民間のカルチャー教室が多く開催されている中で、シルバーカレッジの果たす役割は、低廉な受講料で質の高い講座を実施していくことである。今後も、アンケートの内容を参考にして、シニアが学習意欲を高める講座を引き続き実施していく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	社会参加セミナー	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独(直営)
対象者	概ね60歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】</p> <p>1 セミナー実施 シニアの方々を対象に、社会参加のきっかけ・仲間づくりや、「会社」から「地域」への活動基盤の転換をはかり、講座修了後に地域で活動を始められるように各種のシニアボランティア養成講座を実施する。</p> <p>2 自主グループの支援 セミナー終了後に具体的なボランティア活動を行う受け皿としての自主グループ作りを支援する。</p> <p>【手段】</p> <p>1 セミナー実施 1回2時間を基本として数回に分けて開催する。 講座は発表会や体験活動等、ボランティア活動に繋がる内容で行う。 受講料は、講師謝礼の1/2を受講者人数で割った金額を設定している。</p> <p>2 自主グループの支援 自主グループ設立の際に必要な会則制定やグループ運営上の助言、活動の場を確保するための情報提供などを行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	シニア世代の社会参加のきっかけ・仲間づくりや、ボランティアなど地域活動のための知識や技術を習得することを支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
社会参加活動開始率	活動開始者数/セミナー参加者数×100	%	目標	60	60	60
			実績	35	42	54
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
セミナー参加者数	—	人	目標	130	120	70
			実績	65	59	54
設立支援を行った自主グループ数	—	グループ数	目標	3	2	2
			実績	0	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	127	97	106
	その他	千円	63	72	125
	一般財源 (a)	千円	7,616	7,899	8,008
支出	直接事業費 (b)	千円	326	268	339
	報償費	千円	303	233	324
	消耗品費	千円	8	21	6
	通信運搬費	千円	15	14	9
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,480	7,800
	人件費	千円	7,480	7,800	7,900
		人	1.00	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	720	950	200
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	720	950	200
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,526	9,018	8,439

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		セミナー参加者数		
実績数値 (g)	人	65	59	54
単位あたり区単コスト (a/g)	円	117,169	133,881	148,296
単位あたりコスト (f/g)	円	131,169	152,847	156,278

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	社会参加セミナー	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>社会参加セミナー受講生のうち、受講後に社会参加を始める方の割合は年々増加し、平成26年度には50%を超えた。平成25年度及び26年度にはそれぞれ1団体ずつ自主グループが結成され、現在でも地域で活動をしている。 今後もさらに社会参加を始める方と自主グループを増やしていく必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>今後も引き続き、講座実施にあたっては、より社会参加をしやすいテーマを選ぶとともに、募集時にも、講座終了後継続してボランティア活動を行うことが前提であることを明記して募集をする。 また、受講生に対し、講座の中盤からは自主グループ結成を促し、講座最終日には自主グループとして活動できる環境づくりの情報提供を行うとともに、グループの活動を開始する時には、区内公共施設の状況や予約方法を教えるなどの支援を行っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生きがい支援講座事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 シニアの社会的活動への積極的な参加を促進し、生きがいを持って生活していくための取組の一つとして、新たな趣味や教養のきっかけを作る。</p> <p>【内容】</p> <p>① 実施講座 「シニアのためのスマートフォン教室」「実用書道」など31講座 ② 回数 1講座2～8回 ③ 受講料 事業経費（講師報酬費）の1/2程度を受益者負担として設定（別途教材費） ④ 募集方法 広報かつしか、チラシ、区ホームページ等で周知し、往復はがき、電子申請による申込み。応募者が定員を上回った場合は抽選。</p> <p>※『生きがい支援講座』は、『シルバーカレッジ』の中にあつた「シニアライフアップ講座」と講義と実技からなることで共通しているため、平成26年度から「シニアライフアップ講座」を『生きがい支援講座』に統合した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	シニアの方が生きがいを持って生活していくこと。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
満足度	講座内容が良いと答えた方÷アンケート総数×100	%	目標	90	90	90
			実績	97	98	98
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座参加者数	—	人	目標	300	300	850
			実績	371	302	1,051
講座開催数	—	回	目標	15	15	30
			実績	13	13	31
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	254	262	748
	その他	千円	446	414	1,378
	一般財源 (a)	千円	6,739	5,860	20,074
支出	直接事業費 (b)	千円	991	985	2,937
	報償費	千円	960	960	2,912
	消耗品費	千円	26	20	20
	通信運搬費	千円	5	5	5
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	6,448	5,551	19,263
	人件費	千円	6,448	5,148	19,263
		人	0.88	0.66	2.62
	再雇用職員	千円	0	403	0
		人	0.00	0.13	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	608	627	198	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	608	627	198	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,047	7,163	22,398

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		参加者数		
実績数値 (g)	人	371	302	1,051
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,164	19,404	19,100
単位あたりコスト (f/g)	円	21,690	23,719	21,311

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	生きがい支援講座事業	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>26年度の講座数は31講座で応募数は総計で1,495人と定員の累計1,074人の約1.4倍の応募があった。内容も「英語で歌おう」や「海外からのお客様からの関わり方」など新しい内容を取り入れて好評を得ている。</p> <p>但し、講座受講者が継続して活動と交流を図るためにできた自主グループは、現在約25団体あるが、近年は新たに創設された自主グループはない。このため、自主グループ化に向けた働きかけを行っていく必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>今後、筋力向上トレーニング等の「区民と取り組む介護予防事業」や自主グループ化への取組みを強化するため、現在実施している講座を整理、統合していく。</p> <p>また、男性の参加を促す工夫を考えていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護支援サポーター事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	介護保険法 第115条の44第1項
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【実施内容】</p> <p>葛飾区の介護保険第1号被保険者であって、現に葛飾区内に住所を有する者が、管理機関（社会福祉協議会かつしかボランティアセンター）が実施する研修を受講し、登録した後に、管理機関が紹介する受入施設で日常生活支援活動に従事した場合に、活動実績に応じてポイント（1スタンプ=100ポイント=100円相当）を付与し、年度末に集計して獲得ポイントに応じて換金する（年間上限5,000円）。</p> <p>なお、平成27年度からは、上記制度に加え、区が実施する以下に掲げるいずれかの講座を修了した者が、管理機関に登録した上で、各事業の運営・指導に従事した場合に、活動実績に応じてポイント（1スタンプ=100ポイント=100円相当）を付与し、年度末に集計して獲得ポイントに応じて換金する制度を新たに設けた（年間上限5,000円）。</p> <p>ア 筋力向上トレーニングリーダー養成講座 イ 回想法トレーナー養成講座 ウ 脳カトレーニングリーダー養成講座 エ うんどう教室地域指導員養成講座</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0402	高齢者が介護を必要とせずに自立して生活できるようにします
事務事業目的	高齢者等が、区内の介護施設等でのサポーター活動及び介護予防事業の運営・指導を通じて社会参加や地域貢献を行うことで、本人自身の介護予防と地域活動への参加促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
介護支援サポーター登録者数	委託実績報告書	人	目標	200	220	240
			実績	186	215	236
介護支援サポーター受入施設数	—	施設	目標	50	50	55
			実績	42	50	55

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
介護支援サポーター説明会・基礎研修会実施回数	委託実績報告書	回	目標	6	6	6
			実績	6	6	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	5,358	6,218	1,922
	都道府県支出金	千円	893	1,036	961
	その他	千円	0	0	3,844
	一般財源 (a)	千円	2,473	1,777	1,723
支出	直接事業費 (b)	千円	7,144	8,291	7,690
	委託料	千円	6,514	7,616	7,011
	交付金	千円	630	675	679
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,580	740	760
	人件費	千円	1,580	740	760
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	160	190	0	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	160	190	0	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,884	9,221	8,450	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サポーター登録者数		
実績数値 (g)	人	186	215	236
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,296	8,265	7,301
単位あたりコスト (f/g)	円	47,763	42,005	35,805

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	介護支援サポーター事業	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>サポーター登録者数については、目標値を下回っているが、平成21年度の事業開始以来、サポーター登録者数及び受入施設数は増加を続けており、着実な広がりを見せている。 高齢者の増加に伴い、今後もサポーター登録者数をさらに増やす必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>地域において高齢者同士が互いに助け合うことが求められているが、支援活動に携わるボランティアにとって、活動場所の違いによってポイントが付与されたり付与されなかったりという違いが生ずるのは好ましくない。 そこで、平成27年度に介護支援サポーター制度を改正し、「区民と取り組む介護予防事業」の各事業のリーダーあるいは地域指導員を新たに介護支援サポーターとして認定し、当該事業で活動した場合にもポイントを付与することとし、本人自身の介護予防と地域活動への参加促進を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害者自立支援事業委託	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	一般企業に就労している障害者及び障害者通所施設に通っている障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 一般企業に就労している障害者の職場定着支援や障害者の余暇・生活支援を図るため、NPO法人未来空間ぼむぼむとの協働により実施する。(平成21年度は、地域振興課事業)</p> <p>【活動内容】 ①「職場での対人関係の悩みや困ったこと等が話せ、相談できる場」となるよう、相談や生活力育成のための取組みなどを行う。 ②「勤務終了後や休日にリフレッシュができ、仲間との交流がもてる場」となるよう、仲間との交流の支援や、障害当事者のグループ活動の支援などを行う。</p> <p>【実施日時及び場所】 ①実施日時 月曜日～金曜日 活動時間 18時～20時 (2時間) 日曜日 活動時間 11時30分～15時30分 (4時間) ②実施場所 障害者施設自主生産品販売所「+Choice (ぷらすちょいす)」の閉店時間を利用</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	一般企業に就労している障害者等に対し、交流の場を提供し、悩みの相談等を実施することにより、職場定着支援や障害者の余暇・生活支援を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
満足度	これからも参加したいと答えた方/アンケート回答者×100	%	目標	85	86	87
			実績	93	93	91
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
延べ参加者数	利用した障害者の延べ人数	人	目標	2,140	2,240	2,350
			実績	2,147	2,284	2,130
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	892	898	901	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,683	1,678	1,691	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,785	1,796	1,802	
	委託料	千円	1,785	1,796	1,802	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	790	780	790
		人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,655	2,671	2,612	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	2,147	2,284	2,130
単位あたり区単コスト (a/g)	円	784	735	794
単位あたりコスト (f/g)	円	1,237	1,169	1,226

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	障害者自立支援事業委託	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>NPO法人との協働により、就労者の職場定着支援と余暇・生活支援とを実施している。成果指標である参加者の満足度は高く、90%超で推移している。活動指標である延べ参加者数は平成24年度～26年度には、2,100人～2,200人で推移している。受入側の環境や体制から、この延べ参加者数はほぼ適正規模であると考えられ、今後、一定の増加は期待出来るものの、大幅な増加は困難である。</p> <p>そうした状況において、新規就職者など就労定着支援の必要性が高い新たな参加者の確保を図りながら、職場定着し余暇活動なども定着した従来からの利用者に交流の場を別に確保していくかが課題である。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>当面、現行の実施体制で事業を継続しながら、参加者のニーズや動向等を見極め、よりニーズに合った実施方法等に改善していく。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしか教室	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住または在勤の知的障害のある15歳以上の方（除く在学者）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①内容：知的障害のある方の社会教育の機会として、レクリエーション、スポーツ、料理、創作、音楽等の活動のほか、宿泊教室と日帰り旅行を実施。</p> <p>②会場：新小岩・柴又・水元学び交流館の3会場。</p> <p>③回数：各会場5月～3月（原則月1回日曜日、主に午後3時間）、11回。合計33回。</p> <p>④参加者数（平成26年度登録者）：182人（新小岩58人、柴又59人、水元65人）延1,435人</p> <p>⑤指導者：会場ごとに年間プログラムを組み、常任講師7人がプログラム運営と参加者指導にあたっている（宿泊教室や日帰り旅行の際は、数人の特別講師・看護師を追加依頼）。</p> <p>⑥改善実績：平成21年度から、宿泊教室の会場を同一にし、効率化を図り、コストを削減した。</p> <p>⑦経緯：昭和44年度に「葛飾手をつなぐ親の会」からの要望を受け、知的障害者の社会教育の機会として開始。その後、参加者の増加に対応し、現在の3会場へ増設（昭和60年度より2会場、平成2年度より3会場）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	知的障害のある方が、日々の仕事などの緊張から解放されリフレッシュするとともに、レクリエーション活動などを通して仲間づくりを図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
教室参加者数	3会場の延べ参加者	人	目標	1,350	1,408	1,421
			実績	1,378	1,324	1,435
出席率	延べ参加者数 / (学級生数 × 回数) × 100	%	目標	72	74	71
			実績	74	70	72

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
教室開催回数	3会場の教室の開催回数	回	目標	33	33	33
			実績	33	33	33
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,873	2,888	3,088
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	12,883	12,786	13,065
支出	直接事業費 (b)	千円	5,746	5,779	6,118
	報償費	千円	3,305	3,315	3,432
	消耗品費	千円	210	223	309
	燃料費	千円	3	2	4
	通信運搬費	千円	150	150	168
	手数料	千円	1	1	0
	自動車借上料	千円	1,497	1,381	1,368
	使用料及び賃借料	千円	581	707	837
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	10,010	9,895	10,035
	人件費	千円	10,010	9,895	10,035
		人	1.40	1.40	1.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	920	1,093	230
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	920	1,093	230	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	16,676	16,767	16,383	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	1,378	1,324	1,435
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,349	9,657	9,105
単位あたりコスト (f/g)	円	12,102	12,664	11,417

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	かつしか教室	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>延べ参加者数の合計が平成18年度の1,518人をピークとして微減傾向にある。その理由として、従前に比べ障害者のための環境整備が図られたことが考えられる。新たな参加者の拡大を図るため、特別支援学校在校生へのPRを強化した結果、若い参加者が増えている。各会場でプログラム運営に工夫が見られ、講師や参加者同士の人間関係が良好なことが、参加意欲につながり、比較的高い出席率を保っている。</p> <p>参加者の障害の程度は、愛の手帳の2度（重度）・3度（中度）が大半だが、長期的にみると重度化の傾向にあり、年齢構成が10代～60代と幅広い。こうした状況を考慮し、事業のより安全な運営のために、27年度から各会場に常任講師を1名増員することとした。</p> <p>今後は、幅広い年代の参加者のニーズを踏まえたプログラム運営が課題である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>新たな参加者の拡大を図るため、若い対象者へのPRをさらに工夫・強化する。</p> <p>より魅力的なプログラムを展開することによって出席率の向上を図っていく。そのために、従来から実施していた3会場合同の講師懇談会に加え、新たに研修会を実施し、講師間の連携をより密にすると共に、かつしか教室のあり方や新たなプログラム運営について検討していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護人材スキルアップ研修委託	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	介護支援専門員、介護職員等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】</p> <p>① 区内の指定居宅サービス事業所等に勤務する介護職員等を対象に、より質の高いサービス提供を行ってもらうための実践的な研修を総研修時間30時間以上実施する。</p> <p>② 区内の居宅介護支援事業所で働く介護支援専門員（ケアマネジャー）を対象に、より質の高いサービス提供を行ってもらうための実践的な研修を総研修時間12時間以上実施する。</p> <p>③ 実技研修を時間内に終了できるよう各回の定員を30人とする。</p> <p>【過去の改善実績】</p> <p>従来、サービス提供責任者向けの研修を年2回開催していたが、受講していない対象者が少なくなり参加が増えないため、平成23年度からサービス提供責任者向けを1回、初任者向けを1回開催と変更した。また、平成24年度は講演会を実施し、平成25年度からは、より実践的な介護支援専門員の研修を新たに加えたことから、事務事業名を介護人材スキルアップ研修とした。</p> <p>また、平成26年度から訪問介護員レベルアップ研修を介護職員等レベルアップ研修に改め、研修対象者を訪問介護員だけでなく介護保険施設などの施設職員へも拡大して実施。これにより、活動指標の「訪問介護員研修受講者数」を「介護職員等研修受講者数」にする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0801	福祉サービスを必要とする人が安心してサービスを利用できるようにします
事務事業目的	サービス提供者である介護支援専門員及び介護職員等を対象に、実践的介護技法、利用者の権利擁護、記録の付け方などを習得させることにより、利用者が安心して利用できる介護保険サービスの提供を進め、介護サービスの質の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
研修の理解度	研修内容が理解できたと答えた人÷研修受講者数×100	%	目標	80	80	80
			実績	94	76	83
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
訪問介護員研修受講者数	—	人	目標	80	60	—
			実績	46	39	—
介護支援専門員研修受講者数	—	人	目標	60	30	30
			実績	51	28	30
介護職員等研修受講者数	—	人	目標	—	—	120
			実績	—	—	85
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	138	201	223	
	一般財源 (a)	千円	1,938	2,281	2,312	
支出	直接事業費 (b)	千円	891	1,312	1,350	
	委託費	千円	891	1,312	1,350	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,185	1,170	1,185
		人件費	千円	1,185	1,170	1,185
		人	0.15	0.15	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	120	143	30	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	120	143	30	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,196	2,625	2,565	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		介護人材スキルアップレベルアップ研修受講者数		
実績数値 (g)	人	97	67	115
単位あたり区単コスト (a/g)	円	19,979	34,045	20,104
単位あたりコスト (f/g)	円	22,639	39,179	22,304

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	介護人材スキルアップ研修委託	担当部	福祉部
		担当課	介護保険課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	平成26年度から研修対象者を訪問介護員だけでなく介護保険施設などの施設職員へも拡大して実施。また、研修受講者が1回あたり40人規模にすると、会場の確保、カリキュラムの作成など困難であるため1回あたりの定員を30人とした。	
今後の方向性	改善	平成26年度から介護職員等に研修対象者を拡大したことに伴い、サービス種別ごとや管理者向けなど対象者を限定することで研修の専門性を高める。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民生委員関係事務	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和23年度	根拠法令	民生委員法、児童福祉法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>民生委員・児童委員は、法に基づき厚生労働大臣からその任務を委嘱され、地域の中で福祉全般にわたる相談や支援を行うボランティアである。生活に困っている方や身体のご不自由な方、ひとり暮らし高齢者、ひとり親家庭や育児などで援助を必要とする方の悩み事や心配事の相談に応じたり、区や関係機関との橋渡し役になっている。また、区からの依頼により、70歳以上のひとり暮らし高齢者及び75歳以上の方のみの世帯を訪問し、ひとり暮らし高齢者等実態調査に協力いただいている。</p> <p>区は、民生委員・児童委員が、地域においてさまざまな援助活動が展開できるよう活動費の支給や活動に役立つ情報の提供、関係機関との連携強化など活動の支援を行っている。</p> <p>①活動費の支給…活動に必要な事務費等を支給 ②講演会開催等の支援…活動方針の決定、行政等からの情報提供、関係機関連携強化、講演会・研修会その他の場の確保 ③PR…広報かつしかへの特集記事の掲載、HP・かつしか電子マップでの情報提供</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	民生委員が地域福祉の担い手として、地域で主体的活動を活発に行えるようにする。援助を必要とする区民が、そのもてる能力に応じて地域の中で自立した日常生活を送れるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
地域福祉活動・自主活動件数	厚生労働省福祉行政報告例	件	目標	13,000	13,000	13,000
			実績	14,465	13,615	14,109
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
合同民児協における「活動支援情報比率」	〔協議・依頼事項以外の「活動支援情報」案件数〕÷〔全案件数〕×100	%	目標	60	60	60
			実績	73	78	83
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	43,425	43,653	43,283
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	38,000	38,192	36,157
支出	直接事業費 (b)	千円	59,380	60,085	58,960
	委員報酬	千円	70	231	182
	報償費	千円	56,360	55,711	55,435
	消耗品費	千円	654	1,257	629
	印刷製本費	千円	34	282	35
	通信運搬費	千円	280	302	271
	委託料	千円	573	759	675
	自動車借上料	千円	748	827	1,098
	使用料及び賃借料	千円	661	716	635
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	22,045	21,760	20,480
	人件費	千円	22,045	21,760	20,480
		人	2.95	3.00	2.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	2,120	2,080	480
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	2,120	2,080	480	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	83,545	83,925	79,920	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		民生委員・児童委員の活動件数		
実績数値 (g)	件	123,737	119,496	163,760
単位あたり区単コスト (a/g)	円	307	320	221
単位あたりコスト (f/g)	円	675	702	488

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	民生委員関係事務	担当部	福祉部
		担当課	福祉管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>民生委員・児童委員は、ひとり暮らし高齢者実態調査等を通して地域社会の実情を把握し、見守りや支援の必要な方等との相談に応じ、自立の援助に努めている。高齢者・障害者等の地域での見守り、防災・地域安全への取り組み、児童虐待防止、学校への協力など、行政から民生委員・児童委員への依頼事項は、年々増加し続けている。</p> <p>民生委員の本来活動である、地域住民からの相談業務と合わせて、民生委員活動は、本区の福祉増進のために必要不可欠なものであって、地域との協働を考える上でも、民生委員・児童委員への支援は重要な意義がある。</p> <p>このことを念頭に、今後も引き続き、民生委員・児童委員活動の支援を行っていく。</p>		
今後の方向性			
	継続	<p>民生委員・児童委員が、より活発に活動できるよう、合同民生委員児童委員協議会等において積極的に情報提供・意見交換を重ねていくとともに、講演会や勉強会、研修会などの開催を支援していく。</p> <p>また、民生委員・児童委員の活動を、多くの区民に知っていただくよう、様々な手段を用いてPRに努めていく。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	総合防災訓練	重点評価 区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	防災計画担当課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	災害対策基本法第48条、地域防災計画
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民・警察・消防・自衛隊・医師会・各防災関係機関		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】災害対策基本法及び葛飾区地域防災計画に基づき実施される葛飾区総合防災訓練は、大規模災害の発生を想定し、葛飾区及び葛飾区内の関係機関が参加する訓練である。防災行動力の強化・地域防災計画の運用、実行性の検証などを目的としており、昭和48年度より、毎年10月～11月の間に実施している。全ての防災市民組織が訓練に参加することができるよう、訓練実施場所は毎年変更している。</p> <p>【活動内容】道路啓開、初期消火、応急救護、通信訓練、職員参集訓練、避難訓練、避難所開設訓練、緊急救護所開設訓練、トリアージ、搬送訓練、帰宅困難者対策訓練、炊き出し訓練、現地災害対策本部運営訓練、避難行動要支援者救出訓練などのメニューから、訓練会場や参加団体との調整により、訓練メニューを決定する。</p> <p>【過去の改善実績】同時多発型災害に対応した訓練に取り組んだ。学校避難所、防災活動拠点、地区内の広場など、災害時に救出や救護、情報交換などの場を訓練で提供した。医療救護所運営訓練などの機関訓練及び自治町会ごとの自主訓練等を実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1002	災害に対しの確な対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	防災関係機関の連携態勢と地域住民との協働による初動態勢の確立、防災意識の啓発を目的に実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
訓練参加率	参加者数／対象地区の人口	%	目標	6	12	6
			実績	11.60	3.05	2.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加者数	訓練実施地区参加人員＋関係団体人員	人	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	561	1,360	1,150
参加団体数	防災協力機関団体数	団体	目標	73	73	73
			実績	31	27	37
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	10,617	13,395	15,377
支出	直接事業費 (b)	千円	1,237	4,485	5,897
	報償費	千円	548	685	651
	消耗品費	千円	487	713	757
	通信運搬費	千円	5	21	13
	委託料	千円	197	2,788	4,342
	使用料	千円	0	278	0
	手数料	千円	0	0	76
	印刷製本	千円	0	0	45
	修繕	千円	0	0	13
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	9,380	8,910	9,480
	人件費	千円	7,900	8,910	9,480
		人	1.00	1.30	1.20
	再雇用職員	千円	1,480	0	0
		人	0.40	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	800	950	240
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	800	950	240	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	11,417	14,345	15,617	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	561	1,360	1,150
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,925	9,849	13,371
単位あたりコスト (f/g)	円	20,351	10,548	13,580

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	総合防災訓練	担当部	地域振興部
		担当課	防災計画担当課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	訓練参加率は下回っているが、区・区民・防災関係機関が協働して取り組む訓練を実施しており、実践的訓練となっている。	
今後の方向性	改善	シェイクアウト訓練や医療活動連携訓練等の新たな訓練を取り入れながら、区・区民・防災関係機関の共助による訓練を引き続き実践していく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災市民組織等育成	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>防災市民組織等の防災力を高めるために、防災訓練の支援、防災教室の実施、市民消防隊の育成を行う。また、学校避難所運営会議等の開催にあたっては、防災市民組織や学校長等の要請を受けて説明会を開くなど、自主的な会議・訓練を促していく。</p> <p>○防災訓練の支援…防災市民組織等が実施する防災訓練の支援及び指導助言を行う ○防災教室の実施…防災リーダー研修や防災マップ研修及び普通救命講習を実施する ○市民消防隊の育成…装備品の貸与及び連絡会議や操法大会を実施する ○学校避難所…学校長の要請により避難所会議や避難所訓練を実施する</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします
事務事業目的	防災市民組織が行う防災訓練等の支援をととして、防災リーダーの育成、地域の防災行動力向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
実施率	(防災市民組織防災訓練数/対象数)×100	%	目標	66	90	99
			実績	88.24	98.74	99.00
市民消防隊1隊あたり年間訓練回数	—	回	目標	12	13	13
			実績	12	12	12

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
防災訓練の支援回数	—	回	目標	160	200	240
			実績	210	235	241
起震車の派遣回数	—	回	目標	88	90	90
			実績	88	75	94
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,975	13,471	10,525
支出	直接事業費 (b)	千円	3,025	9,961	6,575
	消耗品費	千円	1,049	4,730	1,269
	印刷製本費	千円	84	74	98
	修繕料	千円	137	243	523
	燃料費	千円	189	177	208
	通信運搬費	千円	56	56	69
	保険料	千円	120	52	122
	委託料	千円	227	3,433	3,100
	補助金	千円	1,120	1,120	1,120
	公課費	千円	43	0	59
	手数料	千円	0	76	7
	職員人件費 (c)	千円	3,950	3,510	3,950
	人件費	千円	3,950	3,510	3,950
		人	0.50	0.45	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	400	428	100
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	400	428	100	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,375	13,899	10,625	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ回数（防災訓練、防災教室）		
実績数値 (g)	回	298	310	335
単位あたり区単コスト (a/g)	円	23,406	43,455	31,418
単位あたりコスト (f/g)	円	24,748	44,835	31,716

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	防災市民組織等育成	担当部	地域振興部
		担当課	防災課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	東日本大震災の教訓を受けて防災訓練の実施率は伸びている。	
今後の方向性	改善	
	継続	東日本大震災の教訓を受けて、高まっている防災意識を維持するため、訓練支援の際には、啓発活動も合わせて実施していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	水辺のふれあいルーム運営	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区水辺のふれあいルーム管理運営要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	制限なし		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 水辺のふれあいルームとその周辺の施設・植生の日常的な維持管理を行うとともに、展示室内の展示、専門員による自然解説、自然学習講座の開催、広報誌の発行等を通して自然環境情報を提供する。また、自然保護活動のボランティアを育成する。</p> <p>【活動内容】 （1）水元小合溜における水辺に関する自然環境情報の提供及び資料の展示 （2）水元の自然観察その他自然に親しむ学習活動の実施及び啓発 （3）水辺に関する自然保護活動の支援及び育成 （4）水元小合溜成り立ちの歴史、資料の展示</p> <p>【過去の改善実績】 （1）平成24年度に実施した事業者選定のプロポーザルでは、応募者からの提案条件を緩和し、利用者増加のための方策を模索した。 （2）従前は草刈りや樹木剪定等は別委託としていたが、管理運営業務に含めることで業務の効率化を図った。 （3）受託事業者のノウハウを活用するため、イベント等の企画に受託者の裁量を認める方式を取るなど、利用者サービスの向上を図った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1202	河川を活かした快適な空間を整備し、多くの区民が水辺に親しめるようにします
事務事業目的	水元小合溜の観察や学習ができる場として、展示や解説、講座や広報媒体を通じて情報を発信し、歴史や自然への理解を深め、ひいては環境保護の啓発を図りながら、区民の参加による水元小合溜周辺の自然環境を守る拠点としていくため、水辺のふれあいルームを運営するもの。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
水辺のふれあいルーム利用者数	過去10か年の平均値	人	目標	33,765	35,453	37,226
			実績	30,229	30,015	32,024
自然講座参加者数	23人／1講座×講座数	人	目標	483	437	437
			実績	536	419	378

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
水辺のふれあいルーム開設日数	休館日と年末年始を除く開場可能日数	日	目標	306	305	306
			実績	306	305	306
自然講座及びイベント開催数	自然講座…19回 イベント開催…12回	日	目標	30	31	31
			実績	35	32	35
ボランティア活動日数	定例活動…4回／月程度 講座等補助…31回	—	目標	76	76	79
			実績	73	86	82
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	54	54	64	
	一般財源 (a)	千円	13,668	13,717	14,104	
支出	直接事業費 (b)	千円	12,537	12,601	12,983	
	委託費	千円	12,499	12,554	12,940	
	消耗品費	千円	38	47	43	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,185	1,170	1,185
		人件費	千円	1,185	1,170	1,185
		人	0.15	0.15	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	120	143	30	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	120	143	30	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	13,842	13,914	14,198	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		利用者実績		
実績数値 (g)	人	30,229	30,015	32,024
単位あたり区単コスト (a/g)	円	451	454	440
単位あたりコスト (f/g)	円	457	460	443

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	水辺のふれあいルーム運営	担当部	都市整備部
		担当課	公園課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>水辺のふれあいルームは、専門員による自然解説や季節に合わせた自然学習講座の開催など、自然環境の情報提供ができるフィールドとして事業を実施している。 事業者の選定方法をプロポーザル方式にして業務提案を受けるなど、サービス向上や利用者増加に向け改善をしてきたが、利用者の増加が図れない。</p>	
今後の方向性	改善	<p>①来館者を増やしていくため、水辺のふれあいルーム（かわせみの里）の知名度を上げる。 ②自然講座の内容について、マンネリ化しないように講座内容の検討をする。 ③他が主催する自然に関するイベントや催し物と連携を取りながら、自然環境情報のさらなる提供を行う。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境美化地区支援	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区環境美化地区活動推進要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>現在、区は40の環境美化地区（134の自治町会）を指定し、各地区が行う環境美化活動を支援している。</p> <p>【主な活動内容】</p> <p>①ごみを捨てない捨てさせないモラル向上の運動 ②緑と花を基調とするやすらぎのあるまちづくり活動 ③まちの美化について考え実践する活動</p> <p>【区の支援内容】</p> <p>①清掃資材の配付と収集したごみの回収等を実施する。 ②花植え等で美化を実践している環境美化地区に対しては、花の苗等を配付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1305	ごみのない、きれいで清潔なまちにします
事務事業目的	地域における自主的実践活動を支援することにより、美化意識の高揚を図るとともに、豊かな明るい環境づくりを促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
区内がごみのない、きれいで清潔なまちになっていると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
			実績	39.4	40.3	45.7
環境美化地区数	—	地区	目標	41	41	41
			実績	40	40	40

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
支援自治町会数	—	団体	目標	135	135	135
			実績	134	134	134
清掃活動の実施回数	—	回	目標	1,150	1,700	1,750
			実績	1,717	1,831	1,745
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,607	4,908	4,863
支出	直接事業費 (b)	千円	2,605	2,929	2,856
	消耗品費	千円	2,123	2,467	2,329
	通信運搬費	千円	2	1	2
	委託料	千円	480	461	525
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,002	1,979
	人件費	千円	2,002	1,979	2,007
		人	0.28	0.28	0.28
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	184	219	46
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	184	219	46
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,791	5,127	4,909

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		環境美化地区数		
実績数値 (g)	地区	40	40	40
単位あたり区単コスト (a/g)	円	115,175	122,700	121,575
単位あたりコスト (f/g)	円	119,775	128,175	122,725

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	環境美化地区支援	担当部	地域振興部
		担当課	地域振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は40の環境美化地区（134の自治町会）を指定し、各地域の道路や公園などの清掃活動や花壇管理・花の苗配付など①ごみを捨てない捨てさせないモラル向上の運動②緑と花を基調とするやすらぎのあるまちづくり活動③まちの美化について考え実践する活動に対する支援を行っている。</p> <p>現在の指標である「美化地区自治町会組織率」については、ここ数年ほぼ横ばいで推移しているが、自治町会等による「清掃活動の実施回数」については目標値を上回る回数を実施されるなど、自主的な美化活動に効果がでている。このような取り組みの結果、「ごみのないきれいで清潔なまちになっている」と思う人の割合も年々増加（24年度 39.4%→26年度 45.7%）している。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>区は「ごみのないきれいで清潔なまちづくり」という事業意図に則り、美化意識の高揚を図るとともに①清掃資材の配付とごみの回収②環境美化地区への花苗の配付などを行うことにより、今後も引き続き自治町会等の自主的な環境美化活動を支援する。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾産野菜品評会事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和33年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内農業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>農業技術の向上と農業後継者の育成を図るため、区とJA東京スマイルの共催により、夏野菜、野菜立毛（耕地に育成中の状態）、秋野菜の3回の品評会を実施する。</p> <p>【出品農家の募集】 JA東京スマイルを通して募集。</p> <p>【審査方法・表彰】 審査要領に基づき、市場代表者と東京都農業専門職員により、荷姿、選別、色合、形状、品質、商品性などから、特別賞（葛飾区長賞ほか12賞）の審査を行うほか、公募区民は消費者の立場から区民賞の審査を行う。優れた野菜を出品した者に表彰状・記念品を授与する。</p> <p>【展示・即売】 出品野菜は、品評会の審査終了後、区民向けに展示と販売を行い葛飾産農作物のPRと販促を図る。</p> <p>【改善実績】 事業を共催するJA東京スマイルと協議し、24年度から開催日を農家が野菜を出品しやすい直売所定休日に設定するなどした結果、出品数が約2割増加し、翌年度以降も増加している。27年度は、新たな試みとして、より多くの区民の来場が見込める土曜日に開催する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	農業者が栽培した作物を顕彰することによって、農業技術の向上と葛飾産農産物の品質の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
出品点数	—	点	目標	600	600	600
			実績	667	679	745
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
品評会の実施回数	—	回	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,230	2,157	2,224
支出	直接事業費 (b)	千円	650	597	644
	消耗品費	千円	529	484	505
	印刷製本費	千円	38	25	43
	使用料及び賃借料	千円	83	88	96
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
	人件費	千円	1,580	1,560	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	160	190	40
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	160	190	40
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,390	2,347	2,264

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		対象者数（出品点数）		
実績数値 (g)	点	667	679	745
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,343	3,177	2,985
単位あたりコスト (f/g)	円	3,583	3,457	3,039

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	葛飾産野菜品評会事業	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>24～26年度成果指標の実績は、すべて目標値を上回った。 農家の減少が続いている中で、認定農業者を中心に経営改善に意欲的な農家を支援するため、本事業を積極的に活用することで、農業技術・品質と経営意欲の向上につながる効果が認められる。 さらに、出品された野菜は、審査終了後に来場者に即売することで葛飾産野菜を区民にPRしている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>事業を共催するJA東京スマイルと協議し、24年度に開催日を農家が野菜を出品しやすい直売所定休日に設定するなどした結果、出品数が約2割増加し、次年度以降も増加している。27年度は、新たな試みとして、より多くの区民の来場が見込める土曜日開催を行う。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	異業種交流会支援事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>「かつしか異業種交流会」は、昭和62年11月に発足。異なった業種の企業が集まって会員相互の理解を深め、それぞれが保有する技術・知識の交流や経営情報の交換を通じて会員の資質の向上、企業経営全般にわたる視野の拡大と発想の転換を図るとともに、新製品・新技術の開発素地を醸成することと地域産業の活性化に寄与することを目的に活動している。区は交流会の活動を、研修会の開催やPR用パンフレットの作成等を通じて側面から支援している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	異業種交流会の活動を支援し、企業間ネットワークの強化による地域産業の活性化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
異業種が協働して開発した新製品開発件数	—	件	目標	0	1	1
			実績	0	0	0
交流会参加社数	異業種交流会の会員数	社	目標	55	55	55
			実績	51	54	52

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
交流会の開催数	代表者会議・分科会等の開催数	回	目標	110	80	80
			実績	79	77	66
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,779	892	1,090
支出	直接事業費 (b)	千円	199	112	300
	報償費	千円	18	18	18
	印刷製本費	千円	153	64	252
	使用料及び賃借料	千円	28	30	30
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	780
	人件費	千円	1,580	780	790
		人	0.20	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	160	95	20
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	160	95	20
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,939	987	1,110

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		対象者数（交流会の会員）		
実績数値 (g)	企業	51	54	52
単位あたり区単コスト (a/g)	円	34,882	16,519	20,962
単位あたりコスト (f/g)	円	38,020	18,278	21,346

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	異業種交流会支援事業	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>新製品開発については、現在「段差乗り越えを容易にする車椅子用前輪キャスター」の実用化に向けて取り組みが進んでいる。また、産業フェアの実行委員会に参画するなど区内産業の振興に貢献している。</p> <p>構成会員数については、昭和62年の発足時69社から平成15年には41社と減少したが、区内企業数の減少傾向が続く中、新会員の勧誘に努め、現在は54社にまで回復している。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	異業種交流会の自主的運営を尊重し、現状の側面的支援を継続していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	見本市共同出展事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内中小企業（製造業）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>○機械要素技術展への共同出展</p> <p>（実施内容） 国内最大規模の見本市である「機械要素技術展」に共同出展ブースを設け、区内企業から参加を募り出展する。（開催時期：6月中の3日間）</p> <p>（参加費用） 参加企業は11万円を負担する。ただし、「葛飾町工場物語」、「葛飾区優良工場」認定企業については1回に限り無料。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	区内企業が自ら製品及び製造技術をPRする機会を提供し、販売経路の拡大を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
機械要素技術展出展社数	出展した企業数	社	目標	13	14	14
			実績	12	14	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
機械要素技術展出展者の募集手段	—	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	990	990	1,210
	一般財源 (a)	千円	8,576	8,357	8,376
支出	直接事業費 (b)	千円	8,381	8,567	8,796
	印刷製本費	千円	45	45	46
	委託料	千円	1,667	1,953	2,133
	使用料及び賃借料	千円	6,669	6,569	6,617
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,185	780	790
	人件費	千円	1,185	780	790
		人	0.15	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	120	95	20	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	120	95	20	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,686	9,442	9,606	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		機械要素技術展会展企業数		
実績数値 (g)	社	12	14	17
単位あたり区単コスト (a/g)	円	714,667	596,929	492,706
単位あたりコスト (f/g)	円	807,167	674,429	565,059

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	見本市共同出展事業	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>「機械要素技術展」は国内最大級の国際見本市であり、国の内外から多数の来場者がある。葛飾区が製造業の集積地であることをPRする絶好の機会であり、継続して出展していくことでより高い効果が期待できる。また、出展希望数も増えてきている。しかしながら、ここ数年の出展料値上がりが著しいことや、「産業見本市開催事業」や「見本市出展等経費助成事業」など類似する事業がある。</p> <p>企業にとっては3日間にわたる展示会へのスタッフの確保が負担となっているが、平成23年度から区職員の研修の機会として、採用2年目の職員を1企業あたり2名、スタッフとして配置し、企業のスキルを習得する場、企業従事者との交流の場として活用している。</p>	
今後の方向性	改善	「産業見本市開催事業」や「見本市出展等経費助成事業」など類似する事業との整理が必要である。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	伝統産業保護育成事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	葛飾区伝統工芸品の指定及び葛飾区伝統工芸士の認定に関する要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内伝統産業に従事する者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	1 職人会まつり 伝統的技法で作る工芸品の良さを実演や体験・販売を通じて、伝統産業を区の内外に広くPRする。毎年5月（2日間）テクノプラザかつしかで開催。 2 区伝統工芸品の指定・区伝統工芸士の認定 3 後継者育成事業 （1）弟子入り支援事業（平成20年度～平成23年度） （2）後継者育成支援事業（平成23年度～平成24年度） 4 伝統産業PR推進事業助成 伝統産業の販路拡大やPR活動を実施する団体（区伝統工芸士10名以上で構成）に対し、経費の一部を助成する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	伝統産業についての区民等の理解を深めるとともに、販路拡大・後継者育成を支援し経営の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
後継者育成支援事業修了者	平成23・24年度は後継者育成事業の育成対象者	件	目標	9	—	—
			実績	9	—	—
職人会まつり出展社数	—	社	目標	35	30	30
			実績	26	27	25

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
職人会まつり開催数	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,236	4,124	4,343
支出	直接事業費 (b)	千円	2,471	1,784	1,973
	報償費	千円	36	0	36
	消耗品費	千円	10	10	5
	印刷製本費	千円	117	114	114
	保険料	千円	25	24	30
	委託料	千円	704	660	802
	使用料及び賃借料	千円	194	184	194
	補助金	千円	1,385	792	792
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,765	2,340	2,370
	人件費	千円	2,765	2,340	2,370
		人	0.35	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	280	285	60
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	280	285	60	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,516	4,409	4,403

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（職人会まつり出展社数）		
実績数値 (g)	社	26	27	25
単位あたり区単コスト (a/g)	円	201,385	152,741	173,720
単位あたりコスト (f/g)	円	212,154	163,296	176,120

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	伝統産業保護育成事業	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>伝統産業職人会まつりは、例年テクノプラザで開催し、出展社数・来場者数は横ばいに推移している。 伝統産業PR推進事業については、葛飾区伝統産業館の運営も順調であり、確実なPRにつながっている。</p>	
今後の方向性	改善	引き続き、着実に実施していくとともに、伝統産業のPR充実に努めていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	雇用・就労促進事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	雇用対策法
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区民（求職者）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区内求職者に就労情報の提供と就職機会の確保を図るため、ハローワーク墨田等との共催で合同就職面接会や就職講座を開催するとともに、新規学卒者の採用を予定している事業所向けに学卒求人説明会を開催する。さらに、NPO団体と協働し、若者とその保護者向けの就職相談会を実施する。また、雇用情勢の悪化に対応し、区民の正規雇用を支援するため、21年10月から区内事業者を対象にした国の雇用関係助成金への上乗せ助成を開始した。</p> <p>【改善内容】 雇用関係助成金相談事業を見直し、区内企業の経営に詳しい社会保険労務士会葛飾支部に委託し、企業訪問による相談を実施、経費の削減を図った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	就職支援セミナーや合同就職面接会を開催し、求職者の就職を支援する。 雇用関係助成金の窓口・新規雇用への助成金の創設により新規雇用の創出を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
面接会・相談会による就職者数	—	人	目標	30	30	30
			実績	52	50	63
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
面接会・相談会等来場者数	—	人	目標	650	600	600
			実績	672	487	530
面接会・相談会等開催回数	—	回	目標	—	—	—
			実績	14	12	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,854	4,671	3,570
支出	直接事業費 (b)	千円	5,694	1,551	410
	使用料及び賃借料	千円	50	44	31
	委託料	千円	1,439	27	14
	補助金	千円	4,205	1,480	365
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,160	3,120
	人件費	千円	3,160	3,120	3,160
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	320	380	80
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	320	380	80
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,174	5,051	3,650

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		面接会・相談会等開催回数		
実績数値 (g)	人	14	12	10
単位あたり区単コスト (a/g)	円	632,429	389,250	357,000
単位あたりコスト (f/g)	円	655,286	420,917	365,000

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	雇用・就労促進事業	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>ハローワーク墨田やNPO（みらくる）と共催実施している就職面接会・就職支援セミナー・就職相談会は、26年度は計10回実施し、面接会での就職者は、前年度を13名上回る63名に上った。さらには、トライアル雇用促進等各種奨励金の支給により区民の雇用促進を図るとともに、雇用関係助成金相談事業は、25年度から区内企業の経営に詳しい社会保険労務士会葛飾支部に業務委託し、訪問による相談の実施と経費の節減を図った。</p>	
今後の方向性	改善	<p>面接会・セミナー等は求職者のニーズや雇用情勢に応じ、時宜にかなった内容となるよう工夫するとともに、雇用就労促進事業は社会経済状況・雇用情勢に応じてスピード感を持って実施する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	労働関連講習会	重点評価 区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内企業経営者・区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 労働者の権利擁護と良好な労使関係の構築を図るため、区内の企業経営者・区民を対象に、採用から雇用の終了まで企業と従業員間の「働くルール」を法的に明確にする労働契約法についての講習会を開催する。</p> <p>実施時期 12月及び3月の2回 会場 テクノプラザかつしか 講師 社会保険労務士会葛飾支部から派遣 受講費 無料 その他 社会保険労務士会葛飾支部・東商葛飾支部後援</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	社会保険労務士による、労務管理や就業規則・従業員メンタルヘルスケア等、会社経営にかかせない事柄をテーマにした講習会を開催することで、健全な企業を育成するとともに働きやすい職場づくりを推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講習会参加者・事業所数	—	人	目標	20	20	20
			実績	29	17	32
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講習会開催回数	—	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	857	847	856	
支出	直接事業費 (b)	千円	67	67	66	
	報償費	千円	60	60	60	
	使用料及び賃借料	千円	7	7	6	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	790	780	790
		人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	937	942	876	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（講習会参加者・事業所数）		
実績数値 (g)	人	29	17	32
単位あたり区単コスト (a/g)	円	29,552	49,824	26,750
単位あたりコスト (f/g)	円	32,310	55,412	27,375

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	労働関連講習会	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>中小企業の多い葛飾区においては、大企業に比べ、職場のトラブル、メンタルヘルスやワークライフバランスなどの人事労務面での対策が十分でない事業所が多い。企業経営者や人事担当者を対象に、葛飾区の企業経営に詳しい社会保険労務士が企業経営と労務管理に役立つテーマでわかりやすく講義し、参加者から評価されている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>企業経営に役立つタイムリーなテーマで開催し、PRの強化と東商葛飾支部等産業団体との連携により、参加事業所の増を図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	優良従業員表彰事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	葛飾区優良従業員推薦要領
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内事業所に勤務する従業員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>1 自社に社員表彰制度のない区内の事業所に引き続き勤務し、勤務成績が優秀で他の模範となる従業員（正社員または週20時間以上勤務のパート等従業員に限る）で次のいずれかの基準に該当する者を、葛飾区優良従業員として表彰する。</p> <p>(1) 勤続5年表彰 勤続5年以上10年未満 (2) 勤続10年表彰 勤続10年以上20年未満 (3) 勤続20年表彰 勤続20年以上</p> <p>2 区内の各事業所の推薦に基づき、基準に該当する者に区長の感謝状と記念品を事業所等を通じて贈呈する。記念品は、区内産業振興の視点から、葛飾区指定伝統工芸品としている。</p> <p>【改善実績】 平成20年度から上記条件の非正規従業員も対象とした。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	区内事業所に勤務する優良従業員を表彰することによって、勤労意欲の向上と従業員の育成を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
優良従業員受賞者数	—	人	目標	240	240	240
			実績	262	248	217
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
推薦依頼した産業団体数	—	団体	目標	220	220	220
			実績	188	170	166
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,853	1,754	1,650
支出	直接事業費 (b)	千円	1,063	974	860
	消耗品費	千円	954	868	765
	印刷製本費	千円	42	40	39
	筆耕翻訳料	千円	67	66	56
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	790	780	790
	人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
	人	0.00	0.00	0.00	
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	80	95	20	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	80	95	20	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,933	1,849	1,670	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		対象者数（優良従業員受賞者数）		
実績数値 (g)	人	262	248	217
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,073	7,073	7,604
単位あたりコスト (f/g)	円	7,378	7,456	7,696

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	優良従業員表彰事業	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	24～26年度の被表彰者数は、減少傾向にはあるが26年度を除き目標値を上回った。区内事業所・従業員の減少傾向の中で、制度の周知・PRが一定の成果を上げている。	
今後の方向性	改善	<p>自社従業員表彰制度を持たない区内中小事業所従業員のモラルアップに資するよう、制度のPRに努める。</p> <p>非正規労働者が増加傾向にあるが、一定の条件のパート・アルバイト従業員も対象にしており、機会を捉えて事業所への周知を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	製造業顕彰事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	葛飾区優良製品顕彰事業要綱 葛飾区優良工場顕彰事業要綱 葛飾区優良技能士の認定に関する要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内製造業者及び従業員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 基準</p> <p>（1）優良製品（平成20年度以降休止、葛飾ブランド認定事業を開始したため）品質・性能・デザインが独創性など完成度が高く、需要・価格など製品の市場性が高い。</p> <p>（2）優良工場 地域活動などで地域社会に貢献し、従業員の安全対策・工場の操業環境・福利厚生が優れていたり、経営の近代化や製品の技術開発などに先進的な取り組みを行っている企業</p> <p>（3）優良技能士 高い技術と卓越した技能を有し、後進の指導・育成に力を発揮している技術者</p> <p>2 認定方法 パワフルかつしか（年4回発行・全戸配布）で募集し、審査会（学識経験者、産業界代表）で審査・決定する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	企業イメージ・従業員のモチベーションの向上により販路拡大や優秀な従業員の雇用を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
優良技能士顕彰数	—	人	目標	2	2	2
			実績	2	1	2
優良工場顕彰数	—	社	目標	3	3	3
			実績	2	1	2

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
広報媒体を活用したPRの回数	—	回	目標	—	—	—
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	558	512	563
支出	直接事業費 (b)	千円	163	122	168
	報償費	千円	28	36	36
	印刷製本費	千円	13	7	13
	手数料	千円	39	39	34
	委託料	千円	80	40	82
	使用料及び賃借料	千円	3	0	3
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	395	390	395
	人件費	千円	395	390	395
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	40	48	10	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	40	48	10	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	598	560	573	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		対象者数（優良技能士、優良工場申請企業数）		
実績数値 (g)	件	4	2	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	139,500	256,000	140,750
単位あたりコスト (f/g)	円	149,500	280,000	143,250

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	製造業顕彰事業	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>製造業顕彰事業については、優良製品・優良工場・優良技能士の3つの種別を設けているが、このうち、優良製品については、葛飾ブランド認定事業と対象が類似していることから平成20年度以降休止している。優良工場・優良技能者については申請数が少なく、認定数も少数で推移している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>顕彰制度は、企業や従業員のモチベーションの向上につながるため、引き続き実施していく。より多くの企業に申請いただくよう制度の周知を工夫していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	各種講座（人権・男女平等）	重点評価区分	重点	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 様々な人権課題について正しい知識を啓発するための講座・講演会を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①男女平等の意識を醸成するための講座・講演会…家庭・地域・職場など日々の暮らしの中にある性差別への気づきを促すとともに、男女の能力開発・向上を図るための学習機会を提供する。 ②人権問題についての講座・講演会…区民の日常生活に横たわる各種人権課題についての認識を深めるとともに、互いの基本的人権を尊重する意識を醸成する機会を提供する。 ※広報かつしか、講座開催周知用チラシ、区ホームページ、ポスター（区内掲示板・施設に掲出）、FMかつしか等により参加者を募集する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	人権や男女平等についての理解が深まり、一人ひとりが人権を尊重するとともに、男女共同参画の視点に基づいて自分らしく生きる能力や地域社会に貢献する能力を高めることを目的とし、講座・講演会を実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加者数	—	人	目標	1,400	1,000	1,000
			実績	1,008	1,305	1,775
参加者満足度	（とても良かった＋良かった）／受講者数×100	%	目標	85.0	94.0	95.0
			実績	93.6	96.9	87.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講演会・講座数	—	回	目標	23	20	20
			実績	17	19	21
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	792	875	0
	その他	千円	0	8	2
	一般財源 (a)	千円	10,911	9,998	11,064
支出	直接事業費 (b)	千円	2,184	2,243	2,324
	報償費	千円	1,123	1,367	1,384
	消耗品費	千円	93	119	151
	印刷製本費	千円	148	184	108
	手数料	千円	416	30	126
	筆耕翻訳料	千円	99	104	53
	委託料	千円	305	397	117
	使用料及び賃借料	千円	0	42	384
	保険料	千円	0	0	1
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	5,925	5,070	5,135
	人件費	千円	5,925	5,070	5,135
		人	0.75	0.65	0.65
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	3,594	3,568	3,607
調整額 (e)	千円	600	618	130	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	600	618	130	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,303	11,499	11,196	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（各種講座）		
実績数値 (g)	人	1,008	1,305	1,775
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,824	7,661	6,233
単位あたりコスト (f/g)	円	12,205	8,811	6,308

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	各種講座（人権・男女平等）	担当部	総務部
		担当課	人権推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標の一つである「参加者数」は、過去3年間を平均すると1,363人と目標を上回り、目的達成のため多くの区民の参加を得ることができた。特に、人権週間講演会は650人の来場者があった。また、受講率についても80%に達した。もう一つの指標であるアンケートによる「参加者満足度」は、3年平均で90%を上回る結果となった。これは、各講座の企画内容や周知方法、開催日時等に創意工夫をした結果である。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>今後も引き続き、アンケート調査や他自治体の事業を参考としてさらに効果的な企画、運営を行うとともに、広報（チラシ等を含む）についても創意工夫を重ね、より多くの区民の参加を募ることにより、事業目的の推進に努めていく。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしか少年キャンプ	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和37年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	小学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>葛飾区子ども会育成会連合会（以下「区子連」という。）と区教育委員会との共催事業で、高学年の子ども会員に野外活動体験の機会を提供するとともに、子ども会のリーダー養成を図り、子ども会活動の活性化に寄与することを目的としている。</p> <p>○実施日 学校の夏季休業中に2泊3日で実施（26年度は8月23日～25日） ○場 所 千葉県 鴨川青年の家（26年度） ○募集人員 子ども90人（参加者 68人） ○キャンプ内容 ハイキング・野外炊事・キャンプファイヤー等 ○指導員 区子連役員、青年リーダー、ジュニアリーダークラブ会員</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	野外での生活体験や自然体験、集団活動を通して、自分で課題を見つけ、自ら学ぶ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加比率	参加者数÷募集人員(90名)	%	目標	95	90	90
			実績	83	78	76
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加者数	募集人員(90人)	人	目標	90	90	90
			実績	75	70	68
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,614	3,612	3,670
支出	直接事業費 (b)	千円	1,244	1,272	1,300
	報償費	千円	616	505	469
	消耗品費	千円	152	106	168
	燃料費	千円	2	11	11
	通信運搬費	千円	12	9	11
	自動車借上費	千円	457	630	619
	使用料及び賃借料	千円	5	11	22
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340	2,370
	人件費	千円	2,370	2,340	2,370
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	240	285	60	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	240	285	60	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,854	3,897	3,730

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	75	70	68
単位あたり区単コスト (a/g)	円	48,187	51,600	53,971
単位あたりコスト (f/g)	円	51,387	55,671	54,853

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	かつしか少年キャンプ	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>26年度は例年実施している8月上旬に空いているキャンプ地が見当たらず、やむなく8月下旬に空いているキャンプ地（鴨川青年の家）で実施したこともあり、参加応募も振るわず、参加者が前年を下回った。</p> <p>実際のキャンプは、事故などのトラブルもなく、また、指導員等の適切な指導もあり、子どもたちは十分にキャンプを楽しむことができた。</p> <p>今後も無事故第一で、子どもたちの安全を十分に図りつつ、野外活動の経験を積むことができるよう、指導力のさらなる向上に努めていく。</p>	
今後の方向性	改善	<p>早くからキャンプ地の選定を行い、子どもたちが参加しやすい時期に実施できるようにするとともに、参加が少なくなっている指導員の確保にも、関係機関・関係者に早くから呼びかけ、指導員の確保に努めていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ジュニアリーダー講習会	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業所・NPO団体との協働
対象者	中学生・高校生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>子ども会活動における少年リーダー（ジュニア・リーダー）の育成を目的として葛飾区子ども会育成会連合会（区子連）と区教育委員会との共催事業である。ジュニア・リーダーとして必要な知識や技術を習得し、様々な年齢や地域の子どもや指導者と交流することを通じて、豊かな人格形成を図る。</p> <p>【講習会の内容】</p> <p>○対象者を上級・中級・初級に分け、年9回の講習プログラムにより、安全に関する知識、キャンプ等の野外活動や遊びの伝承、各種レクリエーションなど、子ども会活動に必要な知識・技術を講習する。（2泊3日の野外活動宿泊実習あり）</p> <p>○子ども会活動に必要な知識・技術を段階的に習得するために、初・中・上級の級別活動に重点をおいて講習している。</p> <p>○所定の単位（20単位中14単位）を取得することによって進級・修了することができる。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	子ども会活動についての基礎・技術を学びながら、子ども会のインリーダーとして子ども会を自主的に運営していけるジュニアリーダーを育成する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
出席率	講習会延べ出席者数／ (受講生人数×講習会実施回数)×100	%	目標	75	75	77
			実績	79	76	76
進級・修了率	進級・修了者／受講生数×100	%	目標	90	90	90
			実績	94	85	81

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受講生数	初級・中級・上級各20人	人	目標	60	60	60
			実績	54	41	49
講習会出席者数（延べ人数）	受講生60人×9回（開催回数）【H25までは8回】	人	目標	480	480	540
			実績	342	250	336
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,363	6,137	6,554
支出	直接事業費 (b)	千円	1,623	1,457	1,814
	報償費	千円	908	829	977
	消耗品費	千円	289	192	262
	通信運搬費	千円	27	18	24
	自動車借上費	千円	346	382	442
	使用料及賃借料	千円	53	22	104
	燃料費	千円	0	14	5
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,740	4,680	4,740
	人件費	千円	4,740	4,680	4,740
		人	0.60	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	480	570	120	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	480	570	120	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,843	6,707	6,674	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ出席者数		
実績数値 (g)	人	342	250	336
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,605	24,548	19,506
単位あたりコスト (f/g)	円	20,009	26,828	19,863

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ジュニアリーダー講習会	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>少子化による対象人口の減少や子ども会加入者の減少により、講習会の受講生も減少傾向にある。 受講生が参加しやすいように、26年度から講習会の回数を見直しを行い、プログラムの内容については、毎年区区連の育成部と協議し充実を図っている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>講習会の受講生を増やすために、講習会のプログラム内容を魅力あるものにしていくとともに、各子ども会や各小・中学校、わくわくチャレンジ広場などに講習会を広く周知し、受講生の参加を呼びかけていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	にいじゅくプレイパーク事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>にいじゅくプレイパークは、子どもたちが自分の責任で自由に遊ぶ禁止事項のない冒険的な遊び場とした、新しい形の公園として平成9年5月に開園し、管理運営は地元自主管理方式で青少年育成関係者で組織する「にいじゅくプレイパークの会」に委託している。</p> <p>園内には、広場（冒険とりで、ロープウェイ、農園）と遊びの基地（工作室、事務室、倉庫、便所）等がある。</p> <p>○開園時間（原則）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広場 9時～17時 ・遊びの基地 平日 15時～17時 土日祝 10時～17時 <p>○イベント内容</p> <p>デイキャンプ・さつまいも収穫祭、工作教室等が開催されている。</p> <p>○遊びを支援するプレイリーダーを配置している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	子どもたちが豊かな遊びを通じて、創造性・協調性・自主性・社会性を身に付ける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
入園者数	毎月1,000人×12月	人	目標	12,000	12,000	12,000
			実績	12,078	12,580	15,417
事故件数	事故0件	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
イベント参加者数	年間6事業×50人	人	目標	300	300	300
			実績	302	325	290
団体利用者数	6団体×40人	人	目標	240	240	200
			実績	194	122	416
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,748	5,726	6,285
支出	直接事業費 (b)	千円	4,168	4,166	4,705
	消耗品費	千円	7	2	0
	修繕料	千円	23	0	177
	光熱水費	千円	169	192	196
	通信運搬費	千円	33	33	37
	委託料	千円	3,936	3,939	4,056
	手数料	千円	0	0	1
	備品費	千円	0	0	238
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560	1,580
	人件費	千円	1,580	1,560	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	160	190	40
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	160	190	40	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,908	5,916	6,325

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	12,078	12,580	15,417
単位あたり区単コスト (a/g)	円	476	455	408
単位あたりコスト (f/g)	円	489	470	410

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	にいじゆくプレイパーク事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	団体利用の増加もあり、入園者数は順調に伸びている状況にある。今後は、この入園者数を維持できるよう、事業運営に気を付けていく。	
今後の方向性	改善	
	継続	無事故が継続しているが、今後も事故の無い運営を地元自主管理の「にいじゆくプレイパークの会」に依頼する。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ポニースクール	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>子どもたちが、ポニーの世話や乗馬、子ども同士やスタッフとの交流を通して豊かな人格形成を図ることを目的として、次の事業を財団法人ハーモニーセンターに委託している。</p> <p>主な事業内容</p> <p>①引き馬 ②個人教室（健常児・障がい児） ③団体教室（健常児・障がい児）</p> <p>④特別行事 誰でも乗馬体験、運動会、クリスマス音楽会、卒業生お祝い会等</p> <p>⑤その他 保護者説明会、少数保護者懇談会、ボランティアの受け入れ、イベントでの引き馬等保険料以外の自己負担はなく、個人教室は登録制である。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	馬房の整理や馬の世話、乗馬体験を通して、協調性や規律性、体力、目標を持って頑張る力を育てる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
年間利用者数	毎月4,600人×12月 (26・27年度は園内工事のため休園期間あり)	人	目標	54,000	55,200	53,400
			実績	55,203	51,468	45,823
事故件数	事故0件	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
個人・団体教室利用者数	毎月3,730人×12月 (26・27年度は園内工事のため休園期間あり)	人	目標	42,000	44,770	42,700
			実績	44,770	42,704	37,512
個人教室在籍者数	在籍者数	人	目標	310	376	380
			実績	376	399	386
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	62,798	63,111	81,751
支出	直接事業費 (b)	千円	61,218	61,551	80,171
	光熱水費	千円	940	1,008	1,093
	通信運搬費	千円	66	64	173
	委託料	千円	59,918	59,927	65,358
	自動車借上費	千円	294	294	336
	印刷製本費	千円	0	105	0
	消耗品費	千円	0	18	13
	備品費	千円	0	135	0
	工事請負費	千円	0	0	12,900
	修繕料	千円	0	0	298
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560	1,580
	人件費	千円	1,580	1,560	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	160	190	40
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	160	190	40	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	62,958	63,301	81,791

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	55,203	51,468	45,823
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,138	1,226	1,784
単位あたりコスト (f/g)	円	1,140	1,230	1,785

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ポニースクール	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>26年度に年間利用者数が減少した原因は、地元要望でもあった施設改修を26・27年度の2か年で実施することとなり、26年度は9月から10月上旬までポニースクールを閉園したことによるものと思われる。 そのことから、年間利用者数の状況は、28年度まで待つこととする。</p>	
今後の方向性	改善	施設改修を実施し、利用環境等が改善することにより、利用者環境の改善に伴う利用者増を図っていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども会育成会	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>子ども会育成会の活動を側面から支援するため以下の事業を行う。</p> <p>①子ども会育成会活動についての相談・助言・情報提供 ②子ども会育成会事業への参加・協力 ③子ども会育成会ブロック合同行事の開催 ④子ども会の指導者研修会の開催 ⑤子ども会育成会連合会への新規加入子ども会へ会旗の授与</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	子ども会育成会連合会及びジュニアリーダークラブの活動が活性化し、育成活動を活発にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
子ども会会員数	育成者を除く子ども会員数	人	目標	6,800	6,890	6,400
			実績	6,887	6,412	6,303
子ども会加入団体数	—	団体	目標	90	93	86
			実績	93	86	84

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
子ども会育成会連合会活動件数	—	件	目標	50	51	50
			実績	44	46	53
ジュニアリーダークラブ会員数	—	人	目標	50	52	50
			実績	48	55	46
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	832	808	812	
支出	直接事業費 (b)	千円	42	28	22	
	報償費	千円	32	18	14	
	通信運搬費	千円	10	10	8	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	790	780	790
		人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	912	903	832	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（子ども会会員数）		
実績数値 (g)	人	6,887	6,412	6,303
単位あたり区単コスト (a/g)	円	121	126	129
単位あたりコスト (f/g)	円	132	141	132

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	子ども会育成会	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>子ども会会員数と子ども会加入団体数は、少子化による影響や子ども会に入ると親が役員をしなければならない等の理由により毎年減少している傾向が続いている。 このような現状に対応した目標値の再設定（数値を下げる）を行わざるを得ない。</p>	
今後の方向性	改善	<p>子ども会に入会していない子どもやその親に興味を持ってもらえるよう、魅力ある子ども会活動、子ども会でしか体験できないことがある等、子ども会育成会連合会と連携してPRに努め、現状維持から入会者数や子ども会結成数を少しでも増加するよう努める。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	少年の主張大会	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和60年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	小・中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>青少年育成地区委員会と区教育委員会が共催し、明日の社会を担う少年の健全育成を図るため、小・中学生が自分の考えを主張としてまとめ、発表する機会を提供するために昭和60年度から「少年の主張大会」を実施している。</p> <p>開催方法は、小学生の部は地区予選会を18会場で行い、各予選会場から1人（40人以上は2人）が本大会に出場する。中学生の部は地区予選会を2会場で行い、各予選会場から3人が本大会に出場する。</p> <p>本大会は、小学生の部と中学生の部として実施し、それぞれ最優秀賞、優秀賞、入選の審査を行い、記念品を添えて表彰している。審査は、青少年育成地区委員会代表4人、小・中学校長会代表2人、PTA連合会代表2人、区教育委員会職員2人で行っている。</p> <p>また、本大会出場者の中から希望者を翌年に開催される「中学生の主張東京都大会」に推薦しており、そこでは毎年優秀な成績を収めている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	身近に起きている事柄に関心を向け、自分の意見や考えをまとめ、発表する機会を提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
小学校参加者数	(27年度) 小学校の参加者49校×8人	人	目標	500	539	500
			実績	542	469	383
中学校参加者数	(27年度) 中学校の参加者24校×2人	人	目標	40	50	50
			実績	47	50	43

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加学校数（小学校）	全小学校参加	校	目標	49	49	49
			実績	49	49	50
参加学校数（中学校）	全中学校参加	校	目標	24	24	24
			実績	18	20	16
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,147	3,139	3,146
支出	直接事業費 (b)	千円	777	799	776
	報償費	千円	288	266	244
	消耗品費	千円	340	351	348
	印刷製本費	千円	59	58	59
	食糧費	千円	12	12	12
	通信運搬費	千円	5	5	6
	筆耕翻訳料	千円	6	6	6
	使用料及び賃借料	千円	67	101	101
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340	2,370
	人件費	千円	2,370	2,340	2,370
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	240	285	60	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	240	285	60	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,387	3,424	3,206	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	589	519	426
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,343	6,048	7,385
単位あたりコスト (f/g)	円	5,750	6,597	7,526

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	少年の主張大会	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>24年度は580人を超える参加者数を数えたが、以降は減少傾向にある。児童・生徒数の減少の影響もあるが、周知不足も考えられるため、引き続き各学校に対して周知を図っていくとともに、実情に合った目標を設定する。 事業運営に関しては、区と青少年育成地区委員会の共催事業として連携を密にして、毎年、順調に運営されており、予選会・本大会ともスムーズに開催されている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>地域教育課で行う形式審査（規定枚数あるか等）で落選する作品があることから、今後も応募要領等の周知を図っていき、参加者数の向上を目指す。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	青少年委員	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>青少年委員は葛飾区教育委員会規則で定める非常勤職員で、任期は2年、教育委員会が委嘱している。小学校選出49人、中学校選出24人の73人が、青少年の健全育成のために、学校と地域の架け橋となって積極的に活動している。</p> <p>青少年委員の活動が効果的に行われるように、委員の集合体として青少年委員会を組織し、原則、毎月1回全員対象の定例会（研修会）を開催し、地域での活動がスムーズに推進できるようにしている。</p> <p>また、委員会内部に5つの専門部と8つの地域別ブロック会をつくり、その活動計画の立案や活動推進上の打合せ、情報交換を行い、委員活動の推進と充実が図れるようそれぞれが定期的な会合を開いている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	地域における青少年教育活動を振興させる中核として、また地域・学校・家庭・行政をつなぐパイプ役としての役割をより効果的に果たせるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
定例会（研修）出席率	定例会参加者数÷(定例会開催回数×73人)×100	%	目標	85	86	86
			実績	86	89	91
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
定例会参加者数（延べ人数）	年間10回×73人	人	目標	730	730	730
			実績	631	647	661
定例会開催回数	年間10回	回	目標	10	10	10
			実績	10	10	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	13,660	13,814	13,623
支出	直接事業費 (b)	千円	8,920	9,134	8,883
	非常勤職員報酬費	千円	8,050	8,059	8,050
	報償費	千円	51	14	7
	消耗品費	千円	436	221	352
	印刷製本費	千円	98	197	200
	通信運搬費	千円	61	208	50
	使用料及び賃借料	千円	27	180	27
	負担金	千円	197	197	197
	自動車借上料	千円	0	58	0
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,740	4,680	4,740
	人件費	千円	4,740	4,680	4,740
		人	0.60	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	480	570	120
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	480	570	120	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,140	14,384	13,743	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（定例会等）		
実績数値 (g)	人	631	647	661
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,648	21,351	20,610
単位あたりコスト (f/g)	円	22,409	22,232	20,791

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	青少年委員	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>26年度は、任期2年の1年目として、新人委員も積極的に各ブロック活動に参加、また、ブロック内の中学校生徒会との交流会等も継続的に行うなど、活発に活動した。</p> <p>また、専門部活動では、インターネット等の被害から子どもを守ることを重点に置き、東京都ファミリーeルール事務局を招き「ファミリーeルール講座」を開催し、主に保護者に携帯電話・スマートフォンの家庭でのマナールールづくりのお願いをチラシにして配布し、「子どもを犯罪から守るまちづくり活動」の支援協力を行った。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	青少年委員が学校と地域の架け橋として、活発に活動し青少年の健全育成に寄与する。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	善行青少年表彰	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	青少年		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区長が、善い行いをした青少年及び青少年団体のうち他の模範となるものを選び、7月に実施する社会を明るくする運動「かつしか区民の集い」において表彰する。</p> <p>推薦は、青少年育成地区委員会や関係機関（消防署、警察署）を経由して受け付け、区長が、青少年問題協議会幹事会の意見を聞き決定する。</p> <p>表彰の行為種別は、5つに分かれている。</p> <p>①環境美化 ②青少年指導 ③社会福祉 ④自然と文化財保護 ⑤その他善行</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	善い行いを褒め称えられることにより励みとし、他の青少年の模範となる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
被表彰者数	区内警察署・区内消防署・青少年育成地区委員会の推薦	人	目標	4	5	5
			実績	5	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
表彰（者）の推薦候補者数	推薦団体からの推薦	人	目標	10	5	5
			実績	5	3	3
表彰行為種別数	環境美化・青少年指導・社会福祉・自然と文化財保護	件	目標	4	4	3
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	596	648	606
支出	直接事業費 (b)	千円	36	28	26
	消耗品費	千円	13	8	6
	印刷製本費	千円	19	16	16
	通信運搬費	千円	4	4	4
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	560	620
	人件費	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	再雇用職員	千円	560	620	580
		人	0.20	0.20	0.20
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	0
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	596	648	606

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		対象者数（被表彰者数）		
実績数値 (g)	人	5	3	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	119,200	216,000	202,000
単位あたりコスト (f/g)	円	119,200	216,000	202,000

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	善行青少年表彰	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>26年度は、「青少年指導」として青少年育成地区委員会から1名、消防署から2名の合計3名の推薦を受け決定した。表彰式は、7月13日（日）にかめありリリオホールで開催された「社会を明るくする運動・かつしか区民の集い」の中で行われた。</p>	
今後の方向性	改善	<p>善行少年の表彰候補者の推薦が年々少なくなっているため、推薦団体に協力を呼びかけていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	青少年対象講座等	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和30年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区民、団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>青少年のための学習、文化、スポーツ活動の場と機会を提供し、青少年育成を図るために次の事業を実施。</p> <p>①主に土曜日に実施する事業 「そうさく教室（柴又・水元・亀有学び交流館で計20回）」「ふれあいスポーツ ジュニア卓球（新小岩・亀有学び交流館計45回）」「ふれあいスポーツ ジュニアバドミントン（水元学び交流館22回）」「オープンスペース空手（柴又学び交流館24回）」</p> <p>②中・高校生の居場所づくり事業 「ふれあいスポーツ ジュニアバスケット（柴又・水元学び交流館で計388回）」「ストリートダンス（新小岩児童会館20回）」</p> <p>③土・日曜日に小学生を対象として実施する事業 「おはなし会（柴又学び交流館10回）」「子どもクッキング（4会場14回）」</p> <p>④NPOとの協働により実施する事業 「子どもスポーツ・文化芸術教室」（3団体、4教室）</p> <p>⑤中学生の進路選択を考える機会 「かつしか進路フェア（テクノプラザかつしか1回）」</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	青少年が学校外の異年齢集団の中で学び、活動することにより、創造力や自己表現力などを育む。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座参加者数	各講座の総合人数	人	目標	3,800	3,800	3,800
			実績	3,938	3,581	7,249
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座等実施回数	全講座の実施回数	回	目標	465	465	465
			実績	500	344	558
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	421	424
	その他	千円	7	7	12
	一般財源 (a)	千円	11,968	11,199	11,691
支出	直接事業費 (b)	千円	3,223	3,223	3,305
	報償費	千円	711	613	639
	消耗品費	千円	74	74	75
	保険料	千円	9	10	9
	委託料	千円	2,429	2,429	2,437
	使用料及び賃借料	千円	0	97	145
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	8,752	8,404	8,822
	人件費	千円	8,752	7,009	8,822
		人	1.48	1.03	1.48
	再雇用職員	千円	0	1,395	0
		人	0.00	0.45	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	624	741	156	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	624	741	156	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	12,599	12,368	12,283

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	3,938	3,581	7,249
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,039	3,100	1,613
単位あたりコスト (f/g)	円	3,199	3,427	1,694

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	青少年対象講座等	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>「かつしか進路フェア」の開催に加え、「ふれあいスポーツ ジュニアバスケット」（柴又会場）の再開や「ストリートダンス」の実施方法の見直し、「子ども食育クッキング」の周知方法の見直しにより、参加者数及び実施回数の増加がみられる。しかし、個々の事業によっては参加者数が減少しているものもあるため、周知方法の改善や実施方法についての見直しが必要である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>青少年の学習の機会を拡充していくため、可能な限り実施回数の増加を検討していく必要がある。</p> <p>参加者の減少がみられる事業については、応募や参加がし易いか、区民ニーズを的確に捉えているかなどの視点から、周知方法や実施方法の見直しを図る。また、新たな講師や協働団体を発掘するなど、区民に新たな学習の機会を提供できるよう検討する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校支援ボランティア	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>中学校卒業以上の方を対象に学校支援ボランティア、大学生などを対象に学生ボランティアを募集し、各幼稚園・学校の求めに応じ下記活動を行ってもらう。 登録の際に、支援したい幼稚園や学校があるか、区内のどの学校でも活動できるかを記入してもらう。謝礼金、交通費などの支給はないが、学生ボランティアに対しては、謝礼として図書券を支給している。</p> <p>主な活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教科指導、総合的な学習の時間の指導 ○クラブ活動、部活動 ○図書室の整備 ○安全管理 ○校内の環境整備等 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2002	学校・家庭・地域の連携により、豊かな教育環境をつくります
事務事業目的	学校教育活動に家庭や地域の支援を受け、多くの人と関わることにより、学びが深まり心が豊かになる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
学校の行事に参加している区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
			実績	24.4	20.5	19.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
学校支援ボランティア登録数	—	人	目標	2,300	2,470	2,500
			実績	2,466	2,529	2,572
学生ボランティア登録数	—	人	目標	300	300	310
			実績	299	316	336
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,027	5,000	4,977
支出	直接事業費 (b)	千円	3,447	3,440	3,397
	消耗品費	千円	3,235	3,235	3,235
	保険料	千円	212	205	162
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560	1,580
	人件費	千円	1,580	1,560	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	160	190	40	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	160	190	40	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,187	5,190	5,017

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ支援回数（学校支援・学生ボランティア登録者数）		
実績数値 (g)	人	2,765	2,845	2,908
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,818	1,757	1,711
単位あたりコスト (f/g)	円	1,876	1,824	1,725

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校支援ボランティア	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	26年度の学生ボランティアは336名の登録者に対し、約5割の学生が活動しており、残り5割の学生が活動意欲があるにもかかわらず、学校との需要と合わないため活動できない状況があった。	
今後の方向性	改善	学生ボランティアの登録者でありながら、学校との需要と合わないために活動できない状況がある。今後は、学校と連携を密にしながら、登録者の情報提供をしていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	PTA研修会	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	幼稚園・小・中学校のPTA		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>PTA会員・役員対象に各PTA連合会と共催し、PTA活動やPTAが取り組むべき課題等について研修会を実施する。</p> <p>①小・中PTA合同研修会 企画運営委員会が研修内容を企画し実施。</p> <p>②ブロック別研修会 ブロック毎（小8・中4）が企画運営し、各学校を会場とし実施。</p> <p>③幼稚園PTA研修会 3園合同の講演会を1回開催。</p> <p>④広報研修会 広報部員を対象に、講義・実例指導。全4回（うち3回は同内容の研修を場所をかえて実施）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2003	家庭教育を支援し、親子がともに学び育ちあえるようにします
事務事業目的	PTA活動に対する問題意識を高め、PTA活動を活性化させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
研修会延べ参加者数	合同研修会、広報研修会、ブロック別研修会、幼P連研修会参加人数	人	目標	3,400	3,400	3,100
			実績	2,821	2,593	2,334
研修満足率	アンケート好評数／アンケート回収数×100	%	目標	90	92	94
			実績	91	93	92

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
研修会実施数(小中学校PTA合同研修会、ブロック別研修会、幼稚園PTA研修会、広報研修会)	PTA研修開催数	回	目標	15	15	15
			実績	15	15	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,716	7,481	7,593
支出	直接事業費 (b)	千円	606	461	483
	報償費	千円	489	389	405
	消耗品費	千円	44	15	21
	通信運搬費	千円	6	6	5
	使用料及び賃借料	千円	67	51	52
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,110	7,020
	人件費	千円	7,110	7,020	7,110
		人	0.90	0.90	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	720	855	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	720	855	180
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,436	8,336	7,773

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（各研修会）		
実績数値 (g)	人	2,821	2,593	2,334
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,735	2,885	3,253
単位あたりコスト (f/g)	円	2,990	3,215	3,330

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	P T A 研修会	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	幼稚園P T A 研修・合同研修・ブロック別研修は、それぞれの団体による自主運営に、企画運営の手伝い・講師派遣・謝礼金の支出等についてを支援した。広報研修会は、初めてP T A 広報誌を作る方も参加しやすいように、分かりやすく、理論と事例検討を交えての内容とした。		
今後の方向性	改善		
	継続	各P T A 連合会及び小・中学校各ブロックにおいて、今までと同様に自主的に研修会を運営できるよう支援する。広報研修会はP T A 活動の意義を伝え、学校と家庭とをつなぐ広報誌の役割について理解を深め、その内容の充実を図れるよう引き続き参加者に対して働きかけていく。	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭教育支援事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>次の①～④の事業は平成20年度まで生涯学習課の成人対象講座として行われてきたが平成21年度に地域教育課に移管され、家庭教育支援事業として実施。⑤は新事業として平成21年度事業開始。⑥は平成22年度より新規開始。</p> <p>①家庭教育講座（就学前）の実施 ②1～2歳児の子育て講座の実施（平成17年度～平成25年度） ③早寝早起き朝ごはん食べようカレンダーの作成と配布 ④早寝早起き朝ごはんコンサートの実施（平成18年度～平成23年度） ⑤家庭教育応援制度の実施 ⑥ノーテレビ・ノーゲームデーの実施 ⑦「家庭教育のすすめ」リーフレット作成と配布。啓発活動の実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2003	家庭教育を支援し、親子がともに学び育ちあえるようにします
事務事業目的	子どもの生活習慣の確立、子育ての知識の普及を通して家庭の教育力の向上を図る		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座参加延べ人数	講座参加者集計	人	目標	4,600	4,600	4,600
			実績	4,650	6,387	4,227
平日、午後10時までに就寝した児童の割合（高学年）	生活習慣に関する基礎データ調査	%	目標	50	60	70
			実績	81	66	65

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座数	年間講座事業数	事業	目標	12	8	5
			実績	9	7	5
講座の延べ実施回数	年間実施回数	回	目標	100	96	51
			実績	96	77	47
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	721	640	536
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	17,408	17,976	16,638
支出	直接事業費 (b)	千円	4,699	5,356	3,744
	報償費	千円	1,405	1,183	800
	消耗品費	千円	66	207	65
	印刷製本費	千円	2,108	2,951	1,792
	通信運搬費	千円	40	56	68
	手数料	千円	30	0	0
	委託料	千円	1,050	959	1,019
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	13,430	13,260	13,430
	人件費	千円	13,430	13,260	13,430
		人	1.70	1.70	1.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	1,360	1,615	340	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,360	1,615	340	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	19,489	20,231	17,514	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（各講座）		
実績数値 (g)	人	4,650	6,387	4,227
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,744	2,814	3,936
単位あたりコスト (f/g)	円	4,191	3,168	4,143

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	家庭教育支援事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>「家庭教育講座」は、講座の一部に父親の子育てへの参加を促すプログラムを取り入れた。「早寝・早起き、朝ごはんカレンダー」は、朝食レシピコンテストを行い入賞作品を掲載・配付することで朝食に対する意識付けを図った。「家庭教育応援制度」は、子育てや家庭教育に関する学習会を開催する際、講師謝礼を支払う制度で多くの保護者に家庭教育の学びの場を提供した。「ノーテレビ・ノーゲームデー」の取り組みは、本制度に対する児童・保護者の理解度を深めるために、「葛飾教育の日」の公開授業を活用し講演会を実施した。また、本事業の一環として「親子の手紙コンクール」や広報かつしかに啓発文を掲載した。「家庭教育のすすめ」については、リーフレットを配付、小学校PTAブロック別研修会や入学説明会において説明を行い、家庭教育の理解を深めた。</p>	
今後の方向性	改善	<p>様々な地域・保護者・団体等が参加・利用しやすい事業となるよう工夫し、理解度を高めるための一層の周知を行うなど、家庭教育の啓発・支援に取り組む。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	IT普及推進事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内在住・在勤・在学者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>平成17年度に「暮らしを彩るIT講習会」としてNPOとの協働で実施。 ※平成23年度から「暮らしを彩るパソコン教室」に名称変更。</p> <p>【役割分担】 区：会場・会場の確保、広報紙などによる周知 NPO：原則上記以外の全て</p> <p>【コース】パソコン初体験・ワード・エクセル・インターネット等、概ね8コースを毎月実施</p> <p>【回数】1コース4日間8時間、1コース2日間4時間等（初級・応用で異なる） 【会場】新宿図書センター・お花茶屋図書館・たつみ憩い交流館・新柴又教室(NPOが提供)</p> <p>【定員】10人（新宿・お花茶屋）、6人（たつみ・新柴又教室） 【対象】区内在住・在勤・在学者（平成25年度から年齢制限なし）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	パソコンの初歩的な技能を学ぶことにより、基礎的なIT知識・活用能力を身に付け、日常生活においてIT情報を活用できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座受講者数	—	人	目標	1,300	1,300	1,000
			実績	966	790	598
受講者満足度	(理解者数/アンケート回答数) × 100	%	目標	95	100	95
			実績	99	99	97

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座実施回数	年間事業実施報告書	コース	目標	433	540	400
			実績	266	288	213
受講定員	会場定員 × 講座（予定）実施回数	人	目標	3,830	4,296	3,200
			実績	3,666	2,189	1,704
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	395	390	395
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	390
	人件費	千円	395	390	395
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	40	48	10
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	40	48	10
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	435	438	405

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	966	790	598
単位あたり区単コスト (a/g)	円	409	494	661
単位あたりコスト (f/g)	円	450	554	677

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	I T 普及推進事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>コース内容は毎年度精査し、各コースの中でニーズの高い「ワード入門」や「エクセル入門」については土・日コースも開講するなど工夫を凝らしているが、受講者は減少傾向にある。</p> <p>本区においては、対象者や目的に応じて、ビジネス向けやシニア向けの教室等が実施されており、こうした中、生涯学習事業としての本事業の特性を明確化することが難しくなっているという課題がある。</p>	
今後の方向性	改善	受講者を増加させるために効果的なチラシの作成及び配布方法、FM放送などの媒体を活用した周知方法の検討を行う。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	工芸教室	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	同和地区出身者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	部落解放同盟東京都連合会との共催により、毎月2回、木曜日に同和対策仮奥戸集会所にて事業を実施している。(年24回実施) 事業については、工芸指導者と助手の2人を講師として招き、事業を実施している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	皮革工芸などの伝統工芸の継承と、同和地区出身者に社会教育活動の場を提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座参加者数	—	人	目標	200	200	200
			実績	210	193	216
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座実施回数	—	回	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	779	774	779	
支出	直接事業費 (b)	千円	384	384	384	
	報償費	千円	384	384	384	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	395	390	395
		人件費	千円	395	390	395
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	10	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	10	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	819	822	789	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	210	193	216
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,710	4,010	3,606
単位あたりコスト (f/g)	円	3,900	4,259	3,653

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	工芸教室	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>高齢化の進展により、これまでの受講者が参加しにくくなっている現状がある。しかし、被差別部落の伝統的な皮革工芸を伝承するとともに、生計の一翼を担う手段として本事業の継続的实施は必要である。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	職員人件費を極力削減しているため、これ以上のコスト削減は困難である。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域教育機関連携事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区内及び近隣の大学等の教育機関や民間団体と連携・協働し、公開講座を共催で実施。</p> <p>【役割分担】 企画・運営・講師・会場等は各学校、募集広報等は区で実施。</p> <p>【平成26年度実施概要】 (1) 東京聖栄大学及び付属調理師専門学校と共催（12年目）4講座（食文化講座・キッチンハーブ講座・健康栄養講座・調理実習） (2) 共栄学園と共催（11年目）7講座（経営学・音楽ほか） (3) 国際鍼灸専門学校と共催（10年目）3講座（親子マッサージ） (4) 公益財団法人日本数学検定協会と共催（8年目）6講座（大人の数学講座・親子のための算数講座） (5) 東京理科大学と共催（6年目）2講座（理科大教授による講座） (6) 科学体験教室（オドロキ科学箱）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・学習機会を拡大し、多くの区民が生涯学習に触れ充実感や学習意欲を感じるようになる。 ・教育機関等の有する専門的な知識や技術をわかりやすく学ぶことにより、区民が学習を深めたり、継続して学習に取り組むようになる。 ・教育機関等が区民を対象にした学習機会を提供することにより、学校と地域・区民との交流を図ることができる。 		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座参加者数	実績報告書	人	目標	1,100	1,200	1,200
			実績	1,118	1,169	1,923
参加者満足度	好評数／アンケート回答数×100	%	目標	95	95	95
			実績	92	95	93

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座実施回数	—	回	目標	20	22	22
			実績	23	20	22
連携教育機関数	—	団体	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,997	3,061	4,723
支出	直接事業費 (b)	千円	390	487	1,168
	消耗品費	千円	45	38	22
	印刷製本費	千円	345	449	560
	負担金	千円	0	0	586
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,607	2,574
	人件費	千円	2,607	2,574	3,555
		人	0.33	0.33	0.45
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	264	314	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	264	314	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,261	3,375	4,813

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	1,118	1,169	1,923
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,681	2,618	2,456
単位あたりコスト (f/g)	円	2,917	2,887	2,503

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	地域教育機関連携事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>応募者数の多い講座の開催回数を増やし、より多くの方の参加が可能となった。しかし、応募者数が定員に満たない講座もあり、区が担う広報について、より効果的なPR方法を検討していく。</p>	
今後の方向性	改善	<p>様々な広報媒体の活用はもとより、講座内容を的確に伝えられよう、広報内容に工夫を凝らしていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ボランティア活動支援事業 (郷土と天文の博物館)	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区民参加型の博物館運営を目指し、ボランティアの育成・支援を積極的に行いボランティアが活動をとおりて知的探究心を深め、また、他の区民へ成果を伝えるなどの生涯学習活動を充実したものとする。</p> <p>【ボランティアの名称と活動内容】</p> <p>①田んぼサポーター(田んぼクラブJr、農村環境の保全活動)</p> <p>②考古学ボランティア(発掘・調査研究・展示・館事業サポート)</p> <p>③葛飾探険団(暮らしや文化の調査研究・記録・展示)</p> <p>④天文ボランティア(観望会、天文学入門講座(宙トーク)、ギャラリートーク等の開催)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	ボランティア自らが知的探究心を深めるとともに、活動成果を博物館活動を通して広く区民に伝えるなどの生涯学習活動を展開する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
ボランティアの参加人数	博物館ボランティア事業 に参画した延べ人数	人	目標	2,700	1,300	3,500
			実績	2,283	3,586	2,393
活動成果発表の回数	ボランティアが事業で発 表した回数	回	目標	100	65	120
			実績	125	99	104

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
ボランティアの活動日数	ボランティアの年間の活 動日数	日	目標	170	90	200
			実績	198	150	175
ボランティアの登録人数	考古、民俗、天文の各分 野のボランティアの総数	人	目標	260	300	250
			実績	279	234	296
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,450	3,844	3,477
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,370	2,730
	人件費	千円	2,370	2,730	2,370
		人	0.30	0.35	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,080	1,114	1,107
	調整額 (e)	千円	240	333	60
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	240	333	60
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,690	4,176	3,537

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	2,283	3,586	2,393
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,511	1,072	1,453
単位あたりコスト (f/g)	円	1,616	1,165	1,478

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ボランティア活動支援事業（郷土と天文の博物館）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	博物館ボランティアは博物館事業を実施する上で、欠かすことのできないパートナーと言える。館の多様な事業展開の支えであり、事業に参加した方々からも好評である。	
今後の方向性	改善	博物館ボランティアは専門的知識を有しており、かつその知識の活用に前向きに取り組んでいる方が多いことから、今後も活動の枠を広げ、「こどものための博物館講座」など講座の企画・運営などでさらに協働を進める。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	リーダー育成等	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	同和地区出身者と地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>①同和地区出身者と区民の交流事業 子どもキャンプ（2泊3日）、女性子どもレクリエーション（バスレクリエーション日帰り旅行）、子どもまつり（夏休み最終日曜日）を開催する。</p> <p>②補助金 部落解放同盟東京都連合会葛飾支部の活動に対して、事業経費の2分の1を助成する。 （26年度81千円）</p> <p>26年度から教養講座（ろうけつ染め）が廃止されたため、平成27年度現在の対象事業は</p> <p>①子ども会・女性・多文化地域交流活動 ②青年学習研究交流活動 の2つである。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	<p>①同和地区出身者と区民の交流事業 同和地区出身者と区民の交流を図り、人権の理解を深める。</p> <p>②補助金 部落解放同盟葛飾支部主催の事業に参加した同和地区出身者が、交流を深め、人権の理解を深める。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
事業参加人数	—	人	目標	800	800	650
			実績	850	790	724
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
事業実施回数	—	回	目標	50	50	40
			実績	57	57	39
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,602	3,650	3,629
支出	直接事業費 (b)	千円	1,232	1,310	1,259
	報償費	千円	181	207	151
	消耗品費	千円	119	145	143
	燃料費	千円	8	14	13
	自動車借上料	千円	400	480	529
	使用料及び賃借料	千円	346	383	340
	補助金	千円	178	81	81
	手数料	千円	0	0	2
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340	2,370
	人件費	千円	2,370	2,340	2,370
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	240	285	60	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	240	285	60	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,842	3,935	3,689	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	850	790	724
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,238	4,518	5,012
単位あたりコスト (f/g)	円	4,520	4,878	5,095

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	リーダー育成等	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	事業主体であるリーダーの高齢化がさらに進み、新たな事業展開が難しくなっている。また、事業対象者である被差別部落出身者の子などの次世代で、参加者の減少傾向が見られる。	
今後の方向性	改善	事業主体であるリーダーの高齢化のため、事業内容の変更や見直しを検討していく必要がある。また、リーダーの世代交代に向けた支援が必要であるが、自主的団体の内部課題であるため、区が積極的に関与することには難しい。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	考古学調査・講座	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1) 考古学及び地域史に関する事業（講座）を通して、郷土かつしかの暮らしや文化・風土について学ぶ。 （考古学入門講座、かつしか地名と歴史、葛飾探検団 等）</p> <p>(2) 学芸員や専門調査員を中心に郷土葛飾の地域史（考古関係）に関する資料の調査研究を進め、その成果を刊行物や展示を通じて、ボランティアとともに広く区民に公開する。 （葛飾遺跡報告会、学術調査 等）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	区内考古資料の発掘・調査・整理及び地域史的な事業（講座）を通して、自ら学ぶ喜びや郷土かつしかを学び、郷土への理解を深め、豊かな郷土愛を育む。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座参加者数	—	人	目標	1,700	1,300	1,300
			実績	1,254	1,138	1,345
参加者満足度	好評回答数／アンケート回収数×100	%	目標	90	95	95
			実績	95	95	95

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座実施回数	—	回	目標	25	20	18
			実績	18	17	22
講座事業種類数	—	種	目標	10	9	8
			実績	9	7	10
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	1,035	2,355
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	310	383	362
	一般財源 (a)	千円	11,590	14,437	12,922
支出	直接事業費 (b)	千円	7,204	10,173	11,095
	報償費	千円	1,607	1,855	1,858
	消耗品費	千円	817	812	551
	印刷製本費	千円	187	2,181	149
	食糧費	千円	6	13	8
	通信運搬費	千円	84	82	79
	保険料	千円	13	17	17
	委託料	千円	4,259	4,951	8,239
	自動車借上料	千円	47	78	0
	使用料及び賃借料	千円	184	184	194
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,345	4,290	3,160
	人件費	千円	3,345	4,290	3,160
		人	0.45	0.55	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,351	1,392	1,384
	調整額 (e)	千円	320	523	80
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	320	523	80	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,220	16,378	15,719	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	1,254	1,138	1,345
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,242	12,686	9,608
単位あたりコスト (f/g)	円	9,744	14,391	11,687

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	考古学調査・講座	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>入門講座（全3回・外部講師）や考古学セミナー（全5回・担当学芸員が講師）を例年実施している。入門講座では、時々時事テーマに基づく講座内容とし、考古学セミナーは日本全体の歴史の流れの中で葛飾がどのような関わりをもっていたのかをテーマとしている。参加者のうち半分は新たな参加者、半分は毎年の参加者といった状況である。事業実施に当たり、博物館ボランティア等との協働による成果が上がっている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>入門講座におけるアンケート結果を次回以降の講座内容に反映させる等、よりニーズに沿った講座の実施に努める。 講座、調査、収蔵品整理等様々な点でボランティアとの協働を進める。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	講師派遣（生涯学習援助制度）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内で活動している5人以上の団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>実施内容 団体が行う自主的な学習会に対して、団体が希望する講師を区が派遣する。団体の求めに応じ学習会の企画運営や講師選定などについて支援する。 資格要件：主として葛飾区内で活動している5人以上の団体・サークル（半数以上が区内に在住・在勤・在学） 対象学習会：団体が自主的に主催運営する学習会であること。</p> <p>26年度実績 【連続コース】4回以上の継続的な学習会への講師派遣 年間 11団体 【1回コース】1回の学習会への講師派遣 年間 56団体</p> <p>改善実績 「連続コース」の申請数が落ち込んでいたため、25年度から応募の間隔を短くした（4年に1回→3年に1回）。その結果、募集数を上回る団体数が応募してきた。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	講師を派遣し、学習活動を支援することにより、団体・サークルの活動を活性化させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受講者数	—	人	目標	2,300	2,500	2,500
			実績	2,636	2,672	2,415
活性化率	活性化した団体数／実施団体数×100（実績報告書から）	%	目標	97	97	97
			実績	87	88	89

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
開催団体数	—	団体	目標	75	83	65
			実績	82	75	67
学習会開催回数	—	回	目標	105	110	112
			実績	113	124	112
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	4,939	5,170	5,505	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,409	2,440	2,345	
	報償費	千円	2,399	2,430	2,304	
	通信運搬	千円	10	10	11	
	手数料	千円	0	0	30	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,530	2,730	3,160
		人件費	千円	2,530	2,730	3,160
		人	0.40	0.35	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	200	380	80	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	200	380	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,139	5,550	5,585	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ講師派遣数		
実績数値 (g)	回	113	124	108
単位あたり区単コスト (a/g)	円	43,708	41,694	50,972
単位あたりコスト (f/g)	円	45,478	44,758	51,713

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	講師派遣（生涯学習援助制度）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>25年度から連続学習会応募の間隔を短くし（4年に1回→3年に1回）、周知範囲を拡大したため、応募団体数は微増し、25年度以降は追加募集を行っていない。26年度開催数や参加人数が減少したのは、前期1回コースの応募団体が多かった（40団体）ため抽選したが、後期の応募団体が思いの外伸びなかったためである。 また、「活性化率」は毎年微増している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>必要に応じて実施団体との事前打ち合わせを行い、講師選定や運営についてアドバイスすることにより、団体活動の活性化を図る。 また、本事業のさらなる周知徹底を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子どものための博物館講座	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	子どもとその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>小・中学生とその保護者を対象に、歴史・民俗・考古・天文・埋蔵文化財の各分野で講座・体験学習・工作教室などを行う。</p> <p>①歴史 — 人車ペーパークラフト ②民俗 — 田んぼクラブJr、江戸川野遊道場、収穫体験教室、農村体験キャンプ、山村の夏休みツアー、体験イベント ③考古 — かつしか調査隊、学習支援出前講座 ④天文 — 望遠鏡を作ろう、星の学校、かつしか宇宙塾、かつしか宇宙塾Jr ⑤埋蔵文化財 — 拓本教室 ⑥館全体 — 博物館まつり</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	児童・生徒が、講座や体験学習を通じて、区内の歴史・文化・自然等について主体的に学ぶ意識と、正しい知識を持つようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座参加者数	子どもを対象とした講座等の参加者数	人	目標	5,000	3,200	5,000
			実績	5,017	3,524	7,104
参加者満足度	好評回答数／参加者アンケート数×100	%	目標	90	94	94
			実績	94	94	90

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座実施回数	子どもを対象とした講座等の開催回数	回	目標	70	40	70
			実績	69	62	74
講座事業種類数	子どもを対象とした講座等の種類	種	目標	15	12	15
			実績	15	14	21
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	950	1,152	1,283
	一般財源 (a)	千円	5,082	5,043	4,703
支出	直接事業費 (b)	千円	2,977	2,741	2,904
	報償費	千円	408	368	379
	消耗品費	千円	401	306	165
	印刷製本費	千円	0	0	0
	通信運搬費	千円	97	97	100
	保険料	千円	160	145	172
	委託料	千円	795	735	782
	自動車借上料	千円	868	883	1,073
	使用料及び賃借料	千円	248	207	233
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,975	2,340	1,975
	人件費	千円	1,975	2,340	1,975
		人	0.25	0.30	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,080	1,114	1,107
	調整額 (e)	千円	200	285	50
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	200	285	50	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,232	6,480	6,036	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	5,017	3,524	7,104
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,013	1,431	662
単位あたりコスト (f/g)	円	1,242	1,839	850

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	子どものための博物館講座	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	講座の申込状況は、ほぼすべての講座で抽選となっている。 プラネタリウムを利用した講座以外は、体験型講座で構成している。 参加者の満足度は高い。	
今後の方向性	改善	天文系の事業におけるボランティアの活用を図る余地はあり、検討課題としている。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	出前教室	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者・高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区内にお住まいの方で、一人で外出困難であったり、区が行う講座等への参加が困難な障がい者、高齢者の方（個人・団体）に対し、講師を派遣し、受講者の要望する学習を行う。</p> <p>○学習科目－受講者の希望による。</p> <p>○募集－年度を前期、後期に分け各期ごとに行なう。受講希望者は、指定された期日までに申請書を提出する。</p> <p>○受講の決定－審査による。</p> <p>○講師派遣回数－1期8回まで。1回2時間を標準とする。1科目につき最長4期まで。</p> <p>○講師謝礼－1回10,000円を限度</p> <p>○自己負担－なし（教材費除く）</p> <p>（講師派遣内容） パソコン、書道、絵画、絵てがみ、フラワーアレンジメント、調理実習など</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	障害者及び高齢者の学習活動を援助するため、講師が継続的に自宅等を訪問し、学習指導をすることにより、受講者の継続的な学習活動への契機づくりに寄与することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受講者数	—	人	目標	160	160	160
			実績	223	239	234
受講満足率〔半年～1年後〕	（満足した受講者件数／回答件数）×100	%	目標	95	95	95
			実績	100	100	100

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受講（個人・団体）数	—	件	目標	27	27	27
			実績	27	27	23
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	1,055	1,030	868	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,425	3,370	3,240	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,110	2,060	1,738	
	報償費	千円	2,110	2,060	1,578	
	手数料	千円	0	0	160	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340	2,370
		人件費	千円	2,370	2,340	2,370
		人	0.30	0.30	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	240	285	60	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	240	285	60	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,720	4,685	4,168	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	1,502	1,550	1,460
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,280	2,174	2,219
単位あたりコスト (f/g)	円	3,142	3,023	2,855

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	出前教室	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>新規の団体・個人による制度の活用が少ないことが課題となっている。多くの方に学習の機会を提供するため、周知方法のさらなる改善が必要である。 受講者の満足度としては、毎年度、概ね高評価をいただいている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>新規の受講者の開拓を図るため、広報紙や各施設におけるチラシの配布等に加えた、効果的な周知方法を検討する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	成人対象講座	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区民、団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	①成人や団体の社会教育活動を振興するために講座・教室やスポーツコース事業などを実施。 ②平成26年度実施内容 わがまち楽習会（6地域26回）、地域運営事業（2地域3回）、ふれあいスポーツ事業（3学び交流館・2種目）、初心者体験講習会（4学び交流館・15種目）、ロビーコンサート（4学び交流館各1回）、ストレッチ教室（8コース）、子どもを犯罪から守る活動支援事業（7回）等		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	①地域の課題を解決するための糸口を発見し、豊かなまちづくりを担う力を身につける。 ②継続的・系統的な学習意欲をもち、自ら学習を組み立てる力や自己表現力を養う。 ③同じ課題や学習要求をもつ者同士が人間関係を作り、団体活動や地域活動をする契機をつかむ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座参加者数	全講座の参加者数	人	目標	10,000	11,000	12,000
			実績	11,327	13,632	13,199
参加者満足度	好評回答数／アンケート数×100	%	目標	90	90	90
			実績	91	89	86

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座実施回数	全講座の実施回数	回	目標	230	250	250
			実績	257	257	245
講座数	全講座の実施本数	本	目標	25	35	35
			実績	36	43	37
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	329	324	400
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	15,017	13,433	16,807
支出	直接事業費 (b)	千円	1,806	1,839	1,847
	報償費	千円	1,293	1,300	1,130
	消耗品費	千円	146	162	174
	印刷製本費	千円	363	373	538
	通信運搬費	千円	4	4	5
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	13,540	11,918	15,360
	人件費	千円	13,540	11,680	15,360
		人	1.90	1.55	2.10
	再雇用職員	千円	0	238	0
		人	0.00	0.25	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	1,240	1,473	360	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,240	1,473	360	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	16,586	15,230	17,567

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	11,327	13,632	13,199
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,326	985	1,273
単位あたりコスト (f/g)	円	1,464	1,105	1,331

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	成人対象講座	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>多くの講座が団体との協働事業であり、実施団体の活性化につながっている。反面、参加者満足度の低下がみられる。団体構成員が講師となる「初心者体験講習会」等一部事業で、講座内容が参加者のニーズに必ずしも合致していないものがあつたことが、低下の理由として考えられる。</p>	
今後の方向性	改善	<p>各講座の内容、周知方法、実施方法を区民ニーズに合っているかの視点から見直すとともに、成人対象事業全体のあり方を検討する。 職員と協働団体が企画会議等を行い密に連絡を取り合うようにし、区民ニーズに合致した講座を展開していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生涯学習人材バンク	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	学習活動の指導者を必要とする団体・個人及び指導者として活動したい個人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 様々な分野の学習指導者等の人材を発掘し、活用するシステムをつくることにより、生涯学習の振興を図るために平成7年度から開始した。</p> <p>【活動内容】 ①専門的知識・技能・資格・豊富な経験を有し、ボランティアとして学習指導を希望する方を区民講師として登録受付を行う。 ②登録者の人材情報を区ホームページ、学び交流館、生涯学習課で提供する。 ③講師を探している方から情報提供申請があった場合に、登録者の人材情報を提供する。 ④登録者の人材情報は3年ごとに更新する。</p> <p>【過去の改善実績】 人材バンクの活用をより図るために、区ホームページへ個人情報保護に配慮しつつ詳細な人材情報を掲載した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	①学習活動の指導者を必要とする団体及び個人が適切な指導者が得られ、学習活動が充実する。 ②指導者としての活動の機会が得られ、学習成果を地域社会へ還元ができる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
情報提供数	—	件	目標	100	100	100
			実績	59	77	83
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
情報提供窓口数	—	箇所	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
人材バンク登録者数	—	人	目標	200	200	200
			実績	156	145	171
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,211	1,196	1,204	
支出	直接事業費 (b)	千円	26	26	19	
	通信運搬費	千円	26	26	19	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,185	1,170	1,185
		人件費	千円	1,185	1,170	1,185
		人	0.15	0.15	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	120	143	30	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	120	143	30	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,331	1,339	1,234	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		人材バンク登録者数		
実績数値 (g)	人	156	145	171
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,763	8,248	7,041
単位あたりコスト (f/g)	円	8,532	9,234	7,216

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	生涯学習人材バンク	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>区民講師として登録しても、依頼がない場合、登録更新時に辞退してしまう方もいる。本事務事業について幅広く周知し、情報提供申請数を増加させることで、区民講師の利用数の増加を図る。</p>	
今後の方向性	改善	<p>区ホームページにおける従来のPRに加え、広報紙による特集記事の掲載など、様々な媒体を活用した周知方法を検討・実施していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	天文学調査・講座	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>博物館の設備・人的資産を適切に活用し、天文学習のニーズに対応する事業を展開していく。</p> <p>(1) 観望会事業…望遠鏡で本物の天体を観察する。 ①かつしか星空散歩、青空散歩（天文ボランティアが運営） ②移動観望会（地域に出向き区民を対象に、天文ボランティアと共同運営） 等</p> <p>(2) 一般向け講座 ①星の講演会 ②天文入門講座（宙トーク） 等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	さまざまな天文学習の機会を提供し、科学的思考力や正確な宇宙観を育てていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座参加者数	—	人	目標	6,000	3,500	6,000
			実績	6,350	3,087	3,664
参加者満足度	好評回答数／アンケート回収数×100	%	目標	90	95	95
			実績	95	95	90

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座実施回数	—	回	目標	130	80	140
			実績	155	90	122
講座事業種類数	—	種	目標	8	10	9
			実績	10	9	11
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	134	99	121
	一般財源 (a)	千円	3,695	3,434	3,491
支出	直接事業費 (b)	千円	318	191	253
	報償費	千円	106	118	140
	消耗品費	千円	202	63	103
	通信運搬費	千円	10	10	10
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,160	1,950
	人件費	千円	2,160	1,950	1,975
		人	0.30	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,351	1,392	1,384
	調整額 (e)	千円	200	238	50
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	200	238	50
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,029	3,771	3,662

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	6,350	3,087	3,664
単位あたり区単コスト (a/g)	円	582	1,112	953
単位あたりコスト (f/g)	円	634	1,221	1,000

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	天文学調査・講座	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	安定的な成果を上げている人気事業と言える。	
今後の方向性	改善	引き続き、さらなるボランティアの活用を進めると同時に、より広いニーズに対応した講座づくりを進める。 ・JAXA、国立天文台等協力を得て、最新の情報を発信する。 ・ボランティアによる入門講座の拡充
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民俗学調査・講座	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1) 民俗文化（昭和20年代まで、区民の暮らしを支えてきた農業と農村で育まれてきた食文化、川漁師等の産業、年中行事等）を総合的な関連性を持って体験的に学ぶ。 ①農村の文化を学ぶ ②田んぼサポーター ③川漁師ファンクラブ 等</p> <p>(2) 千葉県松戸市・流山市、茨城県つくばみらい市、福島県塙町等で、かつては葛飾区内で見ることができた自然環境、葛飾区内で行われていた農業・漁業や民俗行事等の体験的に学習すると同時に、農村の交流を図る。</p> <p>(3) 学芸員や専門調査員を中心に郷土葛飾の地域史（民俗）に関する資料調査や研究を進め、その成果を刊行物や展示を通じて広く区民に公開する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	葛飾区の先人たちによって生まれ伝えられてきた生活の知恵や暮らしを支える「わざ」それを支えてきた風土や環境について学び、その意義を再評価するとともに、区民がそれらの民俗文化を受け継ぎ時代に即した形で発展させていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座参加者数	—	人	目標	1,500	950	1,000
			実績	963	827	841
参加者満足率	好評回答数／アンケート回収数×100	%	目標	100	100	95
			実績	100	95	95

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座実施回数	—	回	目標	40	50	30
			実績	50	25	30
講座事業種類数	—	種	目標	10	7	8
			実績	9	7	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	116	27	121
	一般財源 (a)	千円	8,033	7,334	7,216
支出	直接事業費 (b)	千円	3,453	2,849	2,793
	報償費	千円	1,016	1,030	984
	消耗品費	千円	372	301	324
	印刷製本費	千円	1,048	240	0
	燃料費	千円	0	0	0
	食糧費	千円	51	19	56
	通信運搬費	千円	96	68	69
	保険料	千円	18	11	10
	委託料	千円	700	1,180	1,196
	自動車借上料	千円	152	0	154
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,345	3,120	3,160
	人件費	千円	3,345	3,120	3,160
		人	0.45	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,351	1,392	1,384
	調整額 (e)	千円	320	380	80
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	320	380	80	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,469	7,741	7,417

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	963	827	841
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,341	8,868	8,581
単位あたりコスト (f/g)	円	8,794	9,360	8,820

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	民俗学調査・講座	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	リピーターも多いことから、引き続きニーズの多い事業であると言える。	
今後の方向性	改善	引き続き、体験的要素を含んだ事業展開に努めるとともに、事業実施地域との交流を進めていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	歴史学調査・講座	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1) 区民の葛飾区の歴史に対して関心が高まる中、講義を中心とした教養講座と学ぶ手段を体得する参加型講座を実施している。「①歴史入門講座（教養）②館外講座（実際に現地で学ぶ）」</p> <p>(2) 参加型講座受講者で作る自主的な学習サークルを支援する。</p> <p>(3) 学芸員や専門調査員を中心に郷土葛飾の地域史（歴史関係）に関する資料の調査研究を進め、その成果を刊行物や展示を通じて、広く区民に公開する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	<p>①葛飾の歩んできた姿や当時の社会状況を学ぶことにより、正確な歴史観を身につけ、地域史への興味・関心を高める。</p> <p>②講座を通して学んだことを参加者自身が生涯学習の一環として位置づけをし、地域の発展や総合学習の一翼の担い手となるようにする。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座参加者数	歴史講座等への参加者数	人	目標	1,000	600	900
			実績	825	636	759
参加者満足度	好評回答数／アンケート回収数×100	%	目標	95	95	95
			実績	95	95	95

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座実施回数	—	回	目標	15	10	12
			実績	15	12	14
講座事業種類数	—	種	目標	7	5	5
			実績	6	5	6
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	434	391	467
	一般財源 (a)	千円	7,359	9,475	7,119
支出	直接事業費 (b)	千円	2,307	3,014	2,252
	報償費	千円	698	638	698
	消耗品費	千円	498	502	496
	印刷製本費	千円	112	874	0
	手数料	千円	0	3	0
	保険料	千円	7	7	7
	委託料	千円	656	649	660
	自動車借上料	千円	333	333	390
	使用料及び賃借料	千円	3	8	1
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,135	5,460	3,950
	人件費	千円	4,135	5,460	3,950
		人	0.55	0.70	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,351	1,392	1,384
	調整額 (e)	千円	400	665	100
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	400	665	100	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,193	10,531	7,686	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	825	636	759
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,919	14,898	9,380
単位あたりコスト (f/g)	円	9,930	16,558	10,127

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	歴史学調査・講座	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	高齢のリピーターが多いことが特徴で、参加者の満足度も高い。 年齢を問わない体験型講座として定着している。	
今後の方向性	改善	葛飾区の歴史を語るうえで欠かせないテーマ、例えば「水」を取り上げ、座学だけでなく、体験を通じた講座・事業を展開する。 高齢の参加者が多いことから、見学ツアー等では配慮する。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書館ボランティア育成事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内ボランティア		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 図書館では、乳幼児から高齢者、障害がある方など、誰もが本に親しめる環境を整備することを目的に、図書館ボランティアを育成している。そのため、講習会や講座を開催し、ボランティアの資質向上とボランティア人数の拡大を図っている。 講習会等を受講したボランティアについては、区の共催事業への参加や、ボランティア団体への入会を促して、ボランティア活動へつなげ、区民の読書活動の啓発に努めている。</p> <p>【活動内容】 読み聞かせボランティア講座、パソコンを使った絵本づくりボランティア講座、ブックスタート公開講習会、音訳・点訳ボランティア養成講座等を開催し、様々なボランティア育成に取り組んでいる。 中央図書館の開館に伴い、平成21年6月にボランティア団体「葛飾図書館友の会」が発足した。「葛飾図書館友の会」は、図書館でのボランティア活動や学習会・交流会などを通じて、図書館がいつも区民のための場であるよう守り育て、また会員が生涯学習の場として共に学ぶことを目的として活動している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	乳幼児から高齢者や障害がある方など、様々なニーズに対してサービスを行えるよう、ボランティアを養成する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
ボランティア登録数	区立図書館にボランティア登録している数	人	目標	275	320	320
			実績	315	305	356
ボランティア育成講座参加者数	講座参加者の延べ人数	人	目標	450	470	400
			実績	458	476	474

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
図書館ボランティア活動回数	ボランティアとして活動した回数（延べ回数）	回	目標	800	1,700	1,600
			実績	1,546	1,355	1,561
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,132	8,266	8,128
支出	直接事業費 (b)	千円	232	466	228
	報償費	千円	210	206	205
	食糧費	千円	13	13	13
	筆耕翻訳料	千円	9	9	10
	委託料	千円	0	238	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	7,900	7,800	7,900
	人件費	千円	7,900	7,800	7,900
		人	1.00	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	800	950	200	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	800	950	200	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,932	9,216	8,328

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		ボランティアとして活動回数		
実績数値 (g)	人	1,546	1,355	1,561
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,260	6,173	5,207
単位あたりコスト (f/g)	円	5,777	6,883	5,335

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	図書館ボランティア育成事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	中央図書館

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>主な図書館のボランティアとしては、子どもやその親を対象とした読み聞かせボランティア、視覚や聴覚に障がいを持つ方を対象とした音訳・点訳ボランティア、図書館への協力や講演会、また行事の企画等広く利用者向けに活動をしている図書館友の会の3つがある。ボランティアの登録者数について、全体で、平成25年度に減少が見られたが、平成26年度には51名増加している。個別に見みると、特に読み聞かせボランティア、音訳ボランティアの登録者数の増加となっている。</p> <p>ボランティア育成講座参加者数について、平成25年度は目標を大きく減少したが、平成26年度は回復傾向となっている。ボランティア育成講座参加者数については、ほぼ横ばいで推移している。</p> <p>ボランティアの登録者数、ボランティア活動回数については、平成25年度に減少したものの、ほぼ横ばいの状況が続いており、ボランティアの育成を継続するとともに、今後は、ボランティア活動の場の情報提供も必要なものであると考える。</p>		
今後の方向性	改善	<p>実績の評価・分析を踏まえ、ボランティアの育成を継続し、図書館等を支える継続的なボランティア活動を支援するとともに、活動機会の充実に努める。地域のボランティア団体が仲間を増やし、横の繋がりを深める仕組みづくり、個人ボランティアとの協働を見据えたボランティア連絡会の開催、また高齢者が培ってきたスキルを活かすため、図書館での新たなボランティア活動への参加促進を図る仕組みづくりに取り組んでいく。</p> <p>新たにサービスを充実する宅配ボランティアについては、来館が困難な方等への利用促進を前進させるために、シニア世代など、新たに地域ボランティアを希望する方への活動機会のPRを図り、養成の仕組みづくりについて検討し、早期の宅配事業の実施を目指していく。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スポーツ推進委員	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第32条
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【スポーツ推進委員とは】 教育委員会が委嘱（定員55名・報酬月額@九千二百円・任期2年）スポーツ振興施策への企画・立案への参画、実技指導、スポーツ団体・グループ組織の育成、地域スポーツの推進のための連絡・調整などを図るために活動をしている。</p> <p>【教育委員会関連事項】 常任委員会・定例会や委嘱・退任等の関連事務を行う。スポーツ推進委員の主な職務：区・教育委員会事業への協力・体育関連の研究・調査、地域スポーツ振興、学校開放支援活動を行う。</p> <p>【スポーツ推進委員主催・協力事業】 お花見チャレンジウォーク・区民体力テスト測定会（年7回）・ポッチャ交流大会（以上主催事業：共催含む）・こどもまつり・スポーツフェスティバル・かつしかふれあいRUNフェスタ（以上協力事業）など</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	区民が地域においてスポーツの実技指導その他に関する指導・助言を受け、楽しくスポーツを続けている。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
主催・協力事業参加人数	全主催・協力事業の参加者数の合計	人	目標	—	35,000	35,000
			実績	33,235	35,810	24,527
スポーツ推進委員活動人数	主催・協力事業及び研修会述べ参加人数	人	目標	—	—	1,400
			実績	1,203	1,225	1,385

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
主催・協力事業数	全主催・協力事業及び研修会活動回数	回	目標	50	50	55
			実績	40	54	50
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	11,778	12,079	16,390
支出	直接事業費 (b)	千円	7,433	6,619	7,048
	非常勤職員報酬	千円	6,026	5,971	5,943
	報償費	千円	11	60	11
	費用弁償	千円	102	62	0
	消耗品費	千円	876	0	642
	印刷製本費	千円	105	142	109
	食糧費	千円	0	33	0
	保険料	千円	110	102	134
	使用料及び賃借料	千円	57	72	57
	負担金	千円	146	177	152
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,345	5,460	9,260
	人件費	千円	4,345	5,460	9,260
		人	0.55	0.70	1.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	82
	調整額 (e)	千円	440	665	220
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	440	665	220	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,218	12,744	16,610	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（主催・協力事業）		
実績数値 (g)	人	33,235	35,810	24,527
単位あたり区単コスト (a/g)	円	354	337	668
単位あたりコスト (f/g)	円	368	356	677

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	スポーツ推進委員	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯スポーツ課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>体カテスト測定会については、平成25年度から区内7か所に増設し、区民の健康づくりの機会を多く設けた。 また、平成26年に第1回を実施した、かつしかふれあいRUNフェスタについても全ての推進委員が従事し、無事に成功を収め、終了した。また、区の他の行事についても積極的に取り組んでおり、区政への貢献度は大きい。</p>	
今後の方向性	改善	<p>ユニバーサルスポーツの普及について、本区ではポッチャの取組を強化していく。このため、平成27年度からポッチャ交流大会を実施する。スポーツ推進委員全員の指導員資格取得を目標とするほか、将来的には運営面の中心となる。 体カテスト測定会については、平成27年度より午後にも実施枠を設け、参加者の拡大を図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区内産業啓発冊子印刷	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内小・中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 内容 産業フェア、テクノプラザかつしか及び区内工場の見学に使用するパンフレットの作成</p> <p>2 パンフレット （1）冊子名 「わたしたちのまちの産業」 B5 40ページ 4,000部作成 （2）内容 ・区内産業（工業・伝統産業・商業・農業・観光）の現状、統計データ等 ・「葛飾町工場物語」（漫画版）による区内工場の紹介</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	区内小・中学生の区内産業に対する理解を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
産業フェアの小・中学生見学者数（学校見学）	—	人	目標	4,000	4,000	4,000
			実績	3,582	3,519	2,885
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
パンフレットの印刷部数	—	部	目標	4,000	4,000	4,000
			実績	4,000	4,000	3,500
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	494	392	389	
支出	直接事業費 (b)	千円	336	236	231	
	印刷製本費	千円	336	236	231	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	158	156	158
		人件費	千円	158	156	158
		人	0.02	0.02	0.02	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	16	19	4	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	16	19	4	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	510	411	393	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数（パンフレット印刷部数）		
実績数値 (g)	冊	4,000	4,000	3,500
単位あたり区単コスト (a/g)	円	124	98	111
単位あたりコスト (f/g)	円	128	103	112

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	区内産業啓発冊子印刷	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>産業教育推進事業として、義務教育期から区内産業に対する知識、興味や関心を高めるためのパンフレットを作成し、産業フェアの見学児童に事前学習用の資料として活用する他、テクノプラザかつしかの見学児童にも配付している。 平成20年度からは「葛飾町工場物語」のマンガ版も掲載し、児童にわかりやすい内容にすよう努めている。</p>	
今後の方向性	改善	区内児童・生徒に区内産業の歴史や現状が正しく理解されるように冊子の内容の充実に努めるとともに、中学生の職場体験事業などの関連事業と連携を図りながら、仕事に対する意識や関心に結びつくような産業教育事業を推進していく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	教育広報印刷	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	主に小中学校の児童・生徒、保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>昭和55年7月創刊号発行 【発行・印刷手順】 ①各課掲載希望等情報収集のうえ企画立案 ②取材申込、各課原稿提出依頼 ③原稿作成、編集 ④印刷業者発注 ⑤納入後配布 【名称・発行部数】 「かつしかのきょういく」A4版8頁2色刷、38,000部×年3回発行 【配布先】 区立小・中学校在学中の児童・生徒全員に学校を通じて配布（約3万部）ほか 【記事内容】 教育委員会の動き、各学校の取組み・実践報告等、教育関係事業の紹介及び成果の発表、その他各種教育情報</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2002	学校・家庭・地域の連携により、豊かな教育環境をつくります
事務事業目的	教育委員会の議事内容や施策の方向性、学校現場の話題等を掲載した広報紙を発行することで、教育行政の動向を広く保護者等に理解してもらい、学校・家庭・地域で教育に関する情報を共有して、教育行政への理解と協力を得る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
教育広報活用度	アンケート調査で「かつしかのきょういく」が教育情報を得るのに役立っていると回答した保護者の割合	%	目標	80.0	80.0	83.0
			実績	81.0	82.5	75.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
発行部数	—	部	目標	114,000	114,000	114,000
			実績	114,000	114,000	114,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,655	2,610	2,688
支出	直接事業費 (b)	千円	1,075	1,050	1,108
	印刷製本費	千円	1,075	1,050	1,108
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
	人件費	千円	1,580	1,560	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	160	190	40
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	160	190	40
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,815	2,800	2,728

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数（教育広報発行部数）		
実績数値 (g)	部	114,000	114,000	114,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	23	23	24
単位あたりコスト (f/g)	円	25	25	24

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	教育広報印刷	担当部	教育委員会事務局
		担当課	庶務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>「かつしかのきょういく」は、年3回 114,000部を発行し、学校、家庭、地域で教育に関する情報を提供することにより、教育行政への理解を深めることを目的としている。記事の内容は、教育委員会の動き、各学校の取組など、教育関係事業の紹介及び成果の発表を紙面を通じて行っている。アンケート調査でも、保護者から一定の評価を得ており、広報誌を通じて、教育行政への理解が得られていると考える。</p>	
今後の方向性	改善	<p>①アンケート調査で、「かつしかのきょういく」が教育情報を得るのに役に立っていると回答した保護者の割合は、8割から7割に下がっている。サンプル数が少ないための評価のバラツキとも考えられが、次回以降の評価で判断する。 ②アンケートの意見には、情報量が多いため文字が小さく読みづらいなど、いろいろと意見が出されているので、アンケートの意見を参考に今後紙面の内容の改善を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	デジタルミュージアム公開	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>郷土と天文の博物館独自のウェブサイト上で博物館収蔵資料を公開している。学校や家庭で、収蔵資料の閲覧が可能で、自主的な学習活動を支援している。また、特別展・企画展や各種講座、プラネタリウムの情報など、博物館の活動状況の情報を発信し、博物館への興味を喚起し、来館行動へ導く。</p> <p>【博物館ウェブサイトの概要】 ①博物館収蔵資料の公開（デジタルミュージアム）、②博物館の基本情報（施設案内、開館日、開館時間など）、③特別展・企画展などの展示の案内、④各種講座・イベントの案内、⑤プラネタリウム番組の案内、⑥区内の文化財の紹介、⑦教育資料館の案内 ウェブサイトの公開は、平成23年4月1日</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	ウェブサイトを活用して区民等に博物館の情報を発信し、博物館の「魅力、面白さ」を実感していただき、博物館への来館行動へと導く。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
ウェブサイトへのアクセス回数 （閲覧ページ数）	博物館開設のウェブサイト閲覧回数（閲覧ページ数）	回	目標	900,000	500,000	900,000
			実績	908,131	713,917	974,618
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
ウェブサイトの更新回数	1年間にウェブサイトを更新した回数	回	目標	160	160	160
			実績	170	162	155
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,500	6,725	6,544
支出	直接事業費 (b)	千円	3,774	3,300	3,124
	消耗品費	千円	7	7	6
	通信運搬費	千円	80	112	60
	委託料	千円	913	640	459
	使用料及び賃借料	千円	2,774	2,541	2,599
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,160	780
	人件費	千円	1,160	780	790
		人	0.20	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	2,566	2,645	2,630
	調整額 (e)	千円	80	95	20
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	80	95	20
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,580	6,820	6,564

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		ウェブサイトへのアクセス回数		
実績数値 (g)	回	908,131	713,917	974,618
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8	9	7
単位あたりコスト (f/g)	円	8	10	7

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	デジタルミュージアム公開	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>デジタルミュージアムは他自治体の郷土博物館の中では、先進的な取り組みではあるが、資料区分が博物館内での整理区分と同じため、資料検索がしづらく、また、資料データの充実の面でもにおいても課題がある。 しかしながら、ホームページの閲覧回数が増えているので、さらに増やしていけるよう課題への対応を進めていく。</p>	
今後の方向性	改善	<p>デジタルミュージアムの検索方法の改善や資料に地図データを附属させることにより、資料検索・調査・学習の効率化を進め、区史編纂過程で収集された資料なども区民が気軽に・簡単に閲覧できるようシステムの整備を進める。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	館だより等発行 (郷土と天文の博物館)	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>博物館事業の周知や学芸員による調査・研究の成果を刊行物を通して公開するとともに、情報・資料の蓄積を図る。</p> <p>①博物館だよりの発行（年3回） ②博物館だよりジュニア（年1回） ③調査・研究成果がまとまった段階で、不定期に紀要を発行する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	区民に博物館事業や調査・研究の成果を知っていただき、博物館への興味を増進させ、併せて生涯学習に意欲を持たせる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
報告書等の販売部数	博物館作成の報告書等の 年間販売部数	部	目標	6,000	3,000	6,000
			実績	6,108	2,044	4,553
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
刊行物作成部数 (博物館だより・ポスターを除く)	博物館での刊行物の年間 作成部数	部	目標	5,000	4,550	4,000
			実績	5,150	3,700	3,700
刊行物の種類	博物館における年間の刊 行物の作成種類	種	目標	6	6	6
			実績	6	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	2,453	1,130	1,716	
	一般財源 (a)	千円	1,207	2,323	1,813	
支出	直接事業費 (b)	千円	760	974	626	
	印刷製本費	千円	760	974	626	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,765	2,340	2,765
		人件費	千円	2,765	2,340	2,765
		人	0.35	0.30	0.35	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	135	139	138	
	調整額 (e)	千円	280	285	70	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	280	285	70	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,940	3,738	3,599	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数 (刊行物作成部数 (博物館だより・ポスター除く))		
実績数値 (g)	部	5,150	3,700	4,553
単位あたり区単コスト (a/g)	円	234	628	398
単位あたりコスト (f/g)	円	765	1,010	791

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	館だより等発行 (郷土と天文の博物館)	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>区立小中学校の児童・生徒に子ども向けの「博物館だよりジュニア」を配付している。「博物館だよりジュニア」を見て、夏休み中の博物館事業に参加する児童が多く、夏休みの自由研究の題材を探すうえで「博物館だよりジュニア」が役立っている。特別展・企画展開催ごとに図録を刊行している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>博物館事業のPRツールとして、「博物館だより」をより多くの方に読んでもらえるような紙面づくりを進める。 また、図録等の書籍は内容に誤りがないよう努める。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書館報等印刷	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和43年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 図書館の利用案内をはじめ、図書館をPRして利用を促進するために実施する。</p> <p>【活動内容】 図書館だよりを年2回26,000部発行する。また、子どもたちの成長段階や興味に応じた優れた図書を紹介するため推薦リストも発行する。（「いちねんせいになったらよんでみよう」7,000部・「むぎわらぼうし」27,000部・ドッグイアーズ17,000部・図書館カレンダー60,000部など） 隔年で「FIRST BOOK」10,000部（平成25年度発行）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	本や図書館行事等を紹介することで、読書の意欲を高め、一層の図書館利用を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
登録者1人あたりの年間来館回数	登録者の数÷年間来館者数	回	目標	18.00	18.00	18.00
			実績	18.00	16.00	15.00
むぎわらぼうし・ドッグイアーズ掲載図書の平均貸出回数	—	回	目標	11.00	11.00	10.00
			実績	10.10	9.00	9.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
図書館だより・児童書リスト等発行部数	—	部	目標	145,000	147,000	180,000
			実績	147,000	180,000	164,500
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	9,157	9,135	9,071	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,213	1,249	1,081	
	印刷製本費	千円	1,213	1,249	1,081	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	6,320	6,240	6,320
		人件費	千円	6,320	6,240	6,320
		人	0.80	0.80	0.80	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,624	1,646	1,670	
	調整額 (e)	千円	640	760	160	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	640	760	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,797	9,895	9,231	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数（図書館だより・児童書リスト等発行部数）		
実績数値 (g)	部	147,000	180,000	164,500
単位あたり区単コスト (a/g)	円	62	51	55
単位あたりコスト (f/g)	円	67	55	56

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	図書館報等印刷	担当部	教育委員会事務局
		担当課	中央図書館

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>登録者1人あたりの年間来館回数について、登録だけをしてその後利用をしていないなど、様々な利用実態があることを考慮し、平均来館回数が昨年度で15回となっており図書館を利用していることとして評価している。</p> <p>むぎわらぼうし（小学校）・ドッグイアーズ（中学校）掲載図書の本平均貸出回数についても、9回と3年連続で目標数値を下回っている。これは、小中学校全校へ配付しているが、PRが不足していると思われるので今後、更なるPR活動が必要と考える。</p>	
今後の方向性	改善	<p>小・中学校に本の紹介のためのブックトークを多く行い、掲載されている本のPRに努める。</p> <p>掲載する本についても、小・中学生の興味・関心に沿った本、出会ってほしい本等の選定に努める。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	コールセンター等運営	重点評価 区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【事業概要】 区役所サービスに関するお客様からの様々な問い合わせに対して、専門のオペレータが閉庁時間も含めて一元的に対応することで、区民の利便性を図っていくことと、ホームページの管理、代表電話交換業務も同じ業者に委託することにより、区民へのサービス向上と業務の効率化を図る。</p> <p>【活動内容】 ①お問い合わせ（はなしょうぶコール）【平成23年1月試行 3月本格稼働】 電話：03-6758-2222 午前8時から午後8時 365日 年中無休 FAX：03-6758-2223 24時間 365日 受付 メール：callcenter@city.katsushika.tokyo.jp 24時間 365日受付 ②ホームページ管理【平成23年3月リニューアル】 ③代表電話交換委託【平成23年3月委託開始】</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	<p>①区役所サービスに関して、お客様が気軽に問い合わせできる。 ②区役所サービスに関するお客様からの様々な問い合わせに対して、閉庁時間も含めて一元的に対応することで、区民の利便性を向上させる。 ③区役所からのお知らせや各種手続き方法を迅速かつ詳細にわかりやすく区民が情報検索できる。 ④区民等からの電話の担当部署への取り次ぎが、より迅速かつ適切に行われる。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
はなしょうぶコール月平均対応 件数	コールセンター業務量	件	目標	3,657	3,657	4,167
			実績	3,590	3,904	4,324
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
はなしょうぶコール一次対応完 了率	対応履歴一次完了件数/ 対応履歴件数×100	%	目標	80.0	80.0	80.0
			実績	85.8	86.2	87.1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	105,806	96,167	99,629	
支出	直接事業費 (b)	千円	90,796	80,567	83,829	
	印刷製本費	千円	197	0	0	
	委託料	千円	90,599	80,567	83,829	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	15,010	15,600	15,800
		人件費	千円	15,010	15,600	15,800
		人	1.90	2.00	2.00	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,520	1,900	400	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	1,520	1,900	400	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	107,326	98,067	100,029	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		年間対応件数		
実績数値 (g)	件	43,074	46,851	51,886
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,456	2,053	1,920
単位あたりコスト (f/g)	円	2,492	2,093	1,928

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	コールセンター等運営	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標の月平均対応件数を活用して人件費について精査している。 また、コールセンターへ実際によく寄せられる問い合わせについて主管課と調整し、ホームページの「良くいただくお問い合わせ」に反映させている。イベントや講座など集中的に問い合わせが増えることが考えられるものについては、事前に主管課にFAQ（良くある質問と答）の作成を依頼し、提出してもらっている。これらを基にしてコールセンターが対応することで、一次対応完了率の向上を図り、各年度目標を達成した。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>コールセンターは、区民への浸透がなされてきたが、今後も広報紙や便利帳へのわかりやすい、かつ目立つ掲載で、認知度をさらに向上させることで利用拡大を図る。また、ホームページにおいて掲載記事の更新確認やFAQ（良くある質問と回答）の充実などによって、一次対応完了率の更なる向上を図っていく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	コミュニティFM放送番組提供	重点評価区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 ラジオの特性を生かして、タイムリーな行政情報を区民に提供するとともに、災害時における情報提供手段として活用する。</p> <p>【活動内容】 ①「かつしかインフォメーション」（月曜～金曜9:00～9:20及び16:00～16:20）の制作・放送を委託する。 ②スポット番組の制作・放送を委託する。（20秒・30秒・40秒・60秒）交通安全運動・区民税納期限・選挙のお知らせなどについて制作・放送している。 ③災害時における区民への情報提供手段として活用を図る。</p> <p>【周波数】FM 78.9MHz</p> <p>【可聴範囲】葛飾区を中心とした周辺区・市約15キロ圏</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	ラジオの特性を生かしたタイムリーな行政情報を提供することで、区民福祉の向上を図る。また、災害時における区民への情報提供手段としての活用を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
世論調査で、区に関する情報の入手手段は「かつしかFM放送」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	—	3.5	—
			実績	—	1.6	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
番組を充実させるため「かつしかインフォメーション」で提供する情報の種類を増やす	10種類（効果的に放送する標準的な種類数）×52週×120%（最大数）	種類	目標	624	624	624
			実績	583	562	683
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	346	592	243
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	30,394	30,771	31,045
支出	直接事業費 (b)	千円	29,160	29,803	29,708
	広告料	千円	29,160	29,388	29,708
	筆耕翻訳料	千円	0	3	0
	委託料	千円	0	412	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
	人件費	千円	1,580	1,560	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	160	190	40
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	160	190	40
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	30,900	31,553	31,328

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		「かつしかインフォメーション」及びスポットCM提供情報数		
実績数値 (g)	件	4,882	4,720	4,595
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,226	6,519	6,756
単位あたりコスト (f/g)	円	6,329	6,685	6,818

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	コミュニティFM放送番組提供	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>世論調査の結果、FMから行政情報を入手する割合が減少傾向であったが、H25年度は1.6%と0.4ポイント増加している。最新のビデオリサーチ社のラジオ聴取率調査（ラジオ個人聴取率調査データ（首都圏）2015年4月度）の結果を見ると、ラジオの聴取率は5.7%で平成26年の同時期の調査と比べると0.9ポイント減少しているが、同調査の「1週間に5分以上ラジオを聴く人」の割合は61.0%であり、ラジオは情報取得手段として有効であることがうかがえる。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>かつしかインフォメーションで放送する行政情報の種類を増やして、より多くの情報を放送するように放送内容の構成を工夫し、区民の方が行政情報を得る媒体として番組を充実させる。また、広報紙等を活用し、放送内容や周知を工夫し、リスナーの拡大を図る。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ポスター掲出（区設掲示板管理事務）	重点評価区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和35年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 区民に対し様々な行政情報を提供するため、掲示板を設置しポスターを掲出する。</p> <p>【掲示板設置状況】 街路等に231基(27. 4. 1 現在) の掲示板を設置</p> <p>【公衆浴場内の掲示】 38浴場、76面(27. 4. 1 現在) の掲示場所を確保</p> <p>※掲示板は、シルバー人材センターへ掲示、配送を委託し、公衆浴場内は、配送をシルバー人材センターへ、掲示を東京都公衆浴場業生活衛生同業組合へ委託している。 ※平成27年4月から、区公式ホームページで現在の掲出ポスターを見ることができるようにした。（1日、11日、21日に更新）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	区が実施及び共催又は後援する事務事業等を区民に広報する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
世論調査で、区に関する情報の入手手段は「広報掲示板」からと回答した65歳以上の人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	—	15.0	—
			実績	—	14.7	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
世論調査で区に関する情報の入手手段は「広報掲示板」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	—	10.0	—
			実績	—	13.4	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	161	238	82
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,446	8,890	8,668
支出	直接事業費 (b)	千円	7,817	8,348	7,170
	修繕料	千円	0	60	0
	委託料	千円	7,657	8,131	7,082
	消耗品費	千円	160	0	0
	原材料費	千円	0	157	88
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	790	780	1,580
	人件費	千円	790	780	1,580
		人	0.10	0.10	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	80	95	40	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	80	95	40	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,687	9,223	8,790

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数（ポスター掲出枚数）		
実績数値 (g)	枚	30,186	31,914	28,156
単位あたり区単コスト (a/g)	円	280	279	308
単位あたりコスト (f/g)	円	288	289	312

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ポスター掲出（区設掲示板管理事務）	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>様々な手段で区からの情報発信が求められている中で、地域に設置している掲示板から情報を取得することも有効な手段の1つである。しかし、掲示板が設置されている場所は限られているため、平成27年4月1日より区公式ホームページで掲示板に貼付したポスターを閲覧できるようにして更なる情報発信に取り組んでいる。</p> <p>平成25年度の世論調査では広報媒体として掲示板と回答した人の割合が13.4%であり、前回の世論調査を比べると2倍近くポイントを上げている。65歳以上に限らず、若年層においても掲示板を広報媒体としている人の割合は多く、それだけ掲示板が認知されている状況であることから、情報をわかりやすく記して有効に掲示板を活用していく。</p>	
今後の方向性	改善	<p>損傷した掲示板は修繕で対応し、工事等で移動となる場合も別の場所への設置を検討するなど、現状の設置数を維持する。また、各課のポスター作成について、広報会議等の場で掲示物として目を引くデザインの重要性を全庁に周知していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区長へのはがき（陳情・要望・苦情処理事務）	重点評価区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 区民等から寄せられる区政等に対する苦情、意見、要望等を把握し、迅速かつ的確に対応して回答、処理する。</p> <p>【回答・処理手順】 「区長へのはがき」（郵送料は受取人払いとし区が郵送料を負担）・陳情書・要望書等を広報課で受理後、各関係主管課に「区長へのはがき」等を送付し、処理を依頼する。各関係主管課から報告（処理結果、処理方針等）を受け、10日間以内を目途に申出人に対し回答する。はがきは、区内の公共施設等へ配置</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	区民からはがきなどにより区政に関する意見・要望を受け、区政運営上の参考にする。また、迅速・適切な回答をすることにより、区政への理解を深めるとともに、適切な業務執行に資する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
「区長へのはがき」回答に要した平均日数	—	日	目標	10	10	10
			実績	16	16	16
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
「区長へのはがき」受理数	—	件	目標	700	700	700
			実績	863	781	729
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,170	7,113	8,803
支出	直接事業費 (b)	千円	60	93	113
	印刷製本費	千円	26	59	61
	通信運搬費	千円	34	34	52
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,110	7,020
	人件費	千円	7,110	7,020	8,690
		人	0.90	0.90	1.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	720	855	220
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	720	855	220
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,890	7,968	9,023

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		問合せ件数（はがき、電話、メール）		
実績数値 (g)	件	932	949	893
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,693	7,495	9,858
単位あたりコスト (f/g)	円	8,466	8,396	10,104

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	区長へのはがき（陳情・要望・苦情処理事務）	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>文書回答に要する平均日数については、部をまたがる質問や1件のご意見の中で複数の意見が寄せられることなどがあり、文書回答までに日数を要することがあった。 また、投稿者が回答を求めている場合でも、担当課から処理経過を報告してもらっており、「区長へのはがき」受理数に対して回答及び処理経過報告など何らかの対応をした割合は、平成24年度は409件(47.4%)、平成25年度は456件(58.4%)、平成26年度は546件(74.9%)となっている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>回答を作成する各主管課と連絡を密にすることで、回答に係る処理日数のさらなる短縮を図る。また、いただいた区民の声とそれに対する回答をHPに掲載することで、「よくある質問（FAQ）」と同様に区民の利便性を向上させるツールの一つとして活用を図る。 また、引き続きご意見に対する担当課の処理経過報告を把握し、適正な事業の執行に寄与する。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務）	重点評価区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	①昭和30年代 ②平成22年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】</p> <p>①自治町会長連絡会 自治町会長を招き、区政に関する意見・要望等を聴いて、区政運営の参考とする。また、区長をはじめ区の幹部職員との意見交換により、区政の円滑な推進を図る。 [実施方法] 区内を3地域に分け、3日間開催する。 [出席者] 自治町会長、区長、副区長、教育長、部長級職員 [運営方法] 事前通告された質問事項に関する質疑応答ののち、自由な意見交換を行う。 [報告書作成] 会議の記録をまとめ、各自治町会へ配付。</p> <p>②区民と区長との意見交換会 区が直面する課題について、あらかじめテーマを定め、区長が直接区民の意見・要望を聴いて、区政運営の参考とする。 [実施方法] 区内を3地域に分け、3日間開催する。 [出席者] 区民、区長、副区長、教育長、関係部課長 [運営方法] テーマを踏まえた事業説明ののち、自由な意見交換を行う。 [報告書作成] 会議の記録（要点筆記）をまとめ、各図書館・地区センター等へ配付。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	自治町会長または区民が地域等の意見・要望等を述べ、それに対する説明を区長から直接受けることで、区民の区政参加を促し区政への関心を高めるとともに、区政運営の参考とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
自治町会長出席数	自治町会の数×60%	人	目標	142	141	142
			実績	122	108	106
区民と区長との意見交換会出席者数	100人(収容人数)×60%×3日	人	目標	180	180	180
			実績	157	174	175

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
出席者の満足度を高める （自治町会連絡会）	アンケートで自治町会長連絡会に参加して「非常に良かった」「良かった」と回答した回答者の割合	%	目標	90.0	90.0	95.0
			実績	89.0	93.0	89.0
出席者の満足度を高める （意見交換会）	アンケートで「非常に良かった」「良かった」と回答した回答者の割合	%	目標	80.0	80.0	80.0
			実績	80.2	74.5	70.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,768	3,622	8,655
支出	直接事業費 (b)	千円	448	502	755
	報償費	千円	0	5	0
	消耗品費	千円	2	2	2
	印刷製本費	千円	48	94	101
	食糧費	千円	24	23	25
	通信運搬費	千円	58	63	59
	筆耕翻訳料	千円	316	315	461
	委託料	千円	0	0	107
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	6,320	3,120	7,900
	人件費	千円	6,320	3,120	7,900
		人	0.80	0.40	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	640	380	200	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	640	380	200	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,408	4,002	8,855

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		出席者数		
実績数値 (g)	人	279	282	281
単位あたり区単コスト (a/g)	円	24,258	12,844	30,801
単位あたりコスト (f/g)	円	26,552	14,191	31,512

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務）	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	自治町会長連絡会では、ここ5年の出席率が、50%以下である。 また、区民と区長との意見交換会においても定員に対する参加者数は6割に満たない。	
今後の方向性	改善	
	継続	自治町会長連絡会では、他自治町会の取り組みなどの有益な情報を得られる機会とすることで、出席率向上を目指す。その他に、アンケートを実施し、改善に役立てる。 区民と区長との意見交換会では、広報紙・ポスター・ホームページによる周知に見やすさ等の工夫を加えるほか、ITの使用頻度が高いと予想される若年層から中年層の出席者数の底上げを図るため、ツイッター・フェイスブックを活用して幅広く周知する。 また、区内イベントでの周知などの工夫により、出席者数の増加に繋げる。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	広報かつしか発行	重点評価区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和23年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【掲載内容】 ①区の基本的な計画、施策の方針・進捗 ②各種講座・行事等の紹介 ③各種届出、申請、募集の案内 ④休日応急診療案内 ⑤地域で活躍する区民・団体の活動紹介</p> <p>【発行形態】 ①タブロイド版4色（8頁、25日号は12頁、新年号のみ4頁） ②毎月5日・15日・25日発行（年間36回） ※平成27年度から25日号が12頁 ③発行部数—232,880部（平成27年度予算） ④視覚障害者向け テープ版：毎号15本 デイジー版：28本 点字版：毎号21冊（平成27年度予算）</p> <p>【発行体制】 ①区職員—紙面の企画・編集・取材、各課との調整、校正 ②委託—印刷・配布</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	区が行う施策その他区民に密接な関係をもつ事項の周知を図り、区民に開かれた区政の推進に寄与する。区民が、区の行政情報を的確な時期に、確実に入手できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
世論調査で、区に関する情報の入手手段は「広報かつしか」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	—	90.0	—
			実績	—	85.3	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
発行部数（号平均）	—	部	目標	227,550	228,150	229,650
			実績	226,486	228,300	230,108
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,287	1,473	743
	その他	千円	11,966	0	0
	一般財源 (a)	千円	129,444	147,029	150,730
支出	直接事業費 (b)	千円	105,644	103,262	105,653
	報償費	千円	0	104	127
	消耗品費	千円	81	62	44
	印刷製本費	千円	30,957	29,658	29,733
	通信運搬費	千円	138	85	106
	保険料	千円	7	12	7
	手数料	千円	0	32	60
	委託料	千円	73,647	73,309	75,576
	備品費	千円	814	0	0
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	37,920	45,240	45,820
	人件費	千円	37,920	45,240	45,820
		人	4.80	5.80	5.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	133	0	0
	調整額 (e)	千円	3,840	5,510	1,160
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	3,840	5,510	1,160	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	147,537	154,012	152,633	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ媒体発行部数		
実績数値 (g)	部	8,380,196	8,218,790	8,283,899
単位あたり区単コスト (a/g)	円	15	18	18
単位あたりコスト (f/g)	円	18	19	18

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	広報かつしか発行	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>世論調査では、19年度の調査以降、22年度、25年度と2ポイントずつの減少が続いている。これは、インターネット環境やモバイル端末の普及促進の継続のほか、コミュニティ型ウェブサイトであるソーシャルネットワークシステムを活用した情報の拡散、はなしょうぶコールの利用定着などによるものと考えられる。なお、点字版、テープ版の利用者数も減少が続いているが、デジ版は利用者数が増えている。</p> <p>こうした環境の変化に合わせ、より多くの区民に多様な手段で情報を発信するため、フェイスブックやツイッター、メールマガジンの活用のほか、視覚障害者にはテープに替わりデジタル録音されたデジ版の発行、区ホームページで導入済みである音声読み上げシステムの活用など、環境の整備を進めている。</p>	
今後の方向性	改善	引き続き手に取ってもらえる「広報かつしか」になるよう質の高い紙面づくりをする（例：時事的話題に則した紙面、見やすく分かりやすい紙面、区民の表情や活動が見える紙面、区に愛着を感じる紙面など）。また、一般的となったモバイル端末の活用を前提としたアプリの活用により、紙面への関心を高めるよう取り組む。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども区議会	重点評価区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学5年生から中学3年生までの児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 本事業は、平成9年度から実施している。子どもたちが、議会の仕組みを学び、模擬議会活動を体験することにより、議会制度への理解と区政への関心を深めてもらうとともに、子どもたちの要望や意見を聴取し、今後の区政運営の参考とする。</p> <p>【活動内容】 子ども議員は中学校推薦（各校1名・合計24名）、小学校推薦（各ブロック1名・合計8名）、前年度少年の主張入賞者（小学生）及び一般公募により募る。（定員40名） ① 本会議 子ども議員から事前質問を受け質疑応答（答弁者—区長、教育長）を行う。 ② 委員会 事前質問の分野ごとに委員会を設置して質疑応答（答弁者—関係部長）を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	質問を通じて、子どもたちの意見を区政運営の参考とするとともに、子どもたちが議会制度への理解と区政への関心を深める場とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
アンケートの結果（「区政に関心がわいた」と回答した子ども議員の割合）	—	%	目標	90.0	90.0	90.0
			実績	80.0	76.0	95.4
アンケートの結果（「区議会の活動に関心がわいた」と回答した子ども議員の割合）	—	%	目標	90.0	90.0	90.0
			実績	80.0	83.0	90.7

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
アンケートの結果（「回答内容がわかりやすかった」と回答した子ども議員の割合）	—	%	目標	80.0	80.0	80.0
			実績	76.0	78.0	83.7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,243	4,206	2,673
支出	直接事業費 (b)	千円	293	306	303
	消耗品費	千円	92	102	90
	印刷製本費	千円	85	85	94
	食糧費	千円	24	27	26
	通信運搬費	千円	8	8	8
	筆耕翻訳料	千円	68	68	70
	保険料	千円	16	16	15
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,950	3,900	2,370
	人件費	千円	3,950	3,900	2,370
		人	0.50	0.50	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	400	475	60	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	400	475	60	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,643	4,681	2,733	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		児童・生徒参加数		
実績数値 (g)	人	46	51	45
単位あたり区単コスト (a/g)	円	92,239	82,471	59,400
単位あたりコスト (f/g)	円	100,935	91,784	60,733

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	子ども区議会	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成26年度の事業後に実施したアンケートでは、「参加してみてよかった」と答えた割合が100%、「子ども区議会を今後も継続した方がよい」と答えた割合が95.3%と参加者の満足度及び継続希望の高い事業となっている。自由意見欄の記述では、「貴重な体験ができた」「また参加したい」「わかりやすく説明してくれて理解できた」という肯定的な意見のほか、「小学生には難しい言葉があった」という今後の運営を見据えた意見もあり、子ども区議会は、子どもたちが区政や議会の仕組みを学ぶ有効な手段として活用できる。</p>	
今後の方向性	改善	<p>アンケートでは、「回答内容を理解できた」と回答した割合が83.7%、「区議会の仕組みが理解できた」と回答した割合が74.4%であった。いずれも「全くわからなかった」と回答した割合は0%であったが、子どもたちが理解や関心を深めるために更に工夫をする必要がある。</p> <p>また、28年度以降子ども区議会議員の募集方法を変更する。一般公募枠を拡大し、学校からの推薦の前に児童・生徒の積極的な参加を促す。一般公募にあたっては、各学校の協力を得て児童・生徒にチラシを配布するなど、周知を工夫する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	報道機関情報提供	重点評価区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、新聞購読者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】</p> <p>① 行政・地域・区民情報を収集取材し、報道機関にプレスリリースする。</p> <p>② 記者発表会の設営（予算発表等）</p> <p>③ 記者室の管理 区からの公式情報の提供の場として報道機関10社程度が入室できる場を確保し管理する</p> <p>④ 記者との同行取材</p> <p>⑤ ツイッターによる情報発信（H23. 7. 1 開始）</p> <p>⑥ フェイスブックによる情報発信（H24. 7. 2 開始）</p> <p>⑦ 報道対応、区役所で行う撮影等の対応</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	報道機関に対し情報を提供し、客観性のある報道を通して区のPRと区民等への行政情報を得ることで区政に対する信頼を高めるほか、区の魅力を対外的に広く発信する。ツイッター及びフェイスブックという情報伝達手段の特徴を最大限に活かして、葛飾区の魅力や区民の安全・安心な生活に必要な情報を積極的に発信する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
日刊紙掲載情報量（掲載件数）	—	件	目標	123	123	150
			実績	113	150	156
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
日刊紙情報提供量（提供件数）	情報提供延件数	件	目標	1,100	1,150	1,300
			実績	1,167	1,240	1,052
ツイッター・フェイスブックへの投稿（情報発信）件数	—	件	目標	—	840	1,310
			実績	703	1,255	1,256
テレビメディア放映協力数	—	件	目標	—	210	300
			実績	204	291	270
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	23,502	23,138	23,599
支出	直接事業費 (b)	千円	592	518	689
	消耗品費	千円	392	398	402
	印刷製本費	千円	0	0	0
	通信運搬費	千円	60	70	113
	委託料	千円	0	50	0
	備品費	千円	140	0	174
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	22,910	22,620	22,910
	人件費	千円	22,910	22,620	22,910
		人	2.90	2.90	2.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	2,320	2,755	580	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,320	2,755	580	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	25,822	25,893	24,179

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		情報発信件数		
実績数値 (g)	件	2,074	2,786	2,578
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,332	8,305	9,154
単位あたりコスト (f/g)	円	12,450	9,294	9,379

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	報道機関情報提供	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成26年度は、平成25年度に区内校である修徳高校の甲子園出場とサッカー全国選手権大会出場や区長区議会議員選挙関連の記事が多数掲載されていたため、その分の掲載件数が減となった。しかし、区出身者の全国的世界的な活躍などで新聞掲載数は増えており、区全体の広報活動の成果という面もあるが、外的要因で件数掲載件数に影響があると考えている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>成果指標の日報紙掲載情報量は、広報課でのパブリシティ活動以外に、区民の活動の成果が紹介されている新聞掲載数なども含んでいるが、一定程度の成果指標としての評価はできる。しかし、新聞掲載には事件事故等、区にとってマイナスな出来事も掲載されており、また区内校の全国出場や選挙など広報活動外の要因で新聞掲載が著しく増えるものもある。そのため、活動指標を報道機関へ情報提供したものの提供した量にする。 行政や地域の話題を発信し、マスコミに取り上げてもらうことは区のPRに有効であることから、今後も積極的に情報発信していく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	すぐやる活動	重点評価区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	すぐやる課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民がどこに相談したら良いか分からない身近な困りごとや相談・要望などをすぐやる課が窓口として一旦受け止め、内容に応じて適宜担当課と連携しながら、早期対応・早期解決を目指している。</p> <p>【すぐやる課の活動内容】</p> <p>①相談受付・担当課との連携 区民の気軽な相談窓口として相談・要望を受け、所管が明確なものは担当所管課に対応を依頼する。</p> <p>②現場出動（初動対応～早期解決） 相談内容が、複数の課にまたがっていて所管が不明確なときや緊急を要する場合などは、初動対応としてすぐやる課職員が現場を確認し、応急的な処理や適切な担当部署への引き継ぎを行う。 その他区民の安全確保のため、すぐやる課固有の業務としてハチに関する相談を所管し、ハチの巣の撤去指導やスズメバチなどの駆除を行う。</p> <p>③対応状況の経過管理 担当課に引き継いだ案件が迅速かつ適切に処理され完了しているかを確認するため、当該担当課から中間経過報告を求めるほか対応状況の経過管理を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	区をあげて取り組んでいる「区民第一」・「現場第一」・「行政のスピードアップ」の実現を目指し、関係各課と連携して区民の困りごとの早期解決を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
相談受付件数	—	件	目標	2,800	2,800	2,900
			実績	2,970	2,947	2,796
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
相談受付件数	—	件	目標	2,800	2,800	2,900
			実績	2,970	2,947	2,796
内、当課で処理した件数	—	件	目標	—	—	—
			実績	1,922	1,861	1,693
内、他課に処理依頼した件数	—	件	目標	—	—	—
			実績	959	971	1,003
内、区以外に依頼した件数	—	件	目標	—	—	—
			実績	89	115	100

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	13
	一般財源 (a)	千円	73,215	70,401	64,093
支出	直接事業費 (b)	千円	2,185	2,230	2,162
	消耗品費	千円	766	651	577
	修繕料	千円	65	235	256
	燃料費	千円	426	418	394
	光熱水費	千円	394	426	421
	通信運搬費	千円	251	226	224
	保険料	千円	14	96	44
	委託費	千円	128	124	21
	使用料及び賃借料	千円	22	22	20
	備品費	千円	99	0	175
	負担金	千円	0	0	7
	公課費	千円	20	32	23
	職員人件費 (c)	千円	71,030	67,310	58,780
	人件費	千円	59,830	58,010	58,780
		人	9.70	7.70	7.70
	再雇用職員	千円	11,200	9,300	0
		人	4.00	3.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	861	3,164
	調整額 (e)	千円	4,560	8,550	1,440
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	4,560	8,550	1,440	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	77,775	78,951	65,546	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		相談受付件数		
実績数値 (g)	件	2,970	2,947	2,796
単位あたり区単コスト (a/g)	円	24,652	23,889	22,923
単位あたりコスト (f/g)	円	26,187	26,790	23,443

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	すぐやる活動	担当部	政策経営部
		担当課	すぐやる課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標の達成状況については、概ね当初の予想どおり推移している。なお、コスト増減の主な要因は、人員（再任用・臨時職員）の増減に影響されるものである。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>すぐやる課の区民の認知度向上のため、広報紙・チラシ・ホームページの他、フェイスブックやツイッター等を通じて、すぐやる課の取り組みを発信し、相談件数の増加につなげる。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生産緑地の指定	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	農地		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>市街化区域内の農地のうち、良好な生活環境の確保に相当の効用がある500㎡以上のものについて、生産緑地地区の指定を行う。</p> <p>①生産緑地の追加指定事務（公募⇒申請受付⇒現地調査⇒素案作成⇒都へ協議⇒都市計画審議会へ原案提出） ②生産緑地の買取り請求の受付（受付⇒区及び都へ買取り希望の照会⇒請求者への回答⇒都市計画審議会へ原案提出）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0901	計画的な土地利用を進め、建築物等が地域と調和するようにします
事務事業目的	区内の農地を計画的に保全することによって、良好な都市環境の形成を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
生産緑地面積	—	ha	目標	28.86	28.08	28.00
			実績	28.86	28.75	27.97
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
生産緑地の変更件数	—	件	目標	6	6	6
			実績	7	4	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	790	780	790
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
	人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	80	95	20
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	80	95	20
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	870	875	810

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査件数		
実績数値 (g)	件	7	4	11
単位あたり区単コスト (a/g)	円	112,857	195,000	71,818
単位あたりコスト (f/g)	円	124,286	218,750	73,636

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	生産緑地の指定	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり調整課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>生産緑地の指定は、生産緑地法に基づく指定である。区内の生産緑地が保全されるように追加指定を農業委員会を通じて働きかけやあっせんを行っている。しかし、土地所有者の高齢化、死亡等により農地の継続が困難となり、生産緑地を解除する案件が年々増加し、指定面積が減少している。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>生産緑地の指定については、法（都市計画法、生産緑地法）に基づく必要な手続きである。手続きについては、法に定められた手順を引き続き適正に行っていく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	集合住宅建設指導	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	中高層集合住宅等建設指導要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	建築主・建築事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>中高層集合住宅等建設指導要綱に基づき、事業者から事前協議の事前相談を受け、要綱の各条項を所管する各課との相談が終了した後、計画の事前協議申請書・確約書等の関係書類を受け付け、事業者等から内容について確認・審査を行う。その後、関係書類を各部課協議のため回送し、その協議終了後に各部課からの回答を取りまとめたうえで、協議済証を事業者に交付する。当該物件の建設完了後に事業者からの完了届により完了検査を行い検査後、確認済証を交付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします。
事務事業目的	中高層集合住宅建設に際し、居住環境や周辺環境への配慮等について、中高層集合住宅等建設指導要綱に基づく指導を行い、市街地の秩序ある整備を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
処理件数	事前協議申請件数＋確認済証交付件数	件	目標	50	50	50
			実績	54	51	42
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
事業者の事前相談件数	—	件	目標	900	900	900
			実績	900	1,000	1,150
事前協議申請件数	—	件	目標	25	25	25
			実績	27	26	23
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,110	7,020	7,110
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,110	7,020
	人件費	千円	7,110	7,020	7,110
		人	0.90	0.90	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	720	855	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	720	855	180
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,830	7,875	7,290

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査件数（事業者の事前相談件数）		
実績数値 (g)	件	900	1,000	1,150
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,900	7,020	6,183
単位あたりコスト (f/g)	円	8,700	7,875	6,339

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	集合住宅建設指導	担当部	都市整備部
		担当課	住環境整備課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標（事前協議申請件数と確認済証交付件数）については、集合住宅の建設市況の動向により増減する。</p> <p>事業者側においては、区に要綱による指導のあることが定着してきたことから、建築に当たって、本区と事前の協議を開始し、行政指導に従い、近隣の住環境に配慮した集合住宅の建築が行われるようになってきている。</p> <p>ただし、近年シェアハウスに代表される住宅事情を取り巻く環境の変化により、住戸面積の指導と合致しない計画も散見される。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	指導要綱に基づき、引き続き事業者に対し、必要な指導及び協力を要請し、良好な集合住宅の確保及び円滑な近隣関係の維持に努めていく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	宅地開発事前協議	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区宅地開発指導要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	宅地開発事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	葛飾区宅地開発指導要綱に基づき提出された事前協議申請書が、道路の基準や最低宅地面積などの指導基準に合致しているかを審査し、事前協議済通知書を事業者に交付する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします。
事務事業目的	区内における無秩序な宅地開発を防止し、安全で住みよい街づくりを推進するため、秩序ある宅地開発に誘導する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
宅地開発面積	—	m ²	目標	40,000	40,000	40,000
			実績	35,976	35,778	25,509
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
宅地開発事前協議申請件数	—	件	目標	48	48	48
			実績	50	40	35
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,530	5,460	5,530	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	5,530	5,460	5,530
		人件費	千円	5,530	5,460	5,530
			人	0.70	0.70	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	560	560	140	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	560	560	140	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,090	6,020	5,670	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査件数（宅地開発事前協議申請件数）		
実績数値 (g)	件	50	40	35
単位あたり区単コスト (a/g)	円	110,600	136,500	158,000
単位あたりコスト (f/g)	円	121,800	150,500	162,000

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	宅地開発事前協議	担当部	都市整備部
		担当課	住環境整備課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標（事前協議申請件数と開発面積）については、経済動向などとそれに連動した建設市況により増減する。 事業者側においては指導要綱遵守の意識が定着してきたことから、開発に当たって、本区と事前の協議を開始し、行政指導に従い、近隣の住環境に配慮した宅地開発が行われるようになってきている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	今後も宅地開発指導要綱に基づき、安全で住みよい街づくりを進めるため、秩序ある宅地開発に誘導していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路境界表示事務	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	道路法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	土地所有者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 建築確認申請に係る区域境界表示 建築確認申請（道路管理課への合議件数：年間約1,000件）に際し、道路等の管理者として区域境界協議を行っている。申請のうち、道路台帳の情報から道路等構造物と道路等の区域境界線とに差異が生じている箇所（申請件数の約15%）について、区域境界表示の上、土地所有者等と境界協議を行い、合意を得ている。</p> <p>2 道路監察等に係る区域境界表示 道路監察等に伴い必要な箇所について、区域境界表示の上、土地所有者等と境界協議を行い、合意を得ている。</p> <p>3 道路工事等に係る区域境界表示指導 工事主管課等が実施する道路工事等に際し、区域境界表示に係る指導を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	道路法に基づき道路管理者が決定した道路の区域を現地表示することにより、沿道土地所有者との道路区域境界協議における合意形成の円滑化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
区域境界協議における合意率	合意件数／協議件数×100	%	目標	95	95	95
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
区域境界表示実施件数	区域境界表示の実施件数 （建築確認申請＋道路監察等）	件	目標	—	—	171
			実績	179	162	134
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,925	5,023	5,090
支出	直接事業費 (b)	千円	3,345	3,463	3,510
	非常勤職員報酬	千円	2,225	2,286	2,296
	社会保険料	千円	337	353	335
	消耗品費	千円	456	497	552
	使用料及び賃借料	千円	327	327	327
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560	1,580
	人件費	千円	1,580	1,560	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	160	190	40	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	160	190	40	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,085	5,213	5,130	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		区域境界表示実施件数		
実績数値 (g)	件	179	162	134
単位あたり区単コスト (a/g)	円	27,514	31,006	37,985
単位あたりコスト (f/g)	円	28,408	32,179	38,284

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	道路境界表示事務	担当部	都市整備部
		担当課	道路管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>建築確認申請は年々増加傾向であったが、消費税増税等の影響により、平成26年度は建築確認申請に係る道路境界受付件数が減少した。また、道路監察等の境界表示受付件数が減少傾向にあることから、区域境界表示の総受付件数は減少している。 沿道土地所有者等からの要求が年々厳しさを増す中、区域境界表示及び境界協議を適切に重ねることで、毎年高水準の合意率を維持できている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	沿道土地所有者等の権利意識が高まる中、区域境界協議は年々厳しさを増しているが、今後も高い合意率を維持すべく、区域境界表示を適切に実施していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路管理センター管理運営	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法及び同法施行令
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	道路占用許可工事、自費工事及び沿道掘削工事		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>企業者掘削工事等について、道路の持つ多様な機能のひとつにライフライン施設の収容空間としての役割がある。これら道路占用（地下埋設物）等に係る掘削工事については、埋戻し方法や舗装復旧方法の指導、競合工事等の調整を図ると共にその工事の履行を確認する業務である。</p> <p>自費工事及び沿道掘削工事について、民間の建築工事等に伴う自費工事や沿道掘削工事に関して、その工事内容や施工時期について協議・指導するとともに無断工事・不正工事の是正指導を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	各種法令等に基づき適正に指導を行い、道路の安全空間を確保し、区民が安心して道路を利用できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
道路掘削工事等に起因する苦情・要望件数の出現率	苦情・要望数/指導件数×100	%	目標	0.32	0.32	0.32
			実績	0.59	0.46	1.20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
道路掘削工事等の指導件数	—	件	目標	2,467	3,394	3,263
			実績	3,394	3,263	3,226
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	41,592	35,152	28,523
支出	直接事業費 (b)	千円	5,252	10,688	4,823
	消耗品費	千円	64	130	38
	印刷製本費	千円	56	58	90
	通信運搬費	千円	117	128	119
	使用料及び賃借料	千円	804	559	559
	負担金	千円	4,211	4,027	4,017
	委託料	千円	0	5,786	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	36,340	23,400	23,700
	人件費	千円	36,340	23,400	23,700
		人	4.60	3.00	3.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	1,064	0
調整額 (e)	千円	3,680	2,850	600	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	3,680	2,850	600	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	45,272	38,002	29,123	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		指導件数（道路掘削工事等の申請件数）		
実績数値 (g)	件	3,394	3,263	3,226
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,255	10,773	8,842
単位あたりコスト (f/g)	円	13,339	11,646	9,028

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	道路管理センター管理運営	担当部	都市整備部
		担当課	道路管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>年2回（9月と3月）開催される道路調整会議において、所轄警察署と協力して占用企業者等の道路工事に起因する苦情・要望の事例を挙げ、継続して指導を行っている。また、窓口で道路占用許可証等交付時に法令等を遵守して工事を行い、苦情・要望があった場合、速やかに対応し解決を図るよう指導も継続して行っていることから区に対する苦情・要望件数は横ばいである。</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による工事件数の減少に歯止めがかかり、工事件数は横ばいの状況が続いている。水道事業等で水道管の更新や耐震化工事が引き続き予定されていることから、公益事業者の申請件数が急激に減少することは当面ないと予想しているので、コストも横ばいの状況が継続すると予測している。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>道路工事の環境条件の中で、区民がより一層の安全で快適な道路の利用を図るためにも、道路工事に起因する区への苦情・要望件数ゼロを目標に、道路工事申請者に対する啓発を今後とも継続して指導を行う必要がある。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路占用許可事務	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法第16条及び第39条
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	道路占用者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	窓口で、申請書を受付、内容を審査した後、道路占用許可書の交付並びに納入通知書により占用料を徴収する。公共溝渠の使用許可事務も同様の処理である。なお、電気・ガス・水道等の公益企業者については、（一財）道路管理センターが運営する道路管理システムで事務処理をする。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	各種法令に基づき道路及び公共溝渠等の適正な管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
道路占用料＋公共溝渠使用料＋道路掘削復旧費	—	千円	目標	1,400,000	1,400,000	1,400,000
			実績	1,400,930	1,476,927	1,481,982
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
道路占用許可件数＋道路占用免除件数＋企業免除件数	—	件	目標	5,614	5,579	5,612
			実績	5,579	5,612	5,659
道路掘削復旧件数	—	件	目標	2,785	3,045	2,928
			実績	3,045	2,928	2,945
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	1,400,930	1,476,927	1,481,982
	一般財源 (a)	千円	-1,375,303	-1,451,783	-1,456,553
支出	直接事業費 (b)	千円	1,137	964	939
	消耗品費	千円	37	37	40
	印刷製本費	千円	86	57	29
	通信運搬費	千円	144	0	0
	使用料及び賃借料	千円	870	870	870
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	24,490	24,180	24,490
	人件費	千円	24,490	24,180	24,490
		人	3.10	0.00	3.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	2,480	2,945	620	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,480	2,945	620	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	28,107	28,089	26,049	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査件数（道路占用許可件数、公共溝渠使用許可件数）		
実績数値 (g)	件	5,579	5,612	5,659
単位あたり区単コスト (a/g)	円	-246,514	-258,693	-257,387
単位あたりコスト (f/g)	円	5,038	5,005	4,603

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	道路占用許可事務	担当部	都市整備部
		担当課	道路管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	平成25年4月1日に施行された葛飾区「特別区道」道路占用料等徴収条例の一部改正に伴い、道路占用料の増収が図られた。平成27年度は、3年に1回の占用料の見直しを行う時期に当たる。今のところ土地価格は上昇し安定していることから、前年度に比較して総額で増収になると予測している。	
今後の方向性	改善	平成24年8月に、道路管理センターで、電線共同溝システム運用が開始されたことを受け、区のシステムの構築を行い、一層の事務の効率化に取り組むとともに、自費工事等承認についても軽易な申請の改善を図ったが、申請方法等の電子化を検討する必要がある。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路等監察処理事務	重点評価 区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	道路法、公共団体ノ管理スル公共用土地物件ノ使用ニ関スル法律、公共溝渠管理条例、区有通路条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民及び商店等の事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【建物等不法占用の是正指導】 建物、塀等の不法占用物件の多くは、水路敷や認定外道路等に存在し、下水道整備に合わせ是正指導を行ってきた。しかしながら、撤去費用の負担や構造的問題等から早急な是正が困難な状況にある。そのため、年度ごとに地域を定めて、計画的に現地調査・訪問指導を行い、占有者に現況が違法状態にあることを認識させるとともに、早い段階での是正に向け指導を行っている。*指導実績（23年度）377件（24年度）219件（25年度）218件（26年度）252件</p> <p>【商品等不正使用の是正指導】 道路等の不正使用については、区民等から個別の苦情、陳情があれば即応して対応している。また、苦情内容は、商品のはみ出し陳列や置き看板等がそのほとんどであるため、区内駅前商店街を中心として、警察と連携し、月2回定期的な商店街の是正指導を実施している。*実績（23年度）27回（24年度）27回（25年度）25回（26年度）23回 さらに、路上生活者による道路等の不正使用についても、改善に向けた指導を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	安全で快適な歩行者空間を確保するため、行政指導により、道路・水路敷等にはみ出した不法占用物件及び不正使用している商品・置き看板等を撤去させ、道路等の適正な管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
不法占用の是正件数	—	件	目標	100	100	100
			実績	57	34	40
不正使用の是正件数	—	件	目標	100	100	100
			実績	48	36	20

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
不法占用の指導及び巡視件数	—	件	目標	600	600	600
			実績	819	611	527
不正使用の指導及び巡視件数	—	件	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	4,210	2,703	2,751
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	21,647	20,867	21,833	
支出	直接事業費 (b)	千円	27	27	13	
	消耗品費	千円	27	27	13	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	21,620	20,840	21,820
		人件費	千円	21,620	20,840	21,820
		人	3.80	3.80	3.80	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,440	1,710	360	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	1,440	1,710	360	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	23,087	22,577	22,193	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		指導件数（不法占用、不正使用の指導及び巡視件数）		
実績数値 (g)	件	5,029	3,314	3,278
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,304	6,297	6,660
単位あたりコスト (f/g)	円	4,591	6,813	6,770

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	道路等監察処理事務	担当部	都市整備部
		担当課	道路管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>建物等の不法占用については、平成23年度より経験のある再任用職員が配置され、現員で4名の体制となった。これにより現場への巡視回数も増え、すでに是正が済んでいる完結物件の発見にもつながった。また、指導対象物件について絞り込みを行い、廃滅し機能のない水路や僅少なはみ出し物件を誤差範囲として、不法占用物件台帳から削除したことなども件数増に影響している。</p> <p>一方、道路等の不正使用については、平成23年度からのコールセンターの設置に伴い、役割分担を道路補修課と再確認したことで、新規の苦情件数が25%程度減少した。苦情件数が減少しているにも関わらず、是正された件数が前年度と比べて、ほぼ横ばいで推移できたのは、指導巡視回数の増や人的な質の向上によるところが大きい。</p> <p>平成27年度には、占用掘削係と合併が予定されていることから、成果指標の達成に大きな影響が予測されるので、事務改善を検討していかなければならない。</p>		
今後の方向性	改善	<p>建物等の不法占用については、過去3年間で把握している不法占用物件の調査指導を一巡したが、訪問しても不在の家屋も多いため、留守宅及び所有者不明の家屋について調査・再訪問し、占有者に現況が違法状態にあることを認識させる。また、その交渉記録について将来の訴訟等に耐えうる判断資料となるべく整理していく。道路等の不正使用については、8月の道路ふれあい月間にあわせて、広報紙やFM放送のスポットCM等を集中させ、店主や区民に、継続して道路の不正使用禁止を周知していく。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新小岩駅周辺放置自転車対策	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	新小岩駅放置自転車整理区域に乗入れる自転車利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・指導・誘導：整理区域内に乗り入れる自転車の利用者に対して、区が委託した放置自転車指導員が、放置しないよう指導したり、駐車場や置場を利用するよう誘導する。 ・注意札の取り付け：整理区域内に放置された自転車に対して、指導誘導員が移動を促すとともに、撤去する旨を警告する注意札を取り付ける。 ・放置自転車の撤去：区が委託した事業者の職員が、整理区域内に放置され注意札を取り付けられて一定時間以上経過した自転車を撤去し、保管所に移送する。 ・放置自転車整理区域内に放置された自転車に注意札を取り付け、1時間以上経過した自転車を撤去するとともに、保管所に移送し保管する。 ・区は、保管した自転車の防犯登録番号をもとに、自転車の所有者の氏名、住所を警察に照会し、自転車の所有者に対し、引き取り依頼のしがきを郵送する。 ・保管所は、引取りにきた人から条例に基づく手数料3,000円の支払いを受け自転車を返却する。 ・保管期限（2か月）を過ぎても引き取りにこなかった自転車は、リサイクルする一部を除き、処分する。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	新小岩駅放置自転車整理区域内の道路及び一般交通の用に供する場所における通行の安全性及び災害時における緊急車両の通行を確保すると共に、駅前広場等の美観等まちの快適性を確保し、自転車保管所管理運営まで一元で管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
1日の平均的自転車放置率	（1日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数）	台	目標	—	—	—
			実績	—	—	4
返還率	—	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	70

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
撤去台数	統計（撤去自転車調書）	台	目標	—	—	—
			実績	—	—	7,121
警告札の取り付け数	統計（委託業者からの作業報告書）	台	目標	—	—	—
			実績	—	—	17,446
保管台数	—	台	目標	—	—	—
			実績	—	—	7,121
返還台数	—	台	目標	—	—	—
			実績	—	—	5,006

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	17,299
	一般財源 (a)	千円	0	0	65,355
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	75,984
	通信運搬費	千円	0	0	227
	委託料	千円	0	0	75,274
	使用料及び委託料	千円	0	0	483
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	0
	人件費	千円	0	0	6,670
		人	0.00	0.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	140
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	140
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	82,794

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		撤去台数		
実績数値 (g)	台	—	—	7,121
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	9,178
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	11,627

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	新小岩駅周辺放置自転車対策	担当部	都市整備部
		担当課	道路管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>区内最大の自転車放置エリアである新小岩駅周辺地区の放置自転車台数を減少させるため放置自転車の指導誘導・撤去・保管所運営まで一貫して委託し、併せて放置自転車管理システムを導入し、区役所及び新小岩周辺エリアの放置自転車対策事務の迅速化及び情報のデータ化をはかった。 これにより放置自転車数を減少させ、また撤去前の自転車をデータ化したことにより本人に撤去前の状況を説明できることになり苦情トラブル解消に効果を発揮した。</p>	
今後の方向性	改善	<p>夜間の放置自転車減少策。 更なる放置自転車減少のため、自転車駐車場運営と一体的な指導誘導が必要である。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放置自転車撤去・誘導及び指導	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	放置自転車整理区域に乗入れる自転車利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・指導・誘導：整理区域内に乗り入れる自転車の利用者に対して、区が委託した放置自転車指導員が、放置しないよう指導したり、駐車場や置場を利用するよう誘導する。 ・注意札の取り付け：整理区域内に放置された自転車に対して、指導誘導員が移動を促すとともに、撤去する旨を警告する注意札を取り付ける。 ・放置自転車の撤去：区が委託した事業者の職員が、整理区域内に放置され注意札を取り付けられて一定時間以上経過した自転車を撤去し、保管所に移送する。 ・平成26年度から新小岩放置自転車対策が別に実施している ・平成26年度撤去台数11,436台（新小岩駅周辺を除く） 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	放置自転車整理区域内の道路及び一般交通の用に供する場所における通行の安全性及び災害時における緊急車両の通行を確保すると共に、駅前広場等の美観等まちの快適性を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
1日の平均的自転車放置率	（1日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数） 区内12駅周辺で月1回（10月は2回）実施する放置自転車実態調査	%	目標	10.0	10.0	6.5
			実績	9.0	7.0	4.7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
撤去台数	統計（撤去自転車調書）	台	目標	24,500	24,000	19,000
			実績	22,491	19,934	11,436
警告札の取り付け数	統計（委託業者からの作業報告書）	台	目標	49,000	48,000	43,000
			実績	43,523	43,463	25,491
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	20,835	17,823	13,913
	一般財源 (a)	千円	122,407	130,686	114,706
支出	直接事業費 (b)	千円	134,112	135,529	115,369
	消耗品費	千円	473	830	948
	印刷製本費	千円	484	459	645
	通信運搬費	千円	879	811	753
	委託料	千円	132,256	133,409	112,877
	使用料及び賃借料	千円	0	0	126
	負担金	千円	20	20	20
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	9,130	12,980	13,250
	人件費	千円	9,130	12,980	13,250
		人	1.90	2.40	2.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	400	950	220
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	400	950	220	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	143,642	149,459	128,839

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		指導件数（撤去台数）		
実績数値 (g)	台	22,491	19,934	11,436
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,442	6,556	10,030
単位あたりコスト (f/g)	円	6,387	7,498	11,266

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	放置自転車撤去・誘導及び指導	担当部	都市整備部
		担当課	道路管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>これまでの撤去・誘導及び指導が効果を上げ、通勤・通学者による放置、娯楽施設の利用者及び商店への買物客等による放置とも減少しているが、やはり撤去・誘導及び指導が行われている時間帯が過ぎると放置が増加する傾向にある。また日曜・休日における放置が減少していない。</p>	
今後の方向性	改善	平日昼間における放置自転車数は、減少しているが、指導誘導が終わる夕方以降及び日曜祝日における対策を強化していく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	雨水利用促進（指導）	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	葛飾区雨水利用及び雨水貯留浸透推進指針、葛飾区雨水貯水槽設置補助金交付要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区中高層集住宅等建設指導要綱に基づく中高層集合住宅等建設事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱に基づき、中高層集合住宅等建設事業者への行政指導などにより雨水利用を普及啓発する。</p> <p>【指導方法】 住環境整備課から事前協議の照会があったら、申請人及び代理人に雨水利用を依頼する。協力が得られない場合は、その後も図面の差し替え等の機会を通じて進捗状況を確認し、再度依頼する。申請人からの図面等ファイルとともに台帳を作成し、指導状況を把握している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	雨水貯水槽等の設置を促進することにより、雨水利用を進め、水使用量削減等の意識を高める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
指導成果率	行政指導により、雨水貯水槽等を設置した率（設置件数/行政指導事業者数×100）	%	目標	40	40	40
			実績	3.70	3.85	4.35
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
電話等で行政指導を行った回数	—	回	目標	40	50	50
			実績	54	52	46
雨水貯水槽設置件数	行政指導による雨水貯水槽の設置件数	件	目標	10	10	10
			実績	1	1	1
事業者向け説明会への参加回数、チラシ、リーフレットの配付数等	—	件	目標	50	50	50
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	395	1,170	1,185
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	1,170
	人件費	千円	395	1,170	1,185
		人	0.05	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	40	143	30
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	40	143	30
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	435	1,313	1,215

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		行政指導回数		
実績数値 (g)	回	54	52	46
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,315	22,500	25,761
単位あたりコスト (f/g)	円	8,056	25,250	26,413

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	雨水利用促進（指導）	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>「葛飾区雨水利用及び雨水貯留浸透推進指針」及び「葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱」に基づき、行政指導（努力義務）として、事前協議の際に中高層住宅建設事業者に雨水貯水槽設置の協力を依頼しているが、法的強制力がないため、設置に至る事例が少ない状況である。設置をより促進して行くための方策が必要である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>建設時の設置については事業者へ、引き続き指導を行うとともに、入居後についても、管理組合等を対象に、後付で小規模とはなるが区助成制度を活用した金雨水貯水槽の設置を働き掛けていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	あき地除草対策事業	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和45年度	根拠法令	あき地の管理の適正化に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	土地所有者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	あき地の管理が不適正で、雑草（かん木を含む。）が繁茂したまま放置されているため、住民の健康を害し犯罪を発生させる等生活環境を著しくそこなう状態になっているあき地を、区民からの通報や職員の巡回等により発見し、その所有者等に対し、条例に基づき除草を指導する。期限を定めて除草することを勧告し、勧告に従わないときは措置命令や代執行をすることもできる。あき地の所有者等が、自ら除草することができないときは、区は所有者等の依頼を受けて、実費を依頼者から徴収したうえで業者に委託し除草する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1303	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします
事務事業目的	あき地の管理を適正に行わせ、雑草が繁茂したまま放置されない状態を保持し生活環境を保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
あき地苦情件数	—	件	目標	20	20	20
			実績	73	85	85
適正管理執行率	（区の指導により自主除草した件数＋区に除草を委託して除草した件数） ÷ 苦情件数	%	目標	95.0	95.0	95.0
			実績	90.4	87.1	69.4

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
自主除草件数	区の指導により自主的に除草を行なった件数	件	目標	20	20	20
			実績	66	74	59
除草機具貸出件数	—	件	目標	50	50	50
			実績	47	60	57
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,369	1,800	1,293
支出	直接事業費 (b)	千円	113	24	37
	消耗品費	千円	16	13	4
	燃料費	千円	3	3	3
	通信運搬費	千円	1	3	4
	備品費	千円	93	0	0
	修繕料	千円	0	5	26
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	790	1,320	790
	人件費	千円	790	390	790
		人	0.10	0.05	0.10
	再雇用職員	千円	0	930	0
		人	0.00	0.30	0.00
	間接費 (d)	千円	466	456	466
調整額 (e)	千円	80	48	20	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	80	48	20	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,449	1,848	1,313

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		指導件数		
実績数値 (g)	件	73	85	85
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,753	21,176	15,212
単位あたりコスト (f/g)	円	19,849	21,735	15,447

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	あき地除草対策事業	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	あき地の管理が不適正で、雑草（かん木を含む。）が繁茂したまま放置されているため、住民の健康を害し犯罪を発生させる等生活環境を著しくそこなう状態になっているあき地を、区民からの通報や職員の巡回等により発見し、その所有者等に対し、条例に基づき除草を指導している。引き続き所有者等の特定を速やかに行い指導を行っていくが、相続の関係などから特定に時間を要する場合もある。調査期間の短縮などが課題となっており、関係人への調査などを効果的に実施していく。また、除草の履行状況も電話確認、現地調査などで把握していく。	
今後の方向性	改善	あき地が所有者や管理者により適正に管理されるよう、雑草が繁茂するシーズンに広報を行うとともに、除草機具の貸出しについての周知を図り苦情を未然に防ぐよう努める。また、登記簿や戸籍などの請求や、関係人への調査方法などの改善とともに、過去の調査情報を整理し所有者などの特定を迅速に指導を行う。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緑化指導事業	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	緑の保護と育成に関する条例 緑化指導要綱 等
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	一定規模以上の建築行為を行う者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【平成17年度条例改正】 民有地300㎡以上、公共用地250㎡以上の敷地に住宅・事務所等を設置、建替または増築する者、又は葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱の適用を受ける集合住宅を建設する者に対し、規則で定める基準に従い緑化面積及び植栽本数を確保した緑化計画書を提出するよう指導する。1,000㎡以上の場合は、地上部に加え、接道部、建築物上の緑化が必要となる。緑化計画書を提出しない者や、指導に従わない者に対しては、必要な措置を講ずることを勧告したり、その旨を公表する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1303	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします
事務事業目的	区民の生活環境を損なうことのないよう緑化に必要な措置を講ずるとともに、建築主等に一定の緑地を確保させ区の緑化施策に協力するよう指導することにより、良好な生活環境を保つ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
緑化計画確認面積	—	㎡	目標	30,000	30,000	30,000
			実績	19,006.89	28,637.09	40,728.53
緑化完了確認面積	—	㎡	目標	30,000	30,000	30,000
			実績	29,150.23	10,527.88	32,787.28

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
緑化計画確認件数	—	件	目標	130	130	130
			実績	124	140	120
緑化完了確認件数	—	件	目標	100	100	100
			実績	74	73	76
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	6,936	5,878	6,294	
支出	直接事業費 (b)	千円	1	116	0	
	通信運搬費	千円	1	0	0	
	印刷製本費	千円	0	116	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	5,135	5,070	5,135
		人件費	千円	5,135	5,070	5,135
		人	0.65	0.65	0.65	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,800	692	1,159	
	調整額 (e)	千円	520	618	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	520	618	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,456	6,496	6,424	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		指導件数 (緑化計画確認件数)		
実績数値 (g)	件	124	140	120
単位あたり区単コスト (a/g)	円	55,935	41,986	52,450
単位あたりコスト (f/g)	円	60,129	46,396	53,533

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	緑化指導事業	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>条例や規則で定める基準に従い緑化面積及び植栽本数を確保した緑化計画書を提出するよう指導している。</p> <p>緑化計画書を提出しない者や、指導に従わない者に対しては、必要な措置を講ずることを勧告したり、その旨を公表するとしているが、現在まで指導に従わず勧告に至った事案はない。</p> <p>また、建築主が基準に則した緑地を確保しているかの判断は、事業完了後の完了届に添付されている写真で確認し、完了届未提出物件については、電話による催促を行い、提出を促している。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	条例に定めた緑化基準に従うよう適切に指導を行い、建築主に緑地を確保させ、区内の緑地増進を図る。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	不法投棄防止対策	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	リサイクル清掃課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【目的】 区民の衛生的で安全な生活環境を維持するため、不法投棄の未然防止及び不法投棄物の早期発見・適正処理に資する各種対策を講じる。</p> <p>【主な事業の概要】 （1）不法投棄防止監視業務（夜間パトロール等） 区職員による通常業務を兼ねたパトロールのほか、夜間には民間警備会社にパトロールを委託し不法投棄の多い地点を中心に巡回を行っている。 （2）不法投棄防止協力員の委嘱 自治町会から推薦された不法投棄防止協力員（2年毎改選、26-27年度435名）に、町会内での不法投棄物の発見、情報提供等の活動を委嘱している。 （3）不法投棄監視ウィーク等を通じた区内関係機関との連携 関係機関による不法投棄対策連絡協議会を設置し、協力関係を確立している。全国ごみ不法投棄監視ウィーク（平成18年～）期間には、協力して対策の強化、区民への防止活動のPR等を行う。 （4）集積所等への不法投棄防止看板の設置 不法投棄の多い集積所には警告看板を設置し未然防止に努める。 （5）地域との協働によるモデル事業の実施 地域住民と協働し、より効果的な不法投棄防止活動の体制をつくるためのモデル事業を、平成25年10月より実施している。区は監視カメラの貸与をはじめ物品・情報等の支援を行い、地域は不法投棄の多い地点のパトロールや、町会内の情報交換等を行う。多数の成果を蓄積していくことで、今後の対策に役立てるとともに、この活動により地域の活性化を推進していく。</p> <p>【24年度～26年度の改善実績】 ①不法投棄物の多数を占める粗大ごみについて、区内2ヶ所のステーションに直接持ち込み事ができる制度を開始し、適正排出をしやすい環境の整備を行った。（24年度～） ②庁内関係部署の不法投棄処理情報を収集し、多発地点に夜間パトロールの巡回を実施した。（24年度～） ③全国ごみ不法投棄監視ウィークに際して、関係機関を直接訪問し区の現状と対策を情報共有するとともに、担当者間の連絡体制を整理した。（25年度～） ④区内の不法投棄の実態を把握するために、不法投棄防止協力員にアンケートを実施した。（24年度～） ⑤「地域との協働による不法投棄防止対策（モデル事業）」の取り組みを実施した。（25年度～）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	区民の衛生的で安全な生活環境を維持・向上するため、区民・関係機関と連携しながら、不法投棄されないまちづくりを行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
清掃事務所・道路補修課・公園管理所における不法投棄物の年間処理個数	—	個	目標	6,575	6,350	6,120
			実績	6,394	6,334	6,629
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
夜間パトロールの1回あたり巡回地点	—	箇所	目標	18	30	30
			実績	13	14	15
不法投棄防止協力員情報提供数	防止協力員からの通報及びアンケート等による情報提供	件	目標	90	237	237
			実績	97	307	241
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,958	10,719	9,895
支出	直接事業費 (b)	千円	3,798	4,479	4,365
	消耗品費	千円	201	0	205
	光熱水費	千円	0	0	3
	印刷製本費	千円	125	179	0
	通信運搬費	千円	7	61	52
	委託料	千円	3,465	3,945	4,105
	備品費	千円	0	294	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,160	6,240	5,530
	人件費	千円	3,160	6,240	5,530
		人	0.40	0.80	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	320	760	140	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	320	760	140	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,278	11,479	10,035	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		年間夜間パトロール巡回地点		
実績数値 (g)	箇所	13	14	15
単位あたり区単コスト (a/g)	円	535,231	765,643	659,667
単位あたりコスト (f/g)	円	559,846	819,929	669,000

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	不法投棄防止対策	担当部	環境部
		担当課	リサイクル清掃課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>今まで夜間パトロール・監視ウィークの実施・不法投棄防止協力員による地域の情報提供などの活動を行ってきたが、不法投棄処理個数は横ばいであり、抑止力においては効果が少なかった。そのため、未然防止を重視した事業として25年度から地域との協働による不法投棄防止対策（モデル事業）を実施しているが、一部の地域に限られているため、区内全体の不法投棄数減少としての成果は表れていない。そのため、既存の対策に加えて、モデル事業で効果があった不法投棄の防止対策を区内全域に広めていく必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>地域との協働による不法投棄防止対策（モデル事業）で蓄積した情報を活用し、不法投棄されやすい場所の特性や有効な不法投棄対策などについて検証を行い、事業結果を蓄積していく。その成果をマニュアルにまとめ、希望者や不法投棄防止協力員委嘱式（隔年）にて協力員へ配布し、地域での取り組みに活用してもらう。また、「広報かつしか」等で積極的にPRすることで、不法投棄防止に関する区民の関心を高め、区内全域に対策を広めていく。 また、今まで実施してきた不法投棄防止協力員による地域の情報提供や監視ウィーク、関係機関との連絡体制等は引き続き継続して行っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	事業系ごみ自己処理促進	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①区内事業者へ自己処理促進に向けた委託勧奨の訪問指導 平成21年度から規則改正に伴い、日量基準を超える民間事業所を対象とした訪問指導を行う。</p> <p>②事業者への周知 平成25年10月の有料ごみ処理券の料金改定に伴い、許可業者への廃棄物処理委託勧奨のチラシを区内全事業者に配付した。</p> <p>③集積所システムの改修 事業所のデータやごみの排出状況・指導履歴等の集約をし、継続的な指導体制を確立するとともに、現在使用している集積所システムの更なる活用方法について検討を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例で規定されている、事業系ごみの事業者自己処理責任の徹底を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
勧奨指導後の事業系ごみ収集業者委託件数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	128	17	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
業者委託勧奨指導件数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	1,333	1,086	662
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	17,389	18,720	18,960
支出	直接事業費 (b)	千円	9	0	0
	印刷製本費	千円	9	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	17,380	18,720
	人件費	千円	17,380	18,720	18,960
		人	2.20	2.40	2.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,760	2,280	480
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,760	2,280	480
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	19,149	21,000	19,440

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		指導件数		
実績数値 (g)	件	1,333	1,086	662
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,045	17,238	28,640
単位あたりコスト (f/g)	円	14,365	19,337	29,366

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	事業系ごみ自己処理促進	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>事業活動に伴って発生する事業系のごみは、事業者自らの責任で処理することが原則となっているが、区では家庭ごみの収集に支障のない範囲で収集も行っている。 区では平成21年度より、事業系ごみの収集基準量を10kg以下とし、これを超えて排出する場合は民間の許可業者の収集に移行するよう事業所へ訪問し周知・指導を行っている。その結果、民間の許可業者への処理委託が進む一方、区収集を利用する事業所もごみの減量や排出方法の工夫等に取り組む、基準量以内の排出を行っている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>区内事業所のうち、飲食店などの店舗は入れ替わりが頻繁であることから、指導が必要な事業所数は一定で変動がなく、1,000件程度を推移している。このため、引き続き基準量以内の排出指導を行っていく必要がある。 また、区による事業系ごみの収集は例外的であり、事業系ごみの自己処理の原則を徹底するため、引き続き基準量以内の少量排出事業所に対しても、業者委託勧奨指導を進めていく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	集積所美化等排出指導	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民及び小規模排出事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>平成12年度区移管時から資源循環型社会を構築していくため、廃棄物の収集に携わる全職員に加え専属班による排出指導に取り組んでいる。</p> <p>①積極的な住民への声かけ、訪問指導等による、適正排出・資源分別、事業系有料ごみ処理券貼付等の指導 ②排出状況の悪い集積所の改善 ③集積所美化パトロールによる不法投棄防止や早期発見 ④自治町会や清掃協力会との連携を深め、地区清掃懇談会や清掃事業研修会等において適正排出・資源分別等啓発活動を実施 ⑤環境学習（幼稚園、保育園、小中学校）の実施 ⑥大規模建築物所有者に対する適正排出、発生抑制、再利用・資源化の促進等ごみ減量化の指導</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	①ごみの適正排出を促進し、集積所周辺の衛生保全美化に努めるとともに、ごみ減量及び資源のリサイクルの向上を図る。②大規模建築物の所有者等のごみ処理に対する意識高揚を図り、廃棄物の発生抑制及び再利用・資源化を促進させる。③自治会や町会、清掃協力会等と協働して、住民一人一人がごみ問題について考え、取り組むよう誘導する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
改善集積所数	—	箇所	目標	300	300	300
			実績	280	278	288
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
延べ指導件数	—	件	目標	805,866	800,838	793,157
			実績	788,821	790,800	792,734
専属班指導回数	—	回	目標	2,405	2,381	2,357
			実績	1,925	1,979	1,934
環境学習等（清掃懇談会等含）	—	回	目標	150	150	150
			実績	140	97	90
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	249,365	248,522	251,219
支出	直接事業費 (b)	千円	14,705	12,332	12,294
	消耗品費	千円	3,344	3,585	3,036
	印刷製本費	千円	2,342	2,412	3,277
	通信運搬費	千円	649	493	465
	手数料	千円	41	28	23
	委託料	千円	8,329	5,814	5,493
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	234,660	236,190	238,925
	人件費	千円	234,660	235,260	232,655
		人	30.90	30.95	29.45
	再雇用職員	千円	0	930	6,270
		人	0.00	0.30	1.65
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	22,920	27,978	5,890	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	22,920	27,978	5,890	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	272,285	276,500	257,109	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ指導件数		
実績数値 (g)	件	788,821	790,800	792,734
単位あたり区単コスト (a/g)	円	316	314	317
単位あたりコスト (f/g)	円	345	350	324

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	集積所美化等排出指導	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>(改善集積所数) 専属指導班が根気強く指導を継続したことにより、目標達成には至らないが前年度同様に高水準の結果を残している。</p> <p>(専属班指導回数) 専属指導班による長年の指導活動により、区民の集積所に対する美化意識が定着してきたため、専属指導班による指導が必要な集積所の数が少なくなってきた。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	転出入等により集積所の利用者も変わり改善が必要な集積所は常に変動している。引き続き粘り強く指導を続けていくことが必要である。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	浄化槽関係事務	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	浄化槽法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	浄化槽管理者、浄化槽清掃業許可業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①浄化槽管理者に対する指導、啓発 浄化槽法に基づき、区内における浄化槽設置の届出受付を行い、清掃・保守点検等の管理について指導・啓発を行う。</p> <p>②浄化槽清掃業の許可、指導 浄化槽清掃業の許可に関する事務、許可業者に対しては一般廃棄物汚水許可の更新時に合わせて立入・指導等を行う。なお、浄化槽清掃業の許可事務は、平成25年度から清掃協議会に移管された。</p> <p>③浄化槽清掃経費の助成 下水道が未整備である未告示地域の浄化槽管理者に対して、浄化槽清掃経費の内、浄化槽汚水を収集・運搬するために要する経費相当額の助成を、浄化槽管理者からの申請により年1回行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	浄化槽によるし尿の適正処理を図り、生活環境を保全し公衆衛生を向上させることが浄化槽法の目的であることから、区内全ての浄化槽管理者が適切に浄化槽の清掃・維持管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
苦情発生率	苦情処理件数／浄化槽基数	%	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
苦情処理件数	浄化槽に関する苦情を処理したのべ件数	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
指導件数	浄化槽管理者等に対して、啓発・指導を行った件数	件	目標	477	313	231
			実績	477	231	206
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,039	2,390	2,430
支出	直接事業費 (b)	千円	3,669	50	60
	通信運搬費	千円	5	19	19
	手数料	千円	52	31	41
	委託料	千円	3,612	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340
	人件費	千円	2,370	2,340	2,370
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	240	285	60
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	240	285	60
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,279	2,675	2,490

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		指導件数		
実績数値 (g)	件	477	231	206
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,660	10,346	11,796
単位あたりコスト (f/g)	円	13,164	11,580	12,087

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	浄化槽関係事務	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p><成果指標> 継続して、区民からの苦情は寄せられていないため、指導・啓発による効果が発揮されているものとする。</p> <p><活動指標> 浄化槽管理者への指導・啓発件数が目標値より低い数値となっているが、年度途中で浄化槽廃止届の提出及び職権による廃止による浄化槽管理者の減少に伴うもの。指導・啓発として、浄化槽管理者台帳に登録してある浄化槽管理者宛てに、浄化槽の清掃や点検のお知らせを引き続き発送していくことが重要だと考える。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	これまで実施してきた維持管理方法に関するお知らせを、引き続き浄化槽管理者宛てに送付し指導・啓発を行う。また、浄化槽の使用の状況を現地で確認していくことで浄化槽管理者台帳の適正管理に努める。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	大店立地法事務	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	大店立地法、大店立地・特定商業施設の立地に関する要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	商業施設設置者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区内に出店する大規模小売店舗の事前相談の際の区条例等の指導、関係部署の案内及び新設・変更の届出後の都への意見の申出を行う。また、その際、関係部課長からなる「葛飾区大規模小売店舗の出店に関する検討委員会」を開催し、庁内の意見を集約検討する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	区内に出店する大規模小売店舗との事前相談の際の区条例等の指導、関係部署の案内及び新設・変更の届出後の都への意見の申出を行うことにより、出店周辺地域の生活環境の保持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
法・要綱にもとづく新設・変更の届出処理件数	—	件	目標	4	4	4
			実績	2	5	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
法・要綱にもとづく新設・変更の届出件数	—	件	目標	4	4	4
			実績	2	5	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	790	780	790
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
	人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	80	95	20
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	80	95	20
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	870	875	810

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査件数 (法・要綱にもとづく新設・変更の届出件数)		
実績数値 (g)	件	2	5	8
単位あたり区単コスト (a/g)	円	395,000	156,000	98,750
単位あたりコスト (f/g)	円	435,000	175,000	101,250

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	大店立地法事務	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>コストは人件費のみである。法及び区要綱に基づく大規模小売店舗の新設・既存店舗の開店時間の変更等の申請数は、その時々々の経済状況により増減し予測が困難であるが、事前相談の段階で申請内容の概要を把握するとともに、申請者と密に連絡をとり申請後の迅速な事務処理に努めている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>設置者の新設・変更届出後の都への意見申出をスムーズに行うため、届出前の事前相談の段階から出店情報の収集や都との情報交換を行うことにより、庁内関係課の意見を迅速に集約検討する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。